

(所得稅免除ニ關スル法令)

七國債證券及貯蓄債券ノ利子所得稅免除ニ關スル件(明治三十八年二月法律第十九號)

軍備補充ノ爲及臨時事件費支辨ノ爲明治三十七年以降政府ノ發行スル國債證券ノ利子及貯蓄債券法ニ依リ發行スル貯蓄債券ノ利子ハ所得稅ヲ免除ス但シ既納ノ税金ハ之ヲ還付セズ

八國債ノ利子所得稅免除ニ關スル件(明治四十二年三月法律第七號)

國債ノ利子ニハ所得稅ヲ課セス
附則

本法ハ明治四十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

九產業組合法(抄錄)(明治三十三年三月法律第三十四號)

一	國債	一	國債
二	地方債	二	地方債
三	國債	三	國債
四	地方債	四	地方債
五	國債	五	國債
六	地方債	六	地方債
七	國債	七	國債
八	地方債	八	地方債
九	國債	九	國債
十	地方債	十	地方債

第六條 產業組合ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

一〇漁業法(抄錄)(明治四十三年四月法律第五十八號)

第四十五條 漁業組合及漁業組合聯合會ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

一一軍事救護法(抄錄)(大正六年七月法律第一號)

第十七條 本法ニ依リ給與ヲ受ケタル救護金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

一二農業倉庫業法(抄錄)(大正六年七月法律第十五號)

第十四條 農業倉庫業者ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

一三

二三所得稅ヲ免除スヘキ製造業指定ノ件(大正二年五月一日勅令第六十九號)

第一條 左ニ掲クル物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ所得稅法第五條ノ二ノ規定ニ依リ所得稅ヲ免除ス

- 一 金、銀、鉛、亜鉛、鐵又ハアルミニウムノ地金
 - 二 鐵ノ條、竿、テーパー形アングル形類、軌條、板、線及管(鑄製管ヲ除ク)
 - 三 銅ノ合金ノ條、竿、板及管
 - 四 汽鐘、原動機(機關車ヲ含ム)及動力ヲ以テ運轉スル鐵製ノ機械
 - 五 磷、曹達灰、苛性曹達、硫酸、モニウム、石炭酸、クロール酸加里及グリセリン
 - 六 製紙用バルブ
 - 七 板硝子
 - 八 コンデンストミル
 - 九 絹、亞麻又ハ毛ノ織物
- 前項第九號ノ物産ノ製造業ニ付テハ動力ヲ以テ運轉スル機械ヲ使用シ幅餘尺一尺八寸以上及長餘尺三十尺以上ノ織物ノミナ製造スル者ニ限ル
- 第二條 前條ノ製造業ヲ繼續シ又ハ繼續ト認ムヘキ事實アル者ニ付テハ前ノ製造業者カ所得稅

ノ免除期間内ニ在ルトキハ其ノ免除期間ヲ繼承シ免除期間内ニ在ラサルトキハ免除ヲ受クル

第三條 第一條ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ所得稅法第七條又ハ第八條ノ規定ニ依リ所得稅申告書ルトキ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ第一條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スルトキハ第一條ノ製造業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得トヲ區別シタル計算書ヲ添付スヘシ

第四條 前條ノ申請アリタルトキハ其ノ免除スヘキ所得ヲ調査シテ申請者ノ所得ヨリ之ヲ控除シ所得稅法第三十五條ノ通知ヲ爲ストキ其ノ金額ヲ附記スヘシ但シ控除ノ結果納稅義務ナキニ至リタルトキハ單ニ其ノ旨通知スヘシ

第五條 第三條ノ申請ヲ爲シタル者ハ收稅官吏ニ於テ必要ト認ムルトキハ帳簿物件ノ検査ヲ受クヘシ

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前開始シタル第一條ノ製造業ニ付テハ本令ヲ適用セス

一四製造業租稅(大正二年五月一日勅令第六十九號)

一四製鐵業獎勵法(大正六年七月)

法律第二十七號

第一條 一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ營ム製鐵事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ同法ヲ適用ス

前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ收用又ハ使用シ得ヘキ製鐵事業ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第二條 一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十佛噸以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ有スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ場所ニ於ケル事業ニ付營業稅及業務ヨリ生スル所得ニ對スル所得稅ヲ免除ス

前項ノ規定ニ依リ營業稅及所得稅ノ免除ヲ受クヘキ製鐵事業ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 一ノ場所ニ於テ一年五千二百五十佛噸以上ノ製鉄能力又ハ製鋼能力ヲ增加スル設備ヲ爲シタルトキハ能力增加ノ年及其ノ翌年ヨリ十年間其ノ増加シタル能力ニ付前條ノ規定ヲ準

用ス
第四條 前二條ノ規定ニ於テ五千二百五十佛噸トアルハ低炭鉄製造事業ニ付テハ二千五百佛噸トス
前項低炭鉄ノ標準成分ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 農商務大臣ノ認可ヲ受ケタル計畫ニ基キ命令ノ定ムル期間内ニ製鉄能力ノ設備又ハ其ノ能力增加ノ設備ヲ完成スルトキハ其ノ完成ノ年ヲ以テ第二條ノ開業ノ年又ハ第三條ノ能力增加ノ年ト看做ス

前項ノ規定ニ依ル設備完成前其ノ設備ニ依リ事業ヲ營ム場合ニ於テモ其ノ能力ニ付營業稅及所得稅ヲ免除ス但シ前項ノ期間内ニ設備ヲ完成セサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 製鐵ノ事業ヲ繼續スル者又ハ其ノ事業ヲ繼續スルモノト認ムヘキ事實アル者ハ前事業者カ本法ニ依ル營業稅及所得稅免除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ繼承ス

第七條 北海道、府縣及市町村其ノ他之ニ準スヘキモノハ本法ニ依リ營業稅及所得稅ヲ免除セラレタル製鐵事業者ニ對シ其ノ免除セラレタル部分ニ相當スル資本金額、從業者、營業用ノ工作物若ハ物件、使用動力又ハ收入ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得ス但シ市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニシテ特別ノ事情ニ基キ主務大臣ノ認可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

附則

第八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正六年勅令第一二五號ヲ以テ)

第九條 本法施行ノ際現ニ製鐵事業ヲ營ム者ハ本法施行後三年内ニ一ノ場所ニ於テ第二條ノ能力ヲ有スル設備ヲ爲スニ至リタル場合ニ於テ開業ノ年ノ翌年ヨリ十年ヲ經過セサルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ殘期間第二條ノ規定ヲ準用ス

第十條 本法施行前ヨリ一ノ場所ニ於テ第二條ノ能力ヲ有スル設備ヲ以テ製鐵事業ヲ營ム者其

ノ開業ノ年ノ翌年又ハ第三條ノ能力ヲ増加スル設備ヲ爲シタル年ノ翌年ヨリ本法施行ノ日迄二十年ヲ經過セザルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ殘期間第二條又ハ第三條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 第四條及第五條ノ規定ハ前二條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス

第十二條 第一條ノ能力ヲ有スル製鐵事業ノ設備又ハ一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製鐵能力若ハ製鋼能力ヲ増加スル設備ヲ爲ス爲必要ナル器具、機械其ノ他ノ材料ヲ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ十年間勅令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス本法施行ノ際現ニ製鐵事業ヲ營ム者本法施行後三年內ニ一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製鐵能力又ハ製鋼能力ヲ有スルニ至ル爲必要ナル設備ヲ爲ス場合亦同シ

第十三條 本法施行ノ日ヨリ十年間勅令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免除ス本法施行ノ際現ニ製鐵事業ヲ營ム者本法施行後三年內ニ一ノ場所ニ於テ一年三萬五千佛噸以上ノ製鐵能力又ハ製鋼能力ヲ有スルニ至ル爲必要ナル設備ヲ爲ス場合亦同シ

一五製鐵業獎勵法施行令(大正六年八月 勅令第百二十六號)

第一條 製鐵業獎勵法ニ依リ他人ノ土地ヲ收用又ハ使用シ得ヘキ製鐵事業ハ銑鐵、鋼鐵、壓延

鋼材(軌條及鐵目飯ヲ含ム)、鍛鋼製品若ハ鑄鋼製品ノ素材又ハ農商務大臣ノ指定シタル副生

物ノ製造ニ關スル事業トス營業稅及所得稅ノ免除ヲ受クヘキ製鐵事業亦同シ

第二條 低磷銑鐵ノ標準成分ハ磷ノ含有量萬分ノ四以下トス

低磷銑鐵製造事業ニ付營業稅及所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ開業又ハ能力增加前其ノ事業ノ計畫ニ付農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

前項ノ規定ニ依ル認可ハ農商務大臣低磷銑鐵ノ製造不確實ト認ムルトキハ之ヲ取消スコトヲ得

第三條 製鐵業獎勵法第五條第一項ノ期間ハ製鐵能力一年三萬五千佛噸未滿ノ場合ニ在リテハ二年、十萬佛噸未滿ノ場合ニ在リテハ三年、十萬佛噸以上ノ場合ニ在リテハ五年內ニ於テ農商務大臣之ヲ定ム

前項ノ期間ハ農商務大臣災害其ノ他已ムヲ得サル事由アリト認ムルトキハ一年ヲ限り之ヲ延長スルコトヲ得

第四條 所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ所得稅法第七條又ハ第八條ノ規定ニ依リ所得ヲ申告

スルトキ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ
前項ノ場合ニ於テ免除ヲ受クヘキ事業ヨリ生スル所得ト其ノ他ノ所得ト有スルトキハ之ヲ區別シタル計算書ヲ添附スヘシ

第五條 營業稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ營業稅法第十三條ノ規定ニ依リ營業名及課稅標準ヲ申告スルトキ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ免除ヲ受クヘキ營業ト其ノ他ノ營業トヲ兼營スルトキハ之ヲ區別シタル内譯書ヲ添附スヘシ

第六條 農商務大臣ニ要ト認ムルトキハ營業稅及所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ヲシテ製鐵事業ニ關スル書類又ハ製鐵原料若ハ製品ノ試料ヲ提出セシメ當該官吏ヲシテ製鐵事業ニ關スル設備、帳簿其ノ他ノ物件ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得

第七條 收稅官吏必要ト認ムルトキハ前條ノ検査ヲ爲スコトヲ得

附則

第八條 本令ハ製鐵業獎勵法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第九條 本令施行ノ年ニ於テ免除スヘキ營業稅及第三種ノ所得ニ係ル所得稅ハ其ノ年ノ決定稅額ニ依リ月割ヲ以テ之ヲ定ム

本令施行ノ日ノ屬スル事業年度ニ付免除スヘキ第一種ノ所得ニ係ル所得稅ハ其ノ事業年度ノ決定稅額ニ依リ月割ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 本令施行ノ年ニ於ケル第四條又ハ第五條ノ申請ニシテ其ノ期限ノ經過シタルモノハ本令施行後一月内ニ之ヲ爲スヘシ

第十一條 第三條ノ規定ハ製鐵業獎勵法第十一條ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十二條 輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ヘキ器具、機械其ノ他ノ材料ノ種類ハ第一條ニ掲ケル製鐵事業ノ爲必要ナル物ニシテ農商務大臣ノ指定シタルモノニ限ル

第十三條 輸入稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ輸入申告ヲ爲ス場合ニ於テ前條第二項ノ規定ニ依リ認可書ヲ添附スヘシ

第十四條 輸入申告ハ製鐵事業者ノ名ヲ以テスルコトヲ要ス

第十五條 輸入稅ノ免除ヲ受ケタル物ヲ目的タル用途ニ供セサルトキハ其ノ輸入稅ヲ追徵ス但シ其ノ物ヲ製鐵業獎勵法ニ依リ輸入稅ノ免除ヲ受クルコトヲ得ヘキ他ノ用途ニ使用セムトスル場合ニ於テ農商務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ旨稅關ニ申告シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

(參照) 稅關官吏必要ト認ムルトキハ第六條ノ検査ヲ爲スコトヲ得

○製鐵業獎勵法施行規則(大正六年八月農商務省令第十八號)

○獎勵券券額の減額に關する事項

(獎勵券)

第十七條 獎勵券の發行は、昭和十一年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

昭和十一年四月一日から昭和十二年三月三十一日まで、昭和十二年四月一日から昭和十三年三月三十一日まで、

戰時利得稅

○戰時利得稅法

○戰時利得稅法施行規則

戰時利得稅

○戰時利得稅法

○戰時利得稅法施行規則

(租税統計ノ三)

戦時利得税表(大正七年度)(決定額)

	人員	利得金額	税額
法人	八、一四六	三〇四、一八四、六〇七	六〇、八三六、九三三
個人	一一、〇三二	一六〇、五一一、五二六	二四、〇七六、七六九
計	一九、一七八	四六四、六九六、一三三	八四、九一三、七〇二

●戦時利得税

一 戦時利得税法(大正七年三月法律第九號)

○改正(大正八年三月法律第十七號)

- 第一條 帝國內本法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ戦時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス
- 第二條 前條ニ該當セサル者本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ利得ニ付テノ戦時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス
- 第三條 戦時利得税ハ左記各號ノ利得ニ付之ヲ賦課ス
- 一 所得税法ニ依リ所得税ヲ課スヘキ法人ノ利得
 - 二 所得税法ニ依リ所得税ヲ課スヘキ第三種ノ所得中俸給、給料、手當、歳費、年金、恩給、退隱料ヲ除キタル個人ノ利得
 - 三 船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ賣却ニ因ル個人ノ利得
- 前項第三號ノ船舶ニハ製造中ノ船舶ヲ含ム

戦時利得税

(租税統計ノ三)

戦時利得税表(大正七年度)(決定額)

人員	利得金額	税額
法人	八、一四六	六〇、八三六、九三三
個人	一一、〇三二	二四、〇七六、七六九
計	一九、一七八	八四、九一三、七〇二

●戦時利得税

一戦時利得税法

(大正七年三月法律第九號)
(大正八年三月法律第十七號)改正

- 第一條 帝國內本法施行地ニ住所又ハ一年以上居所ヲ有スル者ハ本法ニ依リ戦時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス
- 第二條 前條ニ該當セサル者本法施行地ニ資産又ハ營業ヲ有スルトキハ其ノ利得ニ付テノ戦時利得税ヲ納ムル義務アルモノトス
- 第三條 戦時利得税ハ左記各號ノ利得ニ付之ヲ賦課ス
- 一 所得税法ニ依リ所得税ヲ課スヘキ法人ノ利得
 - 二 所得税法ニ依リ所得税ヲ課スヘキ第三種ノ所得中俸給、給料、手當、歳費、年金、恩給、退職料ヲ除キタル個人ノ利得
 - 三 船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ賣却ニ因ル個人ノ利得
- 前項第三號ノ船舶ニハ製造中ノ船舶ヲ含ム

戦時利得税

第四條 戰時利得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

三 法人ノ利得 利得金額百分ノ二十
二 個人ノ利得 利得金額百分ノ十五

第五條 法人ノ戰時事業年度所得金額カ平時事業年度ノ平均所得金額ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額中平時事業年度ノ平均所得金額ノ百分ノ二十ヲ超過スル金額ヲ以テ法人ノ利得金額トス

前項利得金額計算ノ場合ニ於テ左記各號ニ該當スルモノアルトキハ各其ノ定ムル所ニ依リ平時事業年度ノ平均所得金額ヲ計算ス

一 何レノ平時事業年度ニ於テモ所得金額ナキトキ又ハ平時事業年度ノ平均所得金額カ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對シ年額百分ノ十未満ナルトキハ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對スル年額百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス

二 大正三年八月一日以後第一次ノ事業年度終了シタル法人ニ付テハ戰時事業年度ノ資本金額ニ對シ年額百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス
三 戰時事業年度ノ資本金額カ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對シ増減アル場合ニ於テハ平時事業年度ノ平均資本金額ニ對スル平均所得金額ノ割合ヲ以テ戰時事業年度ノ資本金額ニ付算出シタル金額ヲ平時事業年度ノ平均所得金額トス此ノ場合ニ於テ第一號ノ規定ノ

適用ニ付テハ戰時事業年度ノ資本金額ヲ以テ平時事業年度ノ平均資本金額ト看做ス

四 平時事業年度ト戰時事業年度ト期間ニ相違アルトキハ戰時事業年度ノ月數ニ應シ月割ヲ以テ平時事業年度ノ所得金額ヲ計算ス

第六條 個人ノ所得金額カ大正二年以前二年ノ平均所得金額ヲ超過スル場合ニ於テ其ノ超過額

中其ノ超過額ノ百分ノ二十ヲ超過スル金額ヲ以テ第三條第一項第二號ノ利得金額トス但シ所得金額中相續財產ヨリ生スル所得アル場合ニ於テハ之ニ對スル大正二年以前二年中ノ被相續人ノ所得金額ヲ相續人ノ所得金額ト看做シ平均所得金額ヲ計算ス

前項利得金額計算ノ場合ニ於テ大正二年以前二年中所得稅法第四條ノ第三號ノ所得アルトキハ之ヲ除外算シ大正七年以後其ノ年分ノ所得中所得稅法第四條ノ第三號ノ所得アルトキハ其ノ所得金額ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ算定シタル金額ヲ前項ノ平均所得金額ニ加算ス

第一項ノ場合ニ於テ大正二年以前二年ノ平均所得金額千圓未満ナルトキ又ハ其ノ平均所得金額千圓未満ナルトキハ戰時利得稅ヲ課セス

第七條 船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設備ノ賣却金額ヨリ命令ノ定ムル所ニ依リ算定シタル價額ヲ控除シタル金額ヲ以テ第三條第一項第三號ノ利得金額トス但シ其ノ利得金額カ第三條第一項第二號ノ利得ニ屬スルモノナルトキ又ハ利得金額三千圓未満ナルトキハ此

ノ限ニ在ラス
前項ノ利得金額ハ前年中ノ總額ニ依ル
第八條 所得稅法其ノ他ノ法令ニ依リ所得稅ヲ免除セラレタル所得ニ付テハ戰時利得稅ヲ課セ

ス
公共團體又ハ慈善其ノ他ノ公益事業ニ對シ爲シタル贈與ノ價額ハ利得金額ヨリ之ヲ控除ス

第九條 第三條第一項第三號ノ利得ニ付納稅義務アル者又ハ第六條第一項但書ニ該當スル所得
ヲ有スル者ハ毎年四月中ニ其ノ利得又ハ所得ノ種類及金額ヲ政府ニ申告スヘシ

納稅義務者前條第二項ノ贈與ヲ爲シタルトキハ毎年四月中ニ其ノ金額ヲ政府ニ申告スヘシ
第十條 法人ノ利得金額ハ政府之ヲ調査決定シ個人ノ利得金額ハ所得稅法第十一條ノ所得調査

委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス
第十一條 利得金額ノ決定ニ對シ審査ノ請求アリタルトキハ所得稅法第三十七條ノ所得審査委

員會ノ決議ニ依リ政府之ヲ決定ス
第十二條 利得金額ヲ隱蔽シテ逋稅シタル者ハ其ノ逋稅金高三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ自

首スル者ハ其ノ稅金ヲ追徵シ其ノ罪ヲ問ハス
第十三條 利得ノ調査又ハ審査ニ干與スル者其ノ調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタル

トキハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス
前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フモノトス

第十四條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、

第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス
第十五條 所得稅法第九條第二項、第十條、第二十九條乃至第三十一條、第三十四條乃至第三十

六條、第三十七條第四項第五項、第三十八條乃至第四十一條、第四十二條第一項第三項及第
四十三條ノ一乃至第四十五條ノ規定ハ戰時利得稅ニ關シ之ヲ準用ス

第十六條 本法ニ於テ所得金額ト稱スルハ所得稅法ニ依リ政府ノ決定シタル所得金額ヲ謂フ
本法ニ於テ平時事業年度ト稱スルハ大正三年七月三十一日以前二年内ニ終了シタル各事業年

度ヲ謂ヒ戰時事業年度ト稱スルハ大正七年一月一日以後ニ於テ終了スル各事業年度ヲ謂フ
附則

本法ハ法人ニ付テハ大正七年一月一日ヲ含ム事業年度分ヨリ、個人ニ付テハ大正七年分ヨリ
之ヲ適用ス

本法ハ法人ニ付テハ講和條約調印ノ日ノ屬スル年ニ於テ終了スル最後ノ事業年度分限リ個人
ニ付テハ其ノ年分限リ之ヲ廢止ス但シ法人ニシテ大正八年一月一日ノ現況ニ於テ事業年度ノ

期間ノ定ナキモノ及大正八年一月一日以後事業年度ノ期間ニ變更アリタルモノニ付テハ講和
條約調印ノ日ノ屬スル年ノ末日ヲ含ム事業年度分限リ之ヲ廢止ス(大正八年法律
第一七號改正)

沖繩縣ニ於ケル法人ノ平時事業年度ノ所得金額及個人ノ大正二年以前二年ノ所得金額ハ當時
ノ所得稅法ニ依リ算出シタル金額トス

ナ計算シ資本金額ヨリ控除ス
 第四條 戰時利得稅法第二條ニ該當スル法人又ハ戰時利得稅ヲ課スヘキ利得ノ基本タル所得ト
 其ノ他ノ所得トナ有スル法人ノ資本金額ノ算定ニ付テハ利得金額計算ノ基本タル所得金額ニ
 相當スル資本金額ヲ見積計算ス
 第五條 戰時利得稅法第六條第二項ノ規定ニ依リ大正二年以前二年ノ平均所得金額ニ加算スヘ
 キ金額ハ當該竹木ノ大正三年七月月中ニ於ケル見積平準價額ヨリ其ノ年分山林伐採所得ノ算出
 上總收入金額ヨリ控除シタル必要ノ經費ニ相當スル金額ヲ控除シテ之ヲ計算ス
 第六條 戰時利得稅法第七條第一項ノ規定ニ依リ船舶又ハ鑛業若ハ砂鑛業ニ關スル權利若ハ設
 備ノ賣却金額ヨリ控除スヘキ價額ハ左記各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス
 船舶
 一 大正三年七月三十一日以前ヨリ納稅義務者ノ所有ニ屬スルモノナルトキハ大正三年七月
 中ニ於ケル見積平準價額、大正三年八月一日以後ノ設備費改良費及賣却ニ關スル必要ノ
 經費ヲ計算ス
 二 大正三年八月一日以後ノ製造又ハ取得ニ係ルモノナルトキハ其ノ製造費又ハ取得價額、
 設備費、改良費及取得又ハ賣却ニ關スル必要ノ經費ヲ計算ス但シ取得價額不明ナルトキ
 ハ取得ノ日ニ於ケル見積價額ヲ以テ取得價額ト看做ス
 鑛業又ハ砂鑛業ニ關スル權利
 一 大正三年七月三十一日以前ヨリ納稅義務者ノ所有ニ屬シ又ハ大正三年八月一日以後ノ設定ニ係
 ルモノナルトキハ大正三年七月中ニ於ケル見積平準價額及賣却ニ關スル必要ノ經費ヲ計
 算ス
 二 大正三年八月一日以後ノ取得ニ係ルモノナルトキハ其ノ取得價額並取得及賣却ニ關スル
 必要ノ經費ヲ計算ス但シ取得價額不明ナルトキハ取得ノ日ニ於ケル見積價額ヲ以テ取得
 價額ト看做ス
 鑛業又ハ砂鑛業ニ關スル設備
 一 大正三年七月三十一日以前ヨリ納稅義務者ノ所有ニ屬スルモノナルトキハ大正三年七月
 中ニ於ケル見積平準價額、大正三年八月一日以後ノ増設費改良費及賣却ニ關スル必要ノ
 經費ヲ計算ス
 二 大正三年八月一日以後ノ創設ニ係ルモノナルトキハ其ノ創設費、増設費、改良費及賣却
 ニ關スル必要ノ經費ヲ計算ス
 三 大正三年八月一日以後ノ取得ニ係ルモノナルトキハ其ノ取得價額、増設費、改良費並取
 得及賣却ニ關スル必要ノ經費ヲ計算ス但シ取得價額不明ナルトキハ取得ノ日ニ於ケル見
 積價額ヲ以テ取得價額ト看做ス
 前項ノ場合ニ於テ相續、贈與又ハ遺贈ニ因リ取得シタルモノニ付テハ被相續人、贈與者又ハ
 遺言者ニ屬シタルモノハ之ヲ相續人、受贈者又ハ受遺者ニ屬シタルモノト看做ス

一 大正三年七月三十一日以前ヨリ納稅義務者ノ所有ニ屬シ又ハ大正三年八月一日以後ノ設定ニ係
 ルモノナルトキハ大正三年七月中ニ於ケル見積平準價額及賣却ニ關スル必要ノ經費ヲ計
 算ス
 二 大正三年八月一日以後ノ取得ニ係ルモノナルトキハ其ノ取得價額並取得及賣却ニ關スル
 必要ノ經費ヲ計算ス但シ取得價額不明ナルトキハ取得ノ日ニ於ケル見積價額ヲ以テ取得
 價額ト看做ス
 鑛業又ハ砂鑛業ニ關スル設備
 一 大正三年七月三十一日以前ヨリ納稅義務者ノ所有ニ屬スルモノナルトキハ大正三年七月
 中ニ於ケル見積平準價額、大正三年八月一日以後ノ増設費改良費及賣却ニ關スル必要ノ
 經費ヲ計算ス
 二 大正三年八月一日以後ノ創設ニ係ルモノナルトキハ其ノ創設費、増設費、改良費及賣却
 ニ關スル必要ノ經費ヲ計算ス
 三 大正三年八月一日以後ノ取得ニ係ルモノナルトキハ其ノ取得價額、増設費、改良費並取
 得及賣却ニ關スル必要ノ經費ヲ計算ス但シ取得價額不明ナルトキハ取得ノ日ニ於ケル見
 積價額ヲ以テ取得價額ト看做ス
 前項ノ場合ニ於テ相續、贈與又ハ遺贈ニ因リ取得シタルモノニ付テハ被相續人、贈與者又ハ
 遺言者ニ屬シタルモノハ之ヲ相續人、受贈者又ハ受遺者ニ屬シタルモノト看做ス

第七條 戰時利得稅法第八條第二項ノ規定ニ依リ利得金額ヨリ控除スヘキ贈與ノ價額ハ同法第三條第一項第二號ノ利得ニ付テハ當年分ノ總額ニ依リ、同條第一項第三號ノ利得ニ付テハ前年分ノ總額ニ依リ之ヲ計算ス但シ同一ノ贈與ノ價額ハ重複ニ之ヲ計算セス

第八條 戰時利得稅法第三條第一項第二號ノ利得ニ付納稅義務ヲ有スル者ニシテ同法第六條第一項但書ニ該當スル所得ヲ有スルモノハ其ノ所得ノ基本タル相續財產ノ種類、員數、相續年月日及被相續人カ大正二年前以前二年前所得金額ノ決定ヲ受ケタル稅務署名ヲ每年四月中ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第九條 戰時利得稅法第三條第一項第三號ノ利得ニ付納稅義務ヲ有スル者ハ前年中ニ於ケル利得ノ種類、金額及第六條ノ規定ニ依ル計算ノ内譯額ヲ詳記シ每年四月中ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十條 戰時利得稅納稅義務者戰時利得稅法第八條第二項ノ贈與ヲ爲シタルトキハ第七條ノ區分ニ依リ其ノ價額ヲ計算シ贈與年月日及受贈者ノ氏名又ハ名稱ト共ニ每年四月中ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十一條 調査委員會ノ開會日數ハ各調査委員會ノ區域内ニ於ケル其ノ年分戰時利得金額調査書記職ノ人員ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム但シ所得稅法施行規則第十一條ノ二ノ期間ヲ通シテ三十日ヲ超スルコトヲ得ス
一 百人未滿ナルトキ 三日内
二 百人以上ナルトキ 七日内

二百人未滿ナルトキ 五日内
二百人以上ナルトキ 七日内

前項ノ期間ハ調査委員會カ所得金額ニ付最終ノ決議ヲ爲シタル日ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

第十二條 調査委員會ノ決議ハ會長ヨリ之ヲ稅務署長ニ通知スヘシ

第十三條 稅務署長ハ戰時利得稅法第十條及第十五條ノ規定ニ依リ利得金額ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十四條 戰時利得稅法第十五條ノ規定ニ依リ審査ヲ求ムトスル者ハ事由ヲ具シ證據書類ヲ添へ所轄稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツ

第十五條 審査委員ハ自己ノ利得ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第十六條 審査委員會ノ決議ハ會長ヨリ之ヲ稅務監督局長ニ通知スヘシ

第十七條 稅務監督局長ハ戰時利得稅法第十一條及第十五條ノ規定ニ依リ利得金額ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十八條 戰時利得稅法第三條第一項第二號ノ利得ニ付利得金額減損ノ申出アリタルトキハ稅務署長ハ同法第十五條ノ規定ニ依リ利得金額ヲ改算更訂シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十九條 稅金ノ一部ヲ納付シタル後利得金額ノ變更ニ因リ戰時利得稅金額ヲ減シタル場合ニ於テ既納ノ稅金カ變更シタル戰時利得稅金額ニ超過スルトキハ其ノ超過額ヲ還付シ不足スルトキハ其ノ不足額ヲ後納期ニ平分シテ徵收ス

第二十條 納稅義務者住所以外ノ地ニ於テ戰時利得稅ヲ納ムトスルトキ又ハ戰時利得稅法施行地ニ住所有セサルトキハ納稅地ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ但シ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル義務ヲ有スル者ハ其ノ納稅地ヲ以テ戰時利得稅ノ納稅地ト爲スヘシ

第二十一條 納稅義務者納稅地ヲ變更スルトキハ其ノ旨新納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二十二條 納稅義務者帝國外又ハ戰時利得稅法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二十三條 納稅義務者納稅管理人ヲ定メタルトキハ其ノ氏名及住所又ハ居所ヲ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

附則

本令ハ法人ニ付テハ大正七年一月一日ヲ含ム事業年度分ヨリ、個人ニ付テハ大正七年分ヨリ之ヲ適用ス

第三十三條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十四條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十五條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十六條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十七條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十八條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十九條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第四十條 納稅義務者ハ其ノ納稅地ノ所轄稅務署ニ納稅地ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

四戰時利得ノ調査又ハ審査ニ從事シタル場合ノ手當及旅費支給方ノ件

(大正七年七月二日
大藏省令第二十九號)

所得調査委員又ハ所得審査委員戰時利得ノ調査又ハ審査ニ從事シタル場合ノ手當及旅費支給方左ノ通之ヲ定ム

第一條 所得調査委員戰時利得ノ調査ニ從事シタルトキハ一會期ニ付左ノ區別ニ依リ手當ヲ支給ス

納稅者ノ數 二百人以上ナルトキ 七圓

納稅者ノ數 百人以上ナルトキ 五圓

納稅者ノ數 百人未満ナルトキ 三圓

納稅者ノ數ハ調査委員會ニ於テ其ノ年調査ヲ結了シタル納稅人員ニ依ル但シ同一人ニ對シ戰時利得稅法第三條第一項第二號及同第三號ニ依リ各別ニ戰時利得稅ヲ課スヘキ場合ニ於テハ納稅人員ハ各別ニ之ヲ計算ス

戰時利得再調査ノ爲開會シタル調査委員會ノ日數ハ第一項ノ會期ニ包含セラルルモノトス

第二條 戰時利得ノ調査會期中調査委員ニ缺員ヲ生シ補闕ヲ爲シタル場合ニ於テハ前條ノ金額ヲ會期中前委員及補闕員カ其ノ資格ヲ有セシ日數ニ按分シテ其ノ手當金額ヲ定ム

帝國租稅法規

第三條 所得審査委員戰時利得ノ審査ニ從事シタルトキハ日當金三圓ヲ支給ス但シ官吏ニシテ委員タル者ハ此ノ限ニ在ラス

第四條 所得審査委員戰時利得ノ審査ノミニ從事スル爲委員會ニ出席シタルトキハ現住地ト委員會場所所在地トノ路程ニ從ヒ別表定ムル所ニ依リ往復旅費ヲ支給ス但シ會期中ニ到着又ハ出發シタルトキハ其ノ日ノ旅行ニ付テハ鐵道賃、船賃及車馬賃ノミヲ支給ス

前項ノ規定ハ官吏ニシテ所得審査委員タル者ニハ之ヲ適用セス

第五條 前條旅費支給ノ方法ニ關シテハ內國旅費規則ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表

旅費額

三	鐵道賃ニ付	四	船賃ニ付	貳拾五錢	車馬賃ニ付	壹圓五拾錢	日當ニ付	壹圓
	一哩		一海里		一哩		一夜	

營業稅

○營業稅法

○營業稅法施行規則

○營業稅免除ニ關スル法令

帝國租税法規

第三條 所得審査委員戰時利得ノ審査ニ從事シタルトキハ日當金三圓ヲ支給ス但シ官吏ニシテ委員タル者ハ此ノ限ニ在ラス

第四條 所得審査委員戰時利得ノ審査ノミニ從事スル爲委員會ニ出席シタルトキハ現住地ト委員會場所在地トノ路程ニ從ヒ別表定ムル所ニ依リ往復旅費ヲ支給ス但シ會期中ニ到着又ハ出發シタルトキハ其ノ日ノ旅行ニ付テハ鐵道賃、船賃及車馬賃ノミチ支給ス

第五條 前項ノ規定ハ官吏ニシテ所得審査委員タル者ニハ之ヲ適用セス
附則 前條旅費支給ノ方法ニ關シテハ内國旅費規則ヲ準用ス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別表
旅費額

鐵道賃 一哩ニ付	船賃 一海里ニ付	車馬賃 一哩ニ付	宿泊料 一夜ニ付	日當 一日ニ付
三錢	四錢	貳拾五錢	壹圓五拾錢	壹圓

營業稅

○營業稅法

○營業稅法施行規則

○營業稅免除ニ關スル法令

露光量違いの為重複撮影

(租税統計ノ四)

營業稅表 (大正七年分) (改正法)

業別	營業人員	賣上、資本、收入、請負、報償金額	建物賃貸價格	從業者	職工勞役者	稅額
物品販賣業	三六、八〇〇	卸賣六、四四三、四八四、八四〇 小賣一、二五、二九二、八八七	四八、一六六、二五〇	六七七、五二三	—	一三、七七七、六七三
銀行業	二、〇四五	九九五、九九一、六四九	三、七五七、三三六	五三、四六〇	—	四、八五一、八八三
金銭貸付業	三九、七七六	三三五、九九三、三九三	三、四七一、四九三	五〇、八一四	—	二、三〇〇、五五六
製造業	五三、七二一	一、一六七、三七三、八三四	三〇、三三一、四四五	一五二、八九九	一、〇五、八四〇	六、四五六、七八四
運送業	六、七〇二	二六三、〇二五、六三四	—	三四、四八七	—	一、四一三、〇九一
問屋業	七、三四三	七〇、四八二、八九一	—	二九、五〇三	五七、九九九	二、一七三、四九二
其他營業	五〇、八六九	三一九、一五三、三二八	一〇、八九八、六〇四	一八一、七〇九	—	三、八一五、六〇四
計	四八七、二六五	一〇、七〇九、七九五、四四六	九六、六三五、一〇八	一、一八〇、三八五	一、二五、〇五七	三四、七八九、〇八三
大正六年分	四一九、〇四七	六、四三二、六七〇、一四三	八一、三一五、七八七	一、〇三三、六八三	—	二六、五三四、六三九
大正五年分	三八五、七四一	五、三五八、四一八、一〇〇	七三、三四三、九五八	九五七、一〇〇	—	二三、九四四、八六八
大正四年分	三七〇、七六一	五、〇一六、〇七四、九〇九	六九、五〇五、五九六	九二五、六三九	—	二二、六三三、四六六
大正三年分	六二二、八五一	五、四七六、四九七、六七一	八三、八三六、〇八八	一、三七五、三六六	—	二八、九九五、八四八

第三章 營業稅

一 營業稅法 (明治二十九年三月)

◎改正 (明治三十二年三月) (明治三十五年三月) (明治四十三年四月) (明治四十四年三月)

(法律第三十三號) (法律第三十二號) (法律第十八號) (法律第四十五號) (法律第三十九號)

(大正三年三月) (大正四年六月) (大正四年六月) (大正四年六月) (大正四年六月)

(法律第二十號) (法律第二十五號) (法律第二十五號) (法律第二十五號) (法律第二十五號)

第一條 左ニ掲クル營業ヲ爲ス者ニハ營業稅ヲ課ス (明治三十五年法律第一八號同四年三月法律)

- 物品販賣業
- 銀行業
- 保險業
- 無業
- 金銭貸付業
- 物品貸付業
- 製造業
- 運送業

營業稅

露光量違いの為重複撮影

(租税統計ノ四)

營業稅表 (大正七年分) (改正法 大正四年分ヨリ)

業別	營業人員	賣上、資本、收入	請負、報價金額	建物賃賃價格	從業者	職工勞役者	稅額
物品販賣業	三六、八五〇	卸賣六、四三三、四四〇 小賣一、三三三、三九二、八八七	四八、一六六、三三〇	六七七、三三三	一三、七七七、六七七	一三、七七七、六七七	一三、七七七、六七七
銀行業	二、〇〇〇	九九五、九九一、六四九	三、七七七、三三六	五三、四六〇	四、八二一、八八三	四、八二一、八八三	四、八二一、八八三
金銀貸付業	五、七七六	三三三、九九三、三三三	三、四七一、四三三	五〇、八二四	二、五〇〇、五五六	二、五〇〇、五五六	二、五〇〇、五五六
製造業	三、七三二	一、一六七、三三三、八三三	三〇、三三三、四四三	一、三三三、八九九	一、〇三三、八四〇	一、〇三三、八四〇	一、〇三三、八四〇
運送業	六、七〇三	二、六三三、〇三三、六三三	三、四八七	三、四八七	三、四八七	三、四八七	三、四八七
問屋業	七、三三三	七、〇三三、八三三	一〇、八九九、六〇〇	一、一八〇、三三三	一、一八〇、三三三	一、一八〇、三三三	一、一八〇、三三三
其他營業	四、八六九	三、九一三、三三三	九、六三三、一〇〇	一、一三三、〇三三	一、一三三、〇三三	一、一三三、〇三三	一、一三三、〇三三
計	四八七、二六三	一〇、七〇九、七九五、四四六	九六、六三三、一〇〇	一、一八〇、三三三	一、一三三、〇三三	一、一三三、〇三三	一、一三三、〇三三
大正六年分	四二九、〇四七	六、四三三、六七〇、二四三	八一、三三三、七六七	一、〇三三、六八三	一、〇三三、一七三	一、〇三三、一七三	一、〇三三、一七三
大正五年分	三六三、七四一	五、三三三、四一八、一〇〇	七三、三三三、九五六	九三三、一〇〇	八六一、三三三	八六一、三三三	八六一、三三三
大正四年分	三〇〇、七六一	四、〇一六、〇七四、九〇九	六九、三〇三、五五六	九三三、六三九	七九九、三三三	七九九、三三三	七九九、三三三
大正三年分	六二二、八五一	五、四七六、四七六、六七二	八三、八三六、〇八八	一、三三三、三三三	九九六、九九九	九九六、九九九	九九六、九九九

第三章 營業稅

一 營業稅法 (明治二十九年三月)

○改正 (明治三十二年三月) (明治三十五年三月) (明治四十三年四月) (明治四十四年三月)

(法律第三十三號) (法律第三十二號) (法律第十八號) (法律第十五號) (法律第三十九號)

(大正三年三月) (大正四年六月) (法律第二十五號)

第一條 左ニ掲クル營業ヲ爲ス者ニハ營業稅ヲ課ス (明治三十五年法律第一八號同四年三月法律)

- 物品販賣業
- 銀行業
- 保險業
- 無盡業
- 金錢貸付業
- 物品貸付業
- 製造業
- 運送業

營業稅

- 一 倉庫業
- 一 運河業
- 一 棧橋業
- 一 船舶碇繫場業
- 一 貨物陸揚場業
- 一 鐵道業
- 一 請負業
- 一 印刷業
- 一 出版業
- 一 寫真業
- 一 席貸業
- 一 旅人宿業
- 一 料理店業
- 一 周旋業
- 一 代理業
- 一 仲立業
- 一 問屋業

一 信託業

第二條 營業稅ヲ課スヘキ物品販賣業ハ一定ノ店舗其ノ他ノ營業場ヲ設ケ物品ノ卸賣又ハ小賣ヲ爲ス者ヲ謂フ

- 一 左ノ諸業ハ前項ニ該當セサルモ仍物品販賣業ト見做ス
 - 一 一定ノ製造場ヲ職工ヲ使役スルコトナク原料ヲ供給シ工錢ヲ支拂ヒ物品ヲ製造セシメテ販賣スル者
 - 二 一定ノ製造場ヲ設ケス物品ヲ製造シテ販賣スル者(大正三年法律第二〇號改正)
 - 三 牧場ニ非サル場所ニ於テ飼料ヲ購求シ家畜又ハ家禽ヲ飼養シ之ヲ賣リ又ハ鷄卵、牛乳等其ノ產物ヲ販賣スル者
 - 四 魚介類ヲ養殖シテ之ヲ販賣スル者
 - 五 動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノヲ販賣スル者
 - 一 箇年ノ賣上金額二千圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス(大正三年法律第二〇號改正)
- 第四條ノ營業者其ノ製造場區域内ニ於テ製造品ヲ販賣シ及別ニ營業場ヲ設ケ其ノ製造品ノ卸賣營業ヲ爲スモ物品販賣業トセス
- 第三條 營業稅ヲ課スヘキ金錢貸付業及物品貸付業ハ一定ノ店舗其ノ他ノ營業場ヲ設ケ貸付ノ業ヲ營ム者ヲ謂フ普通ニ物品ト稱セサルモノノ貸付ヲ爲スモ亦同シ
- 運轉資本金額千圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス(明治四三年法律第四五號大正三年法律第二〇號改正)

營業稅

第四條 營業稅ヲ課スヘキ製造業ハ一定ノ製造場ヲ設ケ職工勞役者ヲ使用シテ物品ヲ製造シ又ハ物品製造ノ一部ヲ助成スル者ヲ謂フ(大正三年法律第二〇號改正)
瓦斯電氣ノ供給ヲ爲ス者及物品ノ修理ヲ爲シ又ハ穀物ヲ精白搗碎シ又ハ染物ヲ爲ス者ハ前項製造業ト見做ス(明治四三年法律第四五號改正)
資本金額千圓未滿ノ者又ハ職工勞役者ヲ通シテ三人以上ヲ使用セサル者ニハ營業稅ヲ課セス(大正三年法律第二〇號改正)

第五條ノ一 運賃又ハ手数料ヲ受ケテ旅客貨物ノ運送ヲ爲シ又ハ其ノ取扱ヲ爲ス者ヲ運送業トシテ營業稅ヲ課ス但シ從業者三人以上ヲ使用セサル者ニハ營業稅ヲ課セス(明治三五年法律第一八號改正)

第五條ノ二 私設鐵道法、輕便鐵道法又ハ軌道條例ニ依リ運送ノ業ヲ營ム者ヲ鐵道業トシテ營業稅ヲ課ス(明治三五年法律第一八號追加明治四四年法律第三九號大正三年法律第二〇號改正)
第六條 倉庫ヲ備ヘテ貨物ヲ預リ倉敷料其ノ他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受クル者ヲ倉庫業トシテ營業稅ヲ課ス(注意 私設鐵道法、輕便鐵道法ハ、大正八年法律第五十二號地方鐵道法ノ施行ニ依リ自然變更)

第七條 印刷業、出版業、寫眞業ニシテ從業者三人以上ヲ使用セサル者及請負業ニシテ請負金額一箇年二千圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス(明治四三年法律第四五號大正三年法律第二〇號改正)
第八條 貨料又ハ其ノ他ノ名義ヲ以テ報酬ヲ受ケ客室又ハ集會場ヲ貸ス者ヲ席貸業トシテ營業稅ヲ課ス(明治四三年法律第四五號追加)

稅ヲ課ス但シ建物賃價格百圓未滿ノ者ニハ營業稅ヲ課セス(大正三年法律第二〇號改正)

第九條 營業稅ヲ課スヘキ旅人宿業ハ食物ヲ供スルト否トニ拘ラス旅客ヲ宿泊セシメ又ハ人ヲ寄宿セシメ從業者四人以上ヲ使用スル者トス但シ木錢宿ニハ營業稅ヲ課セス(大正三年法律第三〇號改正)

第十條ノ一 營業稅ヲ課スヘキ料理店業ハ從業者四人以上ヲ使用シ客室ヲ設ケテ食物ヲ販賣スル者トス(明治三五年法律第一八號大正三年法律第二〇號改正)
第十條ノ二 營業稅ヲ課スヘキ周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業ハ一箇年報償金額二百圓以上ノ者トス(明治三五年法律第一八號追加明治四三年法律第四五號大正三年法律第二〇號改正)

第十一條 左ニ掲クル營業ニハ營業稅ヲ課セス
一 政府ヨリ發行スル印紙、切手類ノ賣捌
二 自己ノ採掘又ハ採取シタル礦物ノ販賣
三 度量衡ノ製作、修覆、販賣

第十二條 營業稅ハ左ノ課稅標準及稅率ニ依リ毎年之ヲ賦課ス(明治三五年法律第一八號明治四三年法律第四五號大正三年法律第二〇號及大正四年法律第二五號改正)

業名	課稅標準	稅率
物品販賣業	從賣上金價額	卸賣 <small>甲</small> 萬分ノ八 小賣 <small>乙</small> 萬分ノ三十一 一千分ノ七十
銀行保險業	從資本貨價額	千分ノ四、五 一人每ニ金二圓
金錢貸付業	從運轉資本金價額	千分ノ六 一人每ニ金二十
製造業	從資本貨價額	千分ノ三 一人每ニ金二十
印刷業	從業	千分ノ七十
出版業	從業	一人每ニ金二圓
寫真業	從業者ノ内職工勞役者	一人每ニ金五十錢

業名	課稅標準	稅率
運送業、運河業、棧橋業、船舶碇聚場業、貨物陸揚場業	從資本業額	千分ノ五 一人每ニ金二十圓
倉庫業	從運轉資本貨價額	千分ノ八十 一人每ニ金二十圓
鐵道業	從收入業額	千分ノ二十 一人每ニ金五十錢
請負業	從請負業額	千分ノ四 一人每ニ金二十圓
席貨業	從運轉資本貨價額	千分ノ百十五 一人每ニ金二十圓
料理店業	從運轉資本貨價額	千分ノ百二十 一人每ニ金二十圓

旅人宿業	從建物質貨價格者	千分ノ七十五 一人毎ニ金二圓
周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業	從報償業者額	千分ノ三十 一人毎ニ金二圓

物品販賣業中米、麥、豆、石油、肥料、鹽、煙草、薪炭ヲ販賣スル者ノ賣上金額ニハ卸賣、小賣共ニ甲ノ稅率ヲ適用シ繭、白絹絲、白絹布、棉花、綿、白綿絲、白綿布、白麻絲、白麻布、紙、麥稈眞田、麻眞田、經木眞田、花筵、砂糖、麥粉、燐寸、銅鋼鐵地ヲ販賣スル者ノ賣上金額ニハ卸賣ニ在リテハ甲、小賣ニ在リテハ乙ノ稅率ヲ適用シ其ノ他ノ物品ヲ販賣スル者ノ賣上金額ニハ卸賣、小賣共ニ乙ノ稅率ヲ適用ス

第十三條 納稅義務アル營業者ハ毎年一月三十一日迄ニ營業名及課稅標準ヲ詳記シ政府ニ申告スヘシ第二十一條ノ期間内ニ在ル營業者及他ノ法令ニ依リ營業稅ノ免除ヲ受クル營業者ニ付テモ亦同シ(大正三年法律第二〇號改正)

第十三條ノ二 納稅義務アル營業者廢業シタルトキハ其ノ際政府ニ申告スヘシ(同上)

第十四條 同一人ニシテ數種ノ營業ヲ爲ストキハ第十二條ノ課稅標準ニ依リ各別ニ營業稅ヲ課ス但シ課稅標準トナルヘキモノヲ共通シテ使用スルトキハ其ノ一ニ就テ計算ス其ノ稅率異ナルトキハ重キニ從フ

第十五條 物品販賣業、請負業、席貨業、旅人宿業、料理店業、周旋業、代理業、仲立業、問屋業、信託業ハ各店舗其ノ他ノ營業場毎ニ營業稅ヲ課ス(明治四三年法律第四五號改正)

前項ニ掲ケサル營業ニシテ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルトキ其ノ資本ヲ區分シタルモノハ各別ニ營業稅ヲ課ス其ノ資本ヲ區分セサルモノハ合算シテ之ヲ課ス但シ内國ト外國トニ涉リ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アルモノニシテ資本ヲ區分セサルモノハ内國ニ於ケル課稅標準ヲ見積リ主タル店舗其ノ他ノ營業場内國ニ在ルトキハ合算シテ之ヲ課シ内國ニ在ラサルトキハ各別ニ之ヲ課ス(明治三二年法律第三二號追加)

第十六條 第十三條ニ依リ届出ヘキ課稅標準ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ計算ス但シ新ニ開業シタル者ハ豫算ヲ以テ之ヲ定ム

- 一 賣上金、收入金、請負金及報價金ハ前年中ノ總額ニ依ル但シ前年中ニ開業シタルモノハ豫算ニ依ル(明治三五年法律第一八號改正)
- 二 資本金、運轉資本金及建物貨賃價格ハ前年中ノ平均額ニ依ル(大正三年法律第二〇號改正)
- 三 從業者ハ前年中各月ニ於ケル最多數ノ平均ニ依ル但シ一人未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ一人トス(同上)

資本金額及運轉資本金額ノ算定方法ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(同上)

營業稅

額ハ二年間之ヲ課稅標準ヨリ控除ス但シ二年繼續シテ資本金額ヲ増加シタル場合ニ於テ前年ノ資本金額ニ對シ五分ノ一以上増加シタルトキハ其ノ年ニ限り前前年ニ對スル増加額ヲ控除ス(明治三十五年法律第一八號 大正三年法律第二〇號改正)

第十八條 課稅標準ト爲スヘキ建物貨賃價格ハ貸主カ公課、修繕費其ノ他土地又ハ建物ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ店舖其ノ他營業用ノ土地建物ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ノ前年中ノ平均額ニ依リ之ヲ算定ス(大正三年法律第二〇號改正) 同一區域内ニ在ル土地建物ト雖直接又ハ間接ニ營業ニ使用セサルモノハ賃賃價格ニ計算セス(同上)

第十九條 名義ノ何タルヲ問ハス總テ營業ニ從事スル者ハ從業者トシテ之ヲ計算ス但シ營業者ヲ除クノ外十五歳未満ノ者及營業者ノ家族ヲ除ク(大正三年法律第二〇號改正)

第二十條 營業稅ハ年額ヲ二分シ第一期ハ其ノ年六月一日ヨリ三十日限第二期ハ其ノ年十一月一日ヨリ三十日限ヲ以テ納期トス但シ廢業スルトキ未納ノ税金ハ即納トス(大正三年法律第二〇號改正)

第二十一條 新ニ營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ其ノ營業稅ヲ徵收ス 左ニ掲クル營業ヲ開始スル者ハ開業ノ翌年ヨリ尙三箇年間其ノ營業稅ヲ徵收セス但シ此ノ稅法施行以前ヨリ營業スル者ニシテ其ノ開業ノ翌年ヨリ三箇年ニ滿タサルトキハ本項ニ準據スルコトヲ得

銀行業、保險業、倉庫業、製造業、印刷業、出版業、運送業、運河業、棧橋業、船舶碇繋

場業、鐵道業(明治三十五年法律第一八號及明治三十四年法律第四五號改正) 第二十二條 同一ノ場所ニ於テ六箇月以内ニ前ノ營業者ト同一ノ營業ヲ開始スル者ハ其ノ月ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十三條 營業ヲ繼續シ又ハ營業繼續ト認ムヘキ事實アルトキハ納期ニ於テ現ニ營業スル者ヨリ營業稅ヲ徵收ス

第二十四條 營業者廢業スルトキハ其ノ廢業ノ月迄營業稅ヲ徵收ス但シ他ニ其ノ營業ヲ繼續スル者アルトキハ前條ニ依ル

第二十五條 第二十二條及第二十三條ノ場合ニ於テ前ノ營業者第二十一條ノ期間内ニアルトキハ其ノ期間ハ後ノ營業者ニ及フモノトス

第二十六條 課稅標準ハ營業稅調查委員會ノ調査ニ依リ政府之ヲ決定ス(明治三十五年法律第一八號 大正三年法律第二〇號改正) 調査委員會閉會後納稅義務アルコトヲ申出テタルトキハ政府其ノ課稅標準ヲ決定ス

第二十六條ノ二 稅務署長ハ毎年納稅義務者又ハ納稅義務アリト認ムル者ノ課稅標準ヲ調査シ其ノ調査書ヲ營業稅調查委員會ニ送付スヘシ(大正三年法律第二〇號追加)

營業稅

第二十六條ノ四 調査委員ハ調査委員選舉人之ヲ選舉ス(上)

第二十六條ノ五 調査委員ノ選舉區域ハ調査委員會ヲ置クヘキ區域ニ依リ調査委員選舉人ノ選舉區域ハ市町村及北海道、沖繩縣ノ區ノ區域ニ依ル但シ東京市、京都市及大阪市ニ在リテハ區ノ區域ニ依ル(上)

第二十六條ノ六 選舉區域内ニ於テ營業シ前年營業稅ヲ納メタル者ニシテ第十三條ノ申告ヲ爲シタル者ハ調査委員選舉人ヲ選舉シ又ハ調査委員、補闕員若ハ調査委員選舉人ニ選舉セララルコトヲ得但シ左ニ記載シタル者ハ此ノ限ニ在ラス(上)

一 無能力者

二 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者及家資分散又ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定スルニ至ル迄ノ者

三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレ復權ヲ得サル者

五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

六 第三十四條ノ二ノ規定ニ依リ處罰セラレタル後五年ヲ經サル者
營業繼續ノ場合ニ於テハ前ノ營業者ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ命令ノ定ムル所ニ依リ後ノ營

業者ノ納稅又ハ申告ト看做ス

營業者カ法人ナル場合ニ於テハ代表者ヲ定メ政府ニ申告スヘシ

調査委員ニ常選シタル者又ハ第一項但書ニ該當スル者ハ法人ノ代表者タルコトヲ得ス

第二十六條ノ七 調査委員選舉人ノ定數ハ其ノ選舉區域内ニ於ケル前年營業稅ヲ納メタル者ニシテ第十三條ノ申告ヲ爲シタル者十人ニ付一人トス但シ申告者二百人以上ナルトキハ二十人ニ止メ申告者十人未滿ナルトキハ一人トス(上)

第二十六條ノ八 調査委員選舉人ノ選舉事務ハ市區町村長又ハ戸長之ヲ執行シ調査委員ノ選舉事務ハ稅務署長之ヲ執行ス(上)

第二十六條ノ九 稅務署長ハ調査委員選舉人ノ選舉期日ヲ定メ之ヲ市區町村長又ハ戸長ニ通知スヘシ(上)

市區町村長又ハ戸長ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ少クトモ選舉期日七日前其ノ旨ヲ公示スヘシ(上)

第二十六條ノ十 選舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ(上)

投票ハ一人一票ニ限ル但シ選舉區域ヲ異ニシ各別ニ營業稅ヲ納ムルトキハ選舉區域毎ニ一人トシテ計算ス(上)

選舉人ハ自ら投票所ニ至リ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投票スヘシ但シ前項但書ノ場合ニ於テハ代人ヲシテ投票セシムルコトヲ得(上)

- 第二十六條ノ十一 選舉ハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム(上同)
- 第二十六條ノ十二 調査委員選舉人ノ選舉終了シタルトキハ市區町村長又ハ戶長ハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ(上同)
- 第二十六條ノ十三 稅務署長ハ選舉期日ヲ定メ少クトモ七日以前ニ公示シ調査委員及之ト同數ノ補闕員ノ選舉ヲ行ハシムヘシ(上同)
- 前項ノ選舉ニ關シテハ第二十六條ノ十及第二十六條ノ十一ノ規定ヲ準用ス但シ投票ニ記載スヘキ被選舉人ノ數ハ調査委員又ハ補闕員ノ定數ノ二分ノ一トシ一人未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ一人トシテ計算ス(上同)
- 第二十六條ノ十四 調査委員及補闕員ノ選舉終了シタルトキハ稅務署長ハ當選人ノ氏名ヲ公示スヘシ(上同)
- 第二十六條ノ十五 一人ニシテ數選舉區ニ於テ調査委員又ハ補闕員ニ當選シタルトキハ當選シタル者ノ選擇スル所ニ依ル(上同)
- 第二十六條ノ十六 調査委員又ハ補闕員ニ選ハレタル者ハ正當ノ事故ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス(上同)
- 第二十六條ノ十七 調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉ノ日ノ屬スル月ヨリ四年トス但シ其ノ選舉區域ニ變更ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ任期ハ終了スルモノトス(上同)

- 第二十六條ノ十八 調査委員及補闕員ノ改選ハ前任者ノ任期終了ノ月ノ翌月ニ於テ之ヲ行フ(上同)
- 第二十六條ノ十九 調査委員ニ闕員ヲ生シタルトキハ投票ノ最多數ヲ得タル補闕員ヨリ順次之ヲ補充シ投票ノ數同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム(上同)
- 第二十六條ノ二十 補闕員ヨリ調査委員ト爲リタル者ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス(上同)
- 選舉區域ノ變更ニ依リ新ニ選舉セラレタル調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉區域變更前ニ於ケル調査委員及補闕員ノ選舉ノ日ノ屬スル月ヨリ四年ヲ以テ終了ス
- 第二十六條ノ二十一 調査委員又ハ補闕員ニ選舉セラレタル者第二十六條ノ六第一項但書各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキ又ハ其ノ選舉區域内ニ於テ納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ(上同)
- 第二十六條ノ二十二 調査委員會ノ開會日數ハ三十日以内トシ地方ノ情況ニ依リ命令ヲ以テ之ヲ定ム(上同)
- 第二十六條ノ二十三 調査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク(上同)
- 第二十六條ノ二十四 調査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ調査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ(上同)
- 第二十六條ノ二十五 調査委員會ハ定數ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス(上同)
- 議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第二十六條ノ二十六 調査委員ハ自己又ハ其ノ代表スル法人ノ營業ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ヌ(上同)

第二十六條ノ二十七 五月三十一日迄ニ調査委員會成立セサルトキハ政府其ノ課稅標準ヲ決定ス(上同)

調査委員會開會ノ日ヨリ第二十六條ノ二十二ノ期間以内ニ又ハ五月三十一日迄ニ調査終了セサルトキハ課稅標準調査未済ノモノニ限リ政府其ノ課稅標準ヲ決定ス

第二十六條ノ二十八 政府ハ調査委員會ノ決議ヲ不當ト認ムルトキハ之ヲ再調査ニ付ス仍其ノ決議ヲ不當ト認ムルトキ又ハ再調査ニ付シタル日ヨリ七日以内ニ調査終了セサルトキハ政府ニ於テ課稅標準ヲ決定ス(上同)

第二十六條ノ二十九 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ調査委員會ニ出席シ意見ヲ陳述スルコトヲ得(上同)

第二十六條ノ三十 調査委員ニハ手當及旅費ヲ支給ス(上同)

第二十六條ノ三十一 政府ニ於テ課稅標準ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ(上同)

第二十七條 納稅義務者政府ノ通知シタル課稅標準ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ申出審査ヲ求ムルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テ政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス(明治三十五年法律第一八號 大正三年法律第二〇號改正)

第二十八條ノ一 前條ノ請求アリタルトキハ審査委員會ヲ開キ其ノ決議ニ依リ政府之ヲ決定ス(明治三十五年法律第一八號 大正三年法律第二〇號改正)

第二十六條ノ二十八ノ規定ハ之ヲ審査委員會ノ決議ニ準用ス(大正三年法律第二〇號改正)

第二十八條ノ二 各稅務監督局所轄内ニ營業稅審査委員會ヲ置ク(明治三十五年法律第一八號追加 明治三年法律第四五號 大正三年法律第二〇號改正)

審査委員會ハ收稅官吏三人調査委員四人ヲ以テ組織ス(上同)

收稅官吏ヲ以テスヘキ審査員ハ大藏大臣之ヲ命シ調査委員ヲ以テスヘキ審査員ハ稅務監督局所轄内ノ審査委員之ヲ選舉ス(上同)

審査委員ノ選舉及審査委員會ノ會議ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム(大正三年法律第二〇號追加)

第二十八條ノ三 收稅官吏ハ審査委員會ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得(明治三十五年法律第一八號追加)

第二十八條ノ四 營業者第二十八條ノ一ノ決定ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得(上同)

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ營業者ハ政府ニ其ノ由ヲ申立ツルコトヲ得(明治三十五年法律第一八號追加) 一 課稅ノ標準タル資本金額、運轉資本金額、賣上金額、收入金額、請負金額、報償金額又ハ建物賃賃價格半額未滿ニ減シタルトキ

- 二 課税ノ標準タル從業者各月ニ於ケル最多數ノ平均人員前年中各月ニ於ケル最多數ノ平均人員二分ノ一未滿ニ減シタルトキ
- 第三十條 政府ハ前條ノ申出ニ由リ營業者ノ狀況ニ照シ營業稅ヲ減額スルノ必要アリト認ムルトキハ税金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得 (大正三年法律第二〇號改正)
- 第三十一條 政府ハ第二十九條ノ申出ニ對シ翌年一月ニ於テ課税標準ヲ查覈シ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ税金ヲ減額スルコトヲ得 (明治三十年法律第一八號、大正三年法律第二〇號改正)
 - 一 課税ノ標準タル賣上金額、收入金額、請負金額、報價金額ハ前前年中ノ總額、資本金額、運轉資本金額、建物賃賃價格ハ前前年中ノ平均額ノ半額ニ達セサルトキ
 - 二 課税ノ標準タル從業者各月ニ於ケル最多數ノ平均人員前年中各月ニ於ケル最多數ノ平均人員ノ二分ノ一ニ達セサルトキ
- 課税標準ノ課税最低限以下ニ減シタル場合ニ於テモ仍其ノ割合ヲ以テ税金ヲ徵收ス
- 第三十二條 第一條ニ掲クル營業者ハ貨物ノ仕入、賣上、受入、貸付、回送、從業者ノ人員及營業ニ關スル金錢ノ出納ヲ明ニスル爲帳簿ヲ備ヘ營業上一切ノ事實ヲ記載スヘシ
- 第三十三條 收税官吏ハ營業ニ關スル帳簿、物件ヲ検査シ又ハ營業者ニ質問スルコトヲ得 (大正三年法律第二〇號改正)
- 第三十四條 第十三條ノ申告ヲ爲サス若ハ虚偽ノ申告ヲ爲シ又ハ故意ヲ以テ第三十二條ノ帳簿ノ記載ヲ怠リ若ハ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス(同)

- 第三十四條ノ二 營業稅ヲ逃脱シタル者ハ脱税金高三倍ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首スル者ハ其ノ税金ヲ追徵シ其ノ罪ヲ問ハス(同上)
- 第三十四條ノ三 營業稅ノ調査又ハ審査ニ參與シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩シタルトキハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(同上)
- 前項ノ規定ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フ(同上)
- 第三十五條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用キス(大正三年法律第二〇號改正)
- 第三十六條 (明治四十一年法律第三十七號ニ依リ消滅)
- 附、則
- 第三十七條 此ノ稅法ハ明治三十年一月一日ヨリ施行ス
- 第三十八條 明治二十九年ニ屬スル府縣稅又ハ地方稅ハ第三十六條ノ規定ニ依ルノ限ニ在ラズ
- 非明治二十九年ニ屬スル府縣稅又ハ地方稅ノ賦課ヲ受ケタル業體ニ對スル此ノ稅法ノ營業稅ハ明治三十年ニ限り年額四分ノ三ヲ徵收ス
- 第三十九條 第二十條五月ノ納期ハ明治三十年ニ限り七月トス
- 第四十條 第十五條第二項但書ノ規定ハ此ノ法律施行地ト此ノ法律ヲ施行セサル地トニ涉リ店舗其ノ他ノ營業場數箇所アル場合ニ之ヲ準用ス(明治三十二年法律第三三號追加)

附則(明治三十五年三月法律第十八號)

本法ハ明治三十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十附則(明治四十三年四月法律第四十五號)

本法ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中營業稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附則(明治四十四年三月法律第三十九號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前私設鐵道法ニ依ル鐵道ニシテ輕便鐵道法附則ニ依リ輕便鐵道ニ指定セラレタルモノ

ニ對シテハ其ノ指定ノ日ヨリ本法ヲ適用ス

第三十附則(大正三年三月法律第二十號)

本法ハ大正四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十附則(大正四年六月法律第二十五號)

本法ハ大正五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十附則(大正五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス)

第三十附則(大正五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス)

第三十附則(大正五年一月一日ヨリ之ヲ施行ス)

二營業稅法施行規則(大正三年十一月二十九號)

第一條 營業者ノ店舖其ノ他ノ營業場所所在地ヲ管轄スル稅務署ヲ以テ營業稅ノ所轄稅務署トス

但シ營業稅法第十五條第二項ノ規定ニ依リ合算シテ營業稅ヲ課スヘキモノニ付テハ主タル店舖其ノ他ノ營業場所所在地ヲ管轄スル稅務署ヲ以テ所轄稅務署トス

第二條 營業稅法第十三條第一項ノ申告ハ所轄稅務署ニ之ヲ爲スヘシ

左ニ掲クル者ハ開業後十日内ニ所轄稅務署ニ營業稅法第十三條第二項ノ申告ヲ爲スヘシ

一 新ニ營業稅法第一條ノ營業ヲ開始スル者

二 營業稅法第十五條ノ規定ニ依リ店舖其ノ他ノ營業場ニ付各別ニ營業稅ヲ課スヘキ者ニシテ新ニ店舖其ノ他ノ營業場ヲ増設スル者

三 新ニ營業稅法第一條ノ營業ノ種類ヲ増加スル者

第三條 同一人ニシテ數種ノ營業ヲ爲ストキハ店舖其ノ他ノ營業場ノ同一ナルト否トチ問ハス

營業ノ種類及各店舖其ノ他ノ營業場毎ニ區分シテ營業稅法第十二條ノ課稅標準ヲ計算ス但シ

課稅標準ト爲ルヘキモノ數種ノ營業ニ共通スル場合ニ於テハ稅率ノ最重キ營業ニ付、稅率等

シキトキハ其ノ主タル營業ニ付其ノ課稅標準ヲ計算ス

前項但書ノ規定ニ依リ課稅標準ヲ計算シタル營業ヲ廢止シタルトキハ其ノ翌月ヨリ前項但書

ノ規定ニ準シ其ノ課稅標準ヲ他ノ營業ニ付計算シ月割ヲ以テ税金ヲ徵收ス
前項ノ規定ハ第一項但書ノ規定ニ依リ課稅標準ヲ計算セサル營業ヲ繼續シ又ハ其ノ營業ヲ繼
續シタルモノト認ムヘキ事實アル場合ニ於テ後ノ營業者ヨリ徵收スヘキ營業稅ニ付之ヲ準用
ス

第四條 同一人ニシテ數箇ノ店舗其ノ他ノ營業場ニ於テ同種ノ營業ヲ爲ストキハ各店舗其ノ他
ノ營業場毎ニ營業稅法第十二條ノ課稅標準ヲ計算ス但シ數箇ノ店舗其ノ他ノ營業場ニ共通ス
ル課稅標準ハ主タル店舗其ノ他ノ營業場ノ課稅標準ニ之ヲ計算ス

第五條 營業稅法第十五條ノ規定ニ依リ合算シテ營業稅ヲ課スヘキ場合ニ於テハ各店舗其ノ他
ノ營業場ヲ通シテ同法第十二條ノ課稅標準ヲ計算ス

第六條 合名會社又ハ合資會社ニ於テ課稅標準ト爲スヘキ資本金額ハ前年中各月末ニ於ケル出
資金額、各種ノ積立金額其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス積立金ノ性質ヲ有スル資産金額及借入
金アルトキハ其ノ出資金額ヲ超過スル金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス

第七條 株式會社又ハ株式合資會社ニ於テ課稅標準ト爲スヘキ資本金額ハ前年中各月末ニ於ケ
ル拂込株式金額、出資金額及各種ノ積立金額其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス積立金ノ性質ヲ有
スル資産金額ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス但シ保險會社ニ於ケル保險責任準備金及保險支拂
備金ハ之ヲ除算ス

第八條 會社ニ於テ資本金額ヲ課稅標準ト爲ス營業ト之ヲ課稅標準ト爲ササル營業又ハ營業稅

法第一條ニ掲ケサル營業ト兼營スルトキハ前二條ノ規定ニ依リ計算シタル資本金ヨリ其
ノ兼營スル營業ニ對スル見積資本金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅標準ト爲スヘキ資本金額
トス

第九條 會社ノ資本金額計算ノ場合ニ於テ繰越缺損金額アルトキハ其ノ缺損事實ノ確實ナルコ
トヲ證明シタルモノニ限り資本金額ヨリ之ヲ控除ス

第十條 個人ニ於テ課稅標準ト爲スヘキ資本金額ハ他ヨリ借入レタルト否トヲ問ハス前年中各
月末ニ於ケル固定資本及運轉資本ノ月割平均ヲ以テ之ヲ計算ス但シ銀行業ニ在リテハ第六條
及前條ノ規定ヲ準用ス

前項ノ固定資本ハ直接ニ營業ノ用ニ供スル土地、家屋、築造物、船舶、機械、器具等ノ價格
ヲ計算ス其ノ價格ハ見積時價ニ依ル

第十一條 營業稅法第十七條ノ規定ニ依リ製造業ノ課稅標準ヨリ控除スヘキ增加資本金額ハ前
五條ノ規定ニ依リ計算シタル金額ニ依リ之ヲ算出ス

前項ノ規定ニ依リ算出シタル增加額カ其ノ翌年ニ於テ五分ノ一未滿ニ減シタル場合ニ於テハ
其ノ前々年ニ對スル增加額ハ之ヲ控除ス

第十二條 會社タルト個人タルトヲ問ハス金錢貸付業又ハ物品貸付業ノ課稅標準ト爲スヘキ運
轉資本金額ハ前年中各月末ニ於ケル貸付及貸付クヘキ金額又ハ物品ノ見積價格ノ月割平均ヲ

以テ之ヲ計算ス

第十三條 課稅標準ト爲スヘキ建物貨價價格ハ直接又ハ間接ニ營業ニ使用スル土地、家屋其ノ他ノ築造物ニ付之ヲ計算ス但シ店舗其ノ他ノ營業場ノ區域外ニ在ルモノハ直接營業ニ使用スルモノニ限ル

營業用ノ土地、家屋其ノ他ノ築造物ハ店舗其ノ他ノ營業場ト區別スルモ敷地ノ接續スルトキ又ハ使用上接續ト認ムヘキ事實アルトキハ同一區域内ニ在ルモノト看做ス

第十四條 課稅標準ト爲スヘキ建物貨價價格ハ家屋其ノ他ノ築造物ノ使用ニ必要ナル雜作アルモノトシテ計算シタルモノニ依ル

第十五條 從業者ハ營業主ヲ始メ店舗其ノ他ノ營業場ニ居住スルト否トヲ問ハス又ハ使用ノ常時タルト臨時タルトヲ問ハス總テ直接ニ營業ニ從事スル者ヲ計算ス但シ營業主ヲ除クノ外十五歳未満ノ者及營業主ト同一戸籍内ニ在ル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 相續、讓渡其ノ他原因ノ何タルヲ問ハス營業ヲ繼續スル者ハ繼續後十日内ニ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十七條 營業者住所、氏名若ハ名稱ヲ變更シ又ハ店舗其ノ他ノ營業場ヲ移轉シタルトキハ十日内ニ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ他ノ稅務署所轄内ニ移轉シタルトキハ移轉先ノ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十八條 營業稅法第十五條第二項ノ規定ニ依リ合算シテ營業稅ヲ課スヘキ營業ニ付店舗其ノ他ノ營業場ヲ増設シタル者ハ其ノ増設後十日内ニ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十九條 營業者廢業シタルトキハ十日内ニ其ノ旨ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第二十條 營業稅法第二十六條ノ六第二項ノ規定ニ依リ前ノ營業者ノ爲シタル納稅又ハ申告ヲ後ノ營業者ノ納稅又ハ申告ト看做スヘキ場合ハ前ノ營業者カ前年分營業稅ヲ納付シタル後ニ於テ後ノ營業者カ同法第二十三條ノ規定ニ該當スルニ至リタル場合ニ限ル

第二十一條 營業稅法第二十六條ノ六第三項ノ規定ニ依リ法人ノ代表者ノ申告ハ同法第十三條ノ申告ト同時ニ所轄稅務署ニ之ヲ爲スヘシ代表者變更アリタルトキハ之ヲ申告スヘシ

法人ノ代表者ハ一人ニ限ル所轄稅務署ヲ異ニスル場合ニ於テモ同一人タルコトヲ要ス

組合營業ニ付テハ組合員ノ一人ニ限リ營業稅法第二十六條ノ六ノ規定ニ依リ調査委員選舉人ヲ選舉シ又ハ調査委員、補闕員若ハ調査委員選舉人ニ選舉セララルコトヲ得

前項ノ組合員ニ付テハ法人ノ代表者ニ關スル規定ヲ準用ス

第二十二條 營業稅法第二十六條ノ三ノ規定ニ依リ特ニ營業稅調查委員會ヲ置クヘキ市又ハ北海道、沖繩縣ノ區ハ大藏大臣之ヲ指定ス

第二十三條 營業稅調查委員ノ定數ハ五人トス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣ハ之ヲ増減スルコトヲ得

第二十四條 稅務署長ハ調査委員選舉人ノ選舉資格ヲ有スル者ノ氏名又ハ名稱、營業名及營業稅ヲ課セラレタル店舗其ノ他ノ營業場所所在ノ場所ヲ市區町村長又ハ戶長ニ通知スヘシ

選舉資格ヲ有スル者カ法人ナル場合ニ於テハ其ノ代表者ヲ併セテ通知スヘシ

第二十五條 調査委員選舉人ノ選舉ヲ執行スルトキハ市區町村長又ハ戶長ハ其ノ選舉資格ヲ有スル者二人ヲ選任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第二十六條 調査委員選舉人ノ選舉終了シタルトキハ市區町村長又ハ戶長ハ當選人ノ氏名又ハ名稱ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

第二十七條 稅務署長調査委員選舉ノ期日ヲ公示シタルトキハ之ヲ調査委員選舉人ニ通知スヘシ

第二十八條 調査委員ノ選舉ヲ執行スルトキハ稅務署長ハ調査委員選舉人二人ヲ選任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第二十九條 調査委員選舉人、調査委員及補闕員ノ選舉ニ於テ投票ニ記載シタル人員其ノ選舉スヘキ定數ニ超エタルトキハ末尾ニ記載シタル人名ヲ順次棄却スヘシ

第三十條 稅務署長當選シタル調査委員及補闕員ノ氏名又ハ名稱ヲ公示シタルトキハ之ヲ當選人ニ通知スヘシ

第三十一條 一人ニシテ數選舉區ニ於テ調査委員又ハ補闕員ニ當選シタル場合ニ於テハ當選通知ヲ受ケタル日ヨリ七日内ニ選擇ヲ爲シ就職セサル旨ヲ當該稅務署ニ通知スヘシ

第三十二條 法人ノ代表者個人トシテ調査委員ニ當選シ若ハ補充セラレタルトキ又ハ營業稅法第二十六條ノ六第一項但書ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ法人ハ更ニ代表者ヲ定メ所轄

稅務署ニ申告スヘシ

第三十三條 調査委員又ハ補闕員ヲ辭スルコトヲ得ル者ハ稅務署長ニ於テ正當ト認ムヘキ事故アルモノニ限ル

第三十四條 調査委員會ノ會長出席セサルトキハ便宜ノ方法ニ依リ其ノ代理者ヲ定ムヘシ

第三十五條 調査委員會ノ開會日數ハ各調査委員會ノ区域内ニ於ケル前年決定ノ營業稅納税人員數ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム

五千人以上ナルトキ

三十日以内

三千人以上ナルトキ

二十五日以内

千人以上ナルトキ

二十日以内

五百人以上ナルトキ

十五日以内

五百人未滿ナルトキ

十日以内

第三十六條 調査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務署長ニ報告スヘシ

第三十七條 稅務署長ハ營業稅法第二十六條、第二十六條ノ二十七又ハ第二十六條ノ二十八ノ規定ニ依リ課稅標準ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第三十八條 營業稅法第二十七條ノ規定ニ依リ審査ヲ求メムトスル者ハ事由ヲ具シ證據書類ヲ添ヘ所轄稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツヘシ

第三十九條 審査委員ノ選舉事務ハ稅務監督局長之ヲ執行ス

第四十條 審査委員ノ選舉ヲ執行セムトスルトキハ稅務監督局長ハ選舉期日ヲ定メ所轄内調査委員ノ氏名又ハ名稱ト共ニ之ヲ各調査委員ニ通知スヘシ

第四十一條 審査委員ノ選舉ハ記名投票ヲ以テ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

選舉人ハ自ラ投票所ニ至リ被選舉人一人ノ氏名又ハ名稱ヲ記載シテ投票スヘシ

投票ハ郵便ヲ以テ送付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ投票時間ノ終了スル迄ニ到達セザル投票ハ之ヲ無効トス

第四十二條 審査委員ノ選舉ヲ執行スルトキハ稅務監督局長ハ調査委員二人ヲ選任シ開票ニ立會ハシムヘシ

第四十三條 審査委員ノ選舉ニ於テハ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス投票ノ數同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條 審査委員ノ選舉終了シタルトキハ稅務監督局長ハ當選人ノ氏名又ハ名稱ヲ公示シ之ヲ當選人ニ通知スヘシ

第四十五條 審査委員ハ稅務監督局所轄内ニ於テ調査委員ノ改選アル毎ニ之ヲ改選ス但シ關員ヲ生シタルトキハ臨時ニ補闕選舉ヲ執行スヘシ

第四十六條 審査委員會ハ稅務監督局長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク

第四十七條 審査委員會ハ毎年開會ノ始ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ

第四十八條 審査委員會ハ定員ノ過半数ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス

議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十九條 審査委員會ノ會長出席セサルトキハ便宜ノ方法ニ依リ其ノ代理者ヲ定ムヘシ

第五十條 審査委員ハ自己又ハ其ノ代表スル法人ノ營業ニ關スル議事ニ與ルコトヲ得ス

第五十一條 稅務監督局長又ハ其ノ代理官ハ審査委員會ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第五十二條 審査委員會ノ決議ハ會長之ヲ稅務監督局長ニ報告スヘシ

第五十三條 稅務監督局長ハ營業稅法第二十八條ノ一ノ規定ニ依リ課稅標準ヲ決定シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第五十四條 營業者ヨリ營業稅法第二十九條ノ申立アリタルトキハ稅務署長ハ課稅標準計算ノ方法ニ依リ其ノ年營業ノ實況ヲ調査シ同法第三十一條第一項第一號又ハ第二號ノ規定ニ該當スルトキハ課稅標準ヲ更訂シ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第五十五條 營業者店舗其ノ他ノ營業場外ニ居住シ又ハ旅行シ店舗其ノ他ノ營業場ニ在ラサル場合ニ於テ營業稅ニ關スル事項ヲ處理セシムル爲管理人ヲ定メ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第五十六條 收稅官吏營業稅法第三十三條ノ規定ニ依リ營業ニ關スル帳簿、物件ヲ検査スルトキハ検査章ヲ其ノ營業者ニ示スヘシ

附則

本令ハ大正四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

帝國租稅法規

八漁業法(抄錄)(明治四十三年四月
法律第五十八號)

第四十五條 漁業組合及漁業組合聯合會ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

九農業倉庫業法(抄錄)(大正六年七月
法律第十五號)

第十四條 農業倉庫業者ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

一〇製鐵業獎勵法(大正六年七月
法律第二十七號)

正 製鐵業獎勵法施行令(大正六年七月
勅令第二百二十六號)

(第二章所得稅一四及一五ヲ看ヨ)

四畜業聯合法(大正六年七月
法律第二十七號)

相續稅

○相續稅法

○相續稅法施行規則

○相續稅ニ關スル訓示

帝國租稅法規

八 漁業法(抄錄)(明治四十三年四月
法律第五十八號)

第四十五條 漁業組合及漁業組合聯合會ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

九 農業倉庫業法(抄錄)(大正六年七月
法律第十五號)

第十四條 農業倉庫業者ニハ所得稅及營業稅ヲ課セス

一〇 製鐵業獎勵法(大正六年七月
法律第二十七號)

製鐵業獎勵法施行令(大正六年七月
勅令第百二十六號)

(第二章所得稅一四及一五ヲ看ヨ)

相續稅

○相續稅法

○相續稅法施行規則

○相續稅ニ關スル訓示

(租税統計ノ五)

相続税表 (大正七年度) (決定額)

種別	人員	課税價格	税額
家督			
第一種	二九、二三九人	二五四、四三五、三四四円	二、九九八、七四七円
第二種	一、七二七	一七、一九六、七六〇	一四八、三六八
第三種	一五三	一、二九九、二四二	一四、三〇五
計	三一、一一九	二七二、九三一、三四六	三、一六一、四二〇
遺産			
第一種	一一、三三四	三二、七九〇、三二三	七〇六、二八四
第二種	五二六	二、〇二一、五〇三	四一、三二四
第三種	三六三	九〇八、五二六	二一、九二七
計	一二、二二三	三五、七二〇、三五二	七六九、五三五
合計	四三、三四二	三〇八、六五一、六九八	三、九三〇、九五五
大正六年度	五四、四七五	三二〇、九八八、七七二	三、九四九、五五九
大正五年度	四四、七六二	二六一、七〇三、五四六	三、九五四、六一二
大正四年度	四二、〇〇七	二四八、五八四、七三三	五、四七〇、二三一
大正三年度	四七、一五二	二三六、四八一、二六七	四、四六八、四八九

(大正四年度分ヨリ改正税法)

第四章 相続税

一 相続税法

(明治三十八年一月) 法律第十號
 (明治四十三年三月) 法律第四號 改正
 (大正三年三月) 法律第二十二號

第一條 相続開始シタルトキハ開始地カ帝國內ニ在ルト否トチ問ハス又被相続人若ハ相続人カ帝國臣民タルト否トチ問ハス本法施行地ニ在ル相続財産ニハ本法ニ依リ相続税ヲ課ス

第二條 被相続人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ左ニ掲クル財産ヲ以テ本法施行地ニ在ル相続財産トス

一 本法施行地ニ在ル動産及不動産

二 本法施行地ニ在ル不動産ノ上ニ存スル權利

三 前二號ニ掲ケタルモノ以外ノ財産權

被相続人カ本法施行地ニ住所ヲ有セサルトキハ前項第一號及第二號ノ財産ヲ以テ本法施行地ニ在ル相続財産トス

船舶ノ所在ハ船籍ノ所在ニ依ル

相続開始前一年内ニ本法施行地内ヨリ本法施行地外ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ハ本法施行

相続税

(租税統計ノ五)

相續稅表 (大正七年度) (決定額)		課稅價格	稅額
種別	人員		
家督	第一種	二九、二三九	二、九九八、七四七
	第二種	一、七二七	一四八、三六八
相續	第三種	一五三	一四、三〇五
計		三二、一五九	三、一六一、四二〇
遺產	第一種	一一、三三四	七〇六、二八四
	第二種	五二六	四一、三二四
相續	第三種	三六三	二一、九二七
計		一二、二二三	七六九、五三五
合計		四三、三九二	三、九三〇、九五五
大正六年度		五四、四七五	三、九四九、五五九
大正五年度		四四、七六二	三、九五四、六一二
大正四年度		四二、〇〇七	五、四七〇、二三一
大正三年度		四七、一五二	四、四六八、四八九

(大正四年度分) (改正稅法)

第四章 相續稅

一 相續稅法

(明治三十八年一月) (法律第十號)

○改正

(明治四十三年三月) (法律第四號)

(大正三年三月) (法律第二十二號)

第一條

相續開始シタルトキハ開始地カ帝國內ニ在ルト否トテ問ハス又被相續人若ハ相續人カ帝國臣民タルト否トテ問ハス本法施行地ニ在ル相續財產ニハ本法ニ依リ相續稅ヲ課ス

第二條

被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ左ニ掲クル財產ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財產トス

一 本法施行地ニ在ル動產及不動產

二 本法施行地ニ在ル不動產ノ上ニ存スル權利

三 前二號ニ掲ケタルモノ以外ノ財產權

被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セザルトキハ前項第一號及第二號ノ財產ヲ以テ本法施行地ニ在ル相續財產トス

船舶ノ所在ハ船籍ノ所在ニ依ル

相續開始前一年內ニ本法施行地内ヨリ本法施行地外ニ轉シタルモノノ住所又ハ船籍ハ本法施

行地内ニ在ルモノト看做ス

第三條 被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有スルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財產ノ價額ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財產ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘ其ノ中ヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價格トス

一 公課

二 被相續人ノ葬式費用

三 債務

被相續人カ本法施行地ニ住所ヲ有セサルトキハ相續開始ノ際本法施行地ニ在ル相續財產ノ價額ニ相續開始前一年内ニ被相續人カ本法施行地ニ在ル財產ニ付爲シタル贈與ノ價額ヲ加ヘタルモノヨリ左ノ金額ヲ控除シタルモノヲ以テ課稅價格トス

一 其ノ財產ニ係ル公課

二 其ノ財產ヲ目的トスル留置權、特別ノ先取特權、質權又ハ抵當權ヲ以テ擔保セラルル債務

三 其ノ財產ニ關スル贈與ノ義務

永代借地權ハ相續稅ノ課稅價格ニ算入セス

公共團體又ハ慈善其ノ他ノ公益事業ニ對シ爲シタル贈與及遺贈ハ課稅價格ニ算入セス

(明治四三年法
律第四號改正)

第三條ノ二 家督相續ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ニ依リ算出シタル課稅價格三千圓以下ナル

キハ一千圓ヲ、五千圓以下ナルトキハ五百圓ヲ控除ス(大正三年法律
第三二號追加)

第四條 相續財產ノ價額ハ相續開始ノ時ノ價額ニ依ル

船舶、地上權、永小作權及定期金ニ付テハ政府ハ左ノ方法ニ依リ其ノ價格ヲ評定ス

一 船舶ニ付テハ其ノ製造費中ヨリ製造後ノ年數ニ應シ一年ニ付其ノ二十五分ノ一宛ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ價額トス但シ製造後二十年ヲ經過シタルモノハ製造費ノ五分ノ一ヲ以テ其ノ價額トス

一年ニ滿タサル端數ハ之ヲ一年トシテ計算ス

二 地上權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 二倍

殘存期間三十年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 三倍

殘存期間五十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定ナキモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 五倍

殘存期間百年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 七倍

永小作權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 十二倍

殘存期間十年以下ナルモノ 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 二倍

殘存期間三十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定メナキモノ
 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 三倍
 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 五倍
 殘存期間五十年以下ナルモノ
 有期定期金ハ其ノ殘存期間ニ於ケル總金額ヲ以テ其ノ價額トス但シ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ超ユルコトヲ得ス
 無期定期金ハ其ノ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ以テ其ノ價額トス
 終身定期金ハ目的トセラレタル人ノ年齢ニ依リ左ノ期間ニ於ケル定期金ノ總額ヲ以テ其ノ價額トス
 二十歳未満ノ者 十年
 三十歳未満ノ者 八年
 四十歳未満ノ者 六年
 五十歳未満ノ者 四年
 六十歳未満ノ者 二年
 六十歳以上ノ者 一年
 前項ニ於テ土地ノ賃賃價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費、保險料其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃賃スル場合ニ於テ貸主ノ取得スヘキ金額ヲ謂フ
 第五條 條件附權利、存續期間ノ不確定ナル權利又ハ訴訟中ノ權利ニ付テハ政府ノ認ムル所ニ

依リ其ノ價格ヲ評定ス

第三條ニ依リ控除スヘキ債務金額ハ政府カ確實ト認メタルモノニ限ル

第六條 課稅價格カ家督相續ニ在リテハ二千圓、遺產相續ニ在リテハ五百圓ニ滿タサルトキハ相續稅ヲ課セス但シ第三條ノ二ノ規定ニ依ル金額ヲ控除シタル爲ニ二千圓ニ滿タサルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス(大正三年法律第二二號改正)

第七條 軍人、軍屬ノ戰死又ハ戰爭ノ爲受ケタル傷痍疾病ニ起因シタル死亡ニ因リ相續開始シタルトキハ相續稅ヲ課セス但シ傷痍者又ハ疾病者ニシテ負傷又ハ發病後一年ヲ經過シ死亡シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 相續稅ハ課稅價格ヲ左ノ各級ニ區分シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ課ス(明治四三年法律第四號 大正三年法律第二二號改正)

課稅價格	相續人カ被相續人ノ家族タル直系卑屬ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十二條ニ依リ選定セラレタル者、被相續人ノ家族タル直系卑屬又ハ入夫ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十五條ニ依リ選定セラレタル者
	相續人カ被相續人ノ家族タル直系卑屬ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十二條ニ依リ選定セラレタル者、被相續人ノ家族タル直系卑屬又ハ入夫ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル者、民法第九百八十五條ニ依リ選定セラレタル者
五千圓以下ノ金額	千分ノ五	千分ノ六	千分ノ八

帝國租稅法規

五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六	千分ノ七	千分ノ十
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七	千分ノ八	千分ノ十二
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八	千分ノ十	千分ノ十四
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二	千分ノ十四	千分ノ二十
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ十七	千分ノ二十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ四十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ五十
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ五十
額ハ其ノ十萬圓毎ニ (百萬圓ニ至テ止ム)	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ

遺產相續

課稅價格	相續人カ直系卑屬 ナルトキ	相續人カ配偶者又ハ直系尊屬ナル トキ	相續人カ其ノ他ノ 者ナルトキ
稅率			

千圓以下ノ金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二	千分ノ十四	千分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ十七	千分ノ二十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ三十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ四十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ三十五	千分ノ四十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ四十	千分ノ五十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ四十五	千分ノ五十
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十五	千分ノ五十	千分ノ六十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ五十五	千分ノ六十五
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ五十五	千分ノ六十五
額ハ其ノ十萬圓毎ニ (百萬圓ニ至テ止ム)	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ	千分ノ五ヲ加フ

外國ノ法律ニ依リ開始シタル相續ニ關シテハ遺產相續ニ關スル稅率ヲ準用ス但シ相續人二人

相續稅

以上アル場合ニ於テ其ノ適用スヘキ稅率相異ナルトキハ最低キ稅率ヲ適用ス(明治四三年法律第四號 大正三年法律第二二號)

第九條 相続人ノ廢除若ハ其ノ取消ニ關スル裁判ノ確定前又ハ相続ノ承認若ハ拋棄前ト雖政府ハ必要ニ依リ其ノ推定家督相続人又ハ推定遺產相続人ニ對スル稅率ヲ適用シ相続稅ヲ課スルコトヲ得

相続人アルコト分明ナラサルトキハ稅率ノ最高キ相続人ニ對スル稅率ヲ適用シテ相続稅ヲ課ス
前二項ニ依リ課稅シタル後相続人確定シタルトキハ稅率ノ適用ヲ改訂シ税金ノ差額ヲ追徵シ又ハ還付ス

第十條 相続稅ヲ課セラレタル後五年以内ニ於テ更ニ相続開始シタルトキハ前ノ相続額ニ對スル相続稅ニ相當スル相続稅ヲ免除ス(明治四三年法律第四號 大正三年法律第二二號)
相続稅ヲ課セラレタル後七年以内ニ於テ更ニ相続開始シタルトキハ前ノ相続額ニ對スル相続稅ノ半額ニ相當スル相続稅ヲ免除ス(同上)

第十一條 相続人ハ相続開始ヲ知リタル日ヨリ遺言執行者又ハ相続財産管理人ハ就職ノ日ヨリ三箇月以内ニ相続財産ノ目錄及相続財産ノ價額中ヨリ控除セラルヘキ金額ヲ明細書ヲ政府ニ提出スヘシ
相続カ帝國外ニ於テ開始シタルトキ又ハ前項ノ書類ヲ提出スヘキ者カ帝國內ニ住所ヲ有セザ

ルトキハ前項ノ期間ハ六箇月トス

相続人確定シタルトキハ前二項ノ書類ヲ提出スルト同時ニ又ハ其ノ確定ノ日ヨリ一箇月以内ニ相続人ノ相続關係ヲ記載シタル書面ヲ政府ニ提出スヘシ

第十二條 戶籍吏左ノ事項ニ關スル屆書ヲ受理シタルトキハ之ヲ收稅官廳ニ報告スヘシ

一 死亡又ハ失踪

二 戶主ノ隱居又ハ國籍喪失

三 戶主カ婚姻又ハ養子縁組ノ取消ニ因リテ其ノ家ヲ去リタルコト

四 入夫婚姻ニ因リテ女戶主カ戶主權ヲ喪失シタルコト

五 戶主タル入夫ノ離婚

第十三條 課稅價格ハ政府之ヲ決定ス

課稅價格ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ相続人、遺言執行者又ハ相続財産管理人ニ通知スヘシ

第十四條 相続人、遺言執行者又ハ相続財産管理人前條ノ決定ニ對シ異議アリタルトキハ通知

ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ申立テ再審査ヲ求ムルコトヲ得

相続人、遺言執行者又ハ相続財産管理人帝國內ニ住所ヲ有セザルトキハ前項ノ期間ハ之ヲ三箇月トス

第十五條 前條ノ請求アリタルトキハ相続稅審査委員會ノ諮問ヲ經テ政府之ヲ決定ス

審査委員會ノ組織及會議ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條 課稅價格ノ決定ニ對シ不服アル者ハ訴訟ヲ爲スコトヲ得

第十七條 相續稅ハ一時ニ之ヲ納付スヘシ但シ稅金額百圓以上ナルトキハ相續稅ニ相當スル擔保ヲ提供シ五年以内ノ年賦延納ヲ求ムルコトヲ得(明治四三年法)

前項ニ依リテ年賦延納ヲ求ムトスル者ハ第十三條ノ通知ヲ受ケタル後二十日以内ニ政府ニ出願スヘシ

相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ前項ノ期間ハ三箇月トス

第十八條 審査ヲ求メ訴訟又ハ行政訴訟ヲ爲シタル場合ト雖相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ通知ヲ受ケタル金額ニ依リ稅金ヲ納付スヘシ

第十九條 相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ相續稅ヲ納付シ又ハ其ノ延納ノ許可ヲ受ケタル後ニ非サレハ遺贈ノ辨濟ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 相續財産ヲ以テ相續稅ヲ完納スルコト能ハサルトキハ相續開始前一年内ニ被相續人ヨリ本法施行地ニ在ル財産ノ贈與ヲ受ケタル者ハ其ノ限度ニ於テ不足額ヲ納付スヘシ但シ相續稅ノ延納ヲ許可シタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 相續稅ノ審査ニ參與シタル者ハ其ノ審査ニ關スル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

第二十二條 相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人期限内ニ第十一條ニ依ル書類ヲ提出セザルトキハ政府ハ期間ヲ定メテ催告ヲ爲スコトヲ得

相續人二人以上ナル場合ニ於テハ政府ハ其ノ一人ニ對シテ前項ノ催告ヲ爲スコトヲ得
前二項ノ場合ニ於テ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人其ノ期間内ニ書類ヲ提出セザルトキハ政府ノ認ムル所ニ依リ課稅價格ヲ決定シ催告ニ關スル費用及稅金ノ十分ノ一ニ相當スル金額ヲ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ヨリ徵收スルコトヲ得

第三項ノ金額ノ徵收ニ關シテハ國稅徵收法ノ規定ヲ準用ス

第二十三條 左ニ掲クル場合ニ於テ本法施行地ニ在ル不動産及船舶以外ノ財産ニ付爲シタル贈與ノ價額カ五百圓以上ナルトキハ遺產相續開始シタルモノト看做シ其ノ財産ノ價額ヲ課稅價格トシテ本法ニ依リ相續稅ヲ課ス

一 被相續人カ推定家督相續人又ハ推定遺產相續人ニ贈與ヲ爲シタルトキ
二 分家ヲ爲スニ際シ若ハ分家ヲ爲シタル後本家ノ戸主又ハ家族カ分家ノ戸主又ハ家族ニ贈與ヲ爲シタルトキ

前項ノ遺產相續ニ關シテハ第十條ノ規定ヲ適用セス

第二十四條 第十一條ニ依リ提出シタル書類ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ相續稅ノ逋脫ヲ圖リ又ハ逋脫シタル者ハ其ノ逋脫シ又ハ逋脫セムトシタル稅金ノ三倍ニ相

當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者ハ其ノ税金ヲ徵收シ其ノ罪ヲ問ハス(明治四三年法
律第四號改正)
 第二十五條 第二十一條ニ違反シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス(上同)
 前項ニ依リ處罰セラレタル者ハ其ノ職ヲ失フ
 第二十六條 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ相続税ノ附加税ヲ課スルコトヲ得ス

附 則
 本法ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(明治四十三年三月法律第四號)

本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本法施行前開始シタル相続ニ關シテハ仍舊法ヲ適用ス

附 則(大正三年三月法律第二十二號)

本法ハ大正四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本法施行前開始シタル相続ニ關シテハ仍舊法ヲ適用ス

二 相続税法施行規則(明治三十八年三月
勅令第六十八號)

第一條 相続開始地ノ稅務署ヲ以テ相続税ノ所轄稅務署トス

相続開始地カ相続税法施行地ニ在ラサルトキハ同法施行地ニ在ル相続財産所在地ノ稅務署ヲ以テ所轄稅務署トス相続財産カ二箇以上ノ稅務署管内ニ在ルトキハ其ノ主タル財産ノ所在地ノ稅務署ヲ以テ所轄稅務署トス

第二條

相続開始シタルトキハ相続人、遺言執行者又ハ相続財産管理人ハ相続税法第十一條第一項ニ定メタル期間内ニ左ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ニ相続財産目錄及相続財産ノ價格

中ヨリ控除セラレヘキ金額ノ明細書ヲ添附シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ相続人二人以上ナル場合ニ於テ其ノ一人ヨリ本條ニ依ル書類ヲ提出シタルトキハ他ノ相続人ハ之ヲ提出スルコトヲ要セス

- 一 被相続人ノ氏名
- 二 相続開始地
- 三 相続開始ノ日
- 四 家督相続、遺産相続ノ區別
- 五 被相続人カ相続開始前一年内ニ相続税法施行地ニ在ル財産ニ付贈與ヲ爲シタルトキハ其

ノ財産ノ價額及受贈者ノ住所氏名
 六 相續人ノ住所氏名
 七 相續人ト被相續人トノ續柄
 前項ノ書類ヲ提出スル場合ニ於テ相續人確定セサルトキハ前項第六號及第七號ノ代リニ相續人ノ確定セサル理由ヲ記載スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ相續人確定シタルトキハ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ第一項第六號及第七號ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ
 相續稅法第二十三條ニ依リ遺產相續ノ開始ト看做サルヘキ場合ニ於テハ第一項第一號乃至第三號第六號及第七號ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ提出スルヲ以テ足ル
 第三條 稅務署長ハ相續財産ノ價額ヲ評定シテ課稅價格ヲ決定シ之ヲ相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ニ通知スヘシ
 相續人、遺言執行者又ハ相續財産管理人ハ前項ノ決定ニ對シ其ノ説明ヲ求ムルコトヲ得
 第四條 課稅價格ノ決定ニ對シ異議アル者再審査ヲ求ムルトキハ其ノ理由ヲ詳記シ相續稅法第十四條ニ定メタル期間内ニ所轄稅務署長ニ申出ツヘシ
 第五條 稅務署長再審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ相續稅審査委員會ノ諮問ヲ經テ課稅價格ヲ決定シ之ヲ異議申立人ニ通知スヘシ
 第三條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

縣ノ區ニ付テハ大藏大臣ハ特ニ審査委員會ヲ置クコトヲ得
 第七條 審査委員會ハ大藏大臣ノ命シタル收稅官吏二名及直接國稅百圓以上ヲ納ムル者三名ヲ以テ之ヲ組織ス
 審査委員ノ任期ハ三年トス
 第八條 審査委員會ハ稅務署長ノ通知ニ依リ之ヲ開ク
 第九條 審査委員會ハ毎年最初ノ開會ノ時ニ於テ審査委員中ヨリ會長ヲ選舉スヘシ
 第十條 審査委員會ノ會長出席セサルトキハ出席シタル審査委員中ノ年長者之ヲ代理スヘシ
 第十一條 審査委員會ハ定員ノ過半數ニ當ル委員出席スルニ非サレハ決議スルコトヲ得ス
 議事ハ出席員ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル
 第十二條 審査委員ハ自己又ハ自己ノ親族ノ相續ニ關スル審査ノ議事ニ與ルコトヲ得ス
 第十三條 稅務署長又ハ其ノ代理官ハ審査委員會ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得
 第十四條 相續人二人以上ナル場合ニ於テ相續稅納付前相續財産ノ分割ヲ爲スモ相續稅ハ各相續人連帶シテ之ヲ納付スルコトヲ要ス
 第十五條 相續稅ノ年賦延納ヲ求ムトスル者ハ擔保ノ種類及延納期間ヲ記シ相續稅法第十七條ノ期間内ニ所轄稅務署ニ出願スヘシ
 第十六條 擔保ノ種類ハ左ニ掲クルモノニ限ル
 一 稅務署長ニ於テ確實ト認ムル有價證券

二 土地

三 建物

四 稅務署長ニ於テ納稅保證ニ堪フル資力アリト認ムル保證人

第十七條 擔保トシテ有價證券ヲ提供セムトスル者ハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

擔保トシテ土地建物ヲ提供シタル者アルトキハ稅務署長ハ抵當權ノ登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ

第十八條 稅務署長ニ於テ擔保物ノ價格減少シタリト認ムルトキ又ハ保證人ノ資力納稅保證ニ堪ヘサルニ至リタリト認ムルトキハ増擔保ヲ提供セシメ又ハ保證人ヲ變換セシムルコトヲ得

第十九條 年賦延納金額ハ相續稅金額ヲ延納年間ニ平分シテ之ヲ定ム

第二十條 増擔保ヲ提供スヘキ場合ニ於テ之ヲ提供セス又ハ保證人ヲ變換スヘキ場合ニ於テ之ヲ變換セサルトキハ稅務署長ハ年賦延納ノ許可ヲ取消シ稅金ヲ一時ニ徵收スヘシ年賦延納金

滯納ノ場合ニ於テモ亦同シ

第二十一條 年賦延納ノ許可ヲ受ケタル者相續稅ヲ滯納シタルトキハ擔保物アルトキハ擔保物ヲ以テ其ノ稅金ニ充テ保證人アルトキハ保證人ニ通知シテ其ノ稅金ヲ納メシム

擔保物ヲ以テ稅金ニ充ツヘキ場合ニ於テハ之ヲ公賣ニ付シ相續稅及公賣ノ費用ニ充テ不足アルトキハ之ヲ追徵シ殘餘アルトキハ之ヲ還付ス

保證人ニ於テ稅金ヲ完納セサルトキハ納稅者ニ對シ滯納處分ヲ行ヒ仍稅金ニ不足アルトキハ保證人ニ對シ滯納處分ヲ行フ

第二十二條 年賦延納ノ許可ヲ受ケタル者相續稅ヲ完納シタルトキハ稅務署長ハ擔保解除ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十三條 相續人、遺言執行者又ハ相續財產管理人相續稅法第十一條ニ依ル書類ヲ期限迄ニ提出セサルトキハ所轄稅務署長ハ期間ヲ定メテ之ヲ催告スヘシ

前項ノ期間内ニ書類ヲ提出セサルトキハ所轄稅務署長ハ其ノ認ムル所ニ依リ課稅價格ヲ決定スヘシ

附 則

本令ハ明治三十八年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

三相續稅ニ關スル大藏大臣訓示(明治三十八年一月各稅務監督局長會同席上ニ於テ訓示同年一月二十三日官報掲載)

- 第一 稅務署ニ於テハ常ニ各人ノ資産ノ増減ニ注意シ出來得ヘクンハ其ノ價額ヲ推算シ置キ相續稅賦課上ノ參考ト爲スヘシ
- 第二 相續開始シタル場合ニ於テ財産目錄ヲ添附シ其ノ旨届出ヲ爲シタルトキハ甚シキ不正アリト認メラルル場合ノ外ハ成ルヘク届出ノ價額ニ依リ課稅價格ヲ決定スルコトニ注意スヘシ
- 第三 課稅價格ノ決定ヲ爲スニ當リテハ大體ニ於テ其ノ實額ヲ得ムコトヲ期シ徒ラニ些細ノ點ニ關スル計算ニ重ヲ置クカ如キコトナキヲ要ス
- 第四 相續稅法第二條ニ掲クル相續財産ハ總テ課稅價格ニ算入スヘキモノナリト雖動産中家實、什器、書籍、家具其ノ他日用器等ノ如キ營利ノ目的ヲ以テ所有スルモノニ非スシテ直接所得ヲ生セサルモノハ相續財産目錄中ニ掲記シアラサルモ強テ之ヲ掲記セシメテ課稅價格ニ算入スルニ及ハサルモノトス
- 第五 相續稅ヲ課スヘキ財産ハ相續ニ因リ相續人ニ移轉スヘキ財産ニ限ルヲ以テ保險契約ニ基キ支拂ヲ受クル保險金ノ如キハ相續稅ヲ課スヘキモノニ非ス
- 第六 相續稅法第三條ニ依リ相續開始前一年內ニ爲シタル贈與ノ價額ヲ相續財産中ニ加算スルハ相續稅ノ逋脫ヲ防クノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ財産ノ一部ヲ分與シタリト認ムヘキ

- 贈與ヲ爲シタル場合ニ限リ加算ヲ爲スヘキモノニシテ些細ナル贈與ノ如キハ之ヲ加算スルニ及ハサルモノトス
- 第七 相續財産中ヨリ控除スヘキ債務ハ政府カ確實ト認メタルモノニ限ルト雖政府ニ於テ確定スルニハ必スシモ書面ノ證據アルコトヲ必要トセサルヲ以テ苟モ成立確實ト認メラルモノハ書面ノ有無ニ拘ラス之ヲ控除シテ妨ナキモノトス
- 第八 相續稅法第九條ニ於テ相續人ノ廢除若ハ其ノ取消ニ關スル裁判ノ確定前又ハ相續ノ承認若ハ拋棄前ニ於テ相續稅ヲ課スルコトヲ得ルノ規定ヲ設ケタルハ相續財産ノ散逸又ハ脫漏ヲ慮ルノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ其ノ虞ナキ場合ニ於テハ相續人ノ確定ヲ待テ課稅シ妨ナキモノトス
- 第九 課稅ヲ遲延スルハ納稅義務者ヲシテ不安ナラシムルモノナルカ故ニ課稅價格ヲ決定シ之ヲ通知スルハ特殊ノ故障ナキ限リハ相續稅法第十一條ノ書類ヲ受理シタル後一箇月以内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第十 相續稅ハ特殊ノ事情ナキ限リハ納稅告知ノ日ヨリ三十日ヲ以テ其ノ納期限ト爲シ各局成ルヘク其ノ取扱ヲ一致セシムルヲ要ス
- 第十一 相續稅ノ年賦延納ハ租稅ノ爲ニ財産ノ元本ヲ侵蝕スルノ弊ナカラシムルト同時ニ納稅者ノ苦痛ヲ少カラシムトスルノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ擔保ノ確實ナル限リハ年賦延納ノ出願ニ對シテハ之ヲ許可スルコトヲ要ス

第十二 相續稅法第二十二條ニ於テ催告ニ關スル費用及税金ノ十分ノ一ニ相當スル金額ヲ徵收スルコトヲ得ルノ規定ヲ設ケタルハ書類提出ノ遲延ヲ防クノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ其ノ故意怠慢ニ因ルモノノ外ハ之ヲ適用スルニ及ハサルモノトス

第十三 相續稅法第二十三條第一項ニ依リ遺產相續開始シタルモノト看做シ相續稅ヲ課シタル後贈與者ニ付相續開始シタル場合ニ於テハ假令其ノ贈與カ相續開始前一年以内ニ在ルモ第三條ニ依リ相續財產ニ加算スルノ限ニ在ラス

第十四 相續稅法第二十三條第一項ニ依リ相續人ト看做サレタル者ニ付相續開始シタル場合ニ於テハ同條第二項ニ依ラス前ノ相續稅又ハ其ノ半額ニ相當スル金額ヲ免除スヘキモノトス

第十五 相續財產カ稅務署所轄ヲ異ニスル地ニ在ル場合ニ於テハ相續稅所轄稅務署ハ相續財產所在地ノ稅務署ニ其ノ財產ノ調査ヲ囑託スル等便宜取扱ノ簡便ヲ期スヘシ

四軍事救護法(抄錄)(大正六年七月)

法律第一號

第十七條 本法ニ依リ給與ヲ受ケタル救護金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

通行稅

○通行稅法

○通行稅法施行規則

○通行稅拂込方ノ件

第十二 相續稅法第二十二條ニ於テ催告ニ關スル費用及税金ノ十分ノ一ニ相當スル金額ヲ徵收スルコトヲ得ルノ規定ヲ設ケタルハ書類提出ノ遲延ヲ防クノ趣旨ニ出テタルモノナルヲ以テ其ノ故意怠慢ニ因ルモノノ外ハ之ヲ適用スルニ及ハサルモノトス

第十三 相續稅法第二十三條第一項ニ依リ遺產相續開始シタルモノト看做シ相續稅ヲ課シタル後贈與者ニ付相續開始シタル場合ニ於テハ假令其ノ贈與カ相續開始前一年以内ニ在ルモ第三條ニ依リ相續財產ニ加算スルノ限ニ在ラス

第十四 相續稅法第二十三條第一項ニ依リ相續人ト看做サレタル者ニ付相續開始シタル場合ニ於テハ同條第二項ニ依ラス前ノ相續稅又ハ其ノ半額ニ相當スル金額ヲ免除スヘキモノトス

第十五 相續財產カ稅務署所轄ヲ異ニスル地ニ在ル場合ニ於テハ相續稅所轄稅務署ハ相續財產所在地ノ稅務署ニ其ノ財產ノ調査ヲ囑託スル等便宜取扱ノ簡便ヲ期スヘシ

四軍事救護法(抄錄)(大正六年七月 法律第一號)

第十七條 本法ニ依リ給與ヲ受ケタル救護金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

通行稅

○通行稅法

○通行稅法施行規則

○通行稅拂込方ノ件

(租税統計ノ六)

通行税表 (大正七年度)

	人員	税額	
汽車	二二五、九一〇、〇五四	三、三六四、八八七	内、國有鐵道分 二、八五二、七九一
電車	三二二、〇二九、一九二	三、八二三、五九一	
汽計	九、六九九、〇三九	一九四、〇八〇	
(参照)	五五七、六三八、二八五	七、三八二、五五八	
大正六年度	四九〇、九八七、〇二六	六、二七三、〇二四	内、國有鐵道分 二、三五七、七五五
大正五年度	四一八、一八〇、八六〇	五、二五四、一七五	同 一、八五四、四六〇
大正四年度	三九〇、六三一、一〇二	四、八三八、一九四	同 一、六二八、八六二
大正三年度	三八三、五七八、六六九	四、七三四、五九八	同 一、六三九、九六七

第五章 通行税

一 通行税法 (明治四十三年三月法律第五號)

第一條 汽車、電車及汽船ノ乗客ニハ左ノ區別ニ依リ通行税ヲ課ス

二百哩又ハ二百海里以上

一等 金五十錢

二等 金二十五錢

三等 金四錢

二百哩又ハ二百海里未滿

一等 金四十錢

二等 金二十錢

三等 金三錢

百哩又ハ百海里未滿

一等 金二十錢

二等 金十錢

通行税

(租税統計ノ六)

通行税表 (大正七年度)

人	員	税	額
汽	車	二二五、九一〇、〇五四	三、三六四、八八七
電	車	三三二、〇二九、一九二	三、八二三、五九一
汽	計	九、六九九、〇三九	一九四、〇八〇
		五五七、六三八、二八五	七、三八二、五五八
(参照)			
大正六年度		四九〇、九八七、〇二六	六、二七三、〇二四
大正五年度		四一八、一八〇、八六〇	五、二五四、一七五
大正四年度		三九〇、六三一、一〇二	四、八三八、一九四
大正三年度		三八三、五七八、六六九	四、七三四、五九八
			内、國有鐵道分
			二、八五二、七九一
			同
			一、八五四、四六〇
			同
			一、六二八、八六二
			同
			一、六三九、九六七

第五章 通行税

一 通行税法 (明治四十三年三月法律第五號)

第一條 汽車、電車及汽船ノ乗客ニハ左ノ區別ニ依リ通行税ヲ課ス

二百哩又ハ二百海里以上

一等 金五十錢

二等 金二十五錢

三等 金四錢

二百哩又ハ二百海里未滿

一等 金四十錢

二等 金二十錢

三等 金三錢

百哩又ハ百海里未滿

一等 金二十錢

二等 金十錢

通行税

帝國租稅法規

三等	金二錢
五十哩又ハ五十海里未滿	金五錢
一等	金三錢
二等	金一錢
三等	金一錢

往復乗船車ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行税ハ往復ノ里程ヲ通算シテ之ヲ徵收ス
 貨切、多人數、回数又ハ定期乗船車ノ契約ヲ爲シタル場合ニ於テハ通行税ハ第一項税額ノ五
 倍ヲ徵收ス

第二條 通行税ヲ課スヘキ場合ニ於テ汽車、電車又ハ汽船ニシテ等級ヲ分タサルモノニ在リテ
 ハ三等ノ税率ヲ適用シ二等級ニ分チタルモノニ在リテハ二等ノ税率ヲ適用シ一等級ノ上
 又ハ三等級ノ下ニ更ニ等級ヲ設ケタルモノニ在リテハ一等又ハ三等ノ税率ヲ適用ス

第三條 左ノ場合ニ於テハ通行税ヲ課セス
 一 外國行ノ汽船ニ乗シ外國ニ赴クトキ
 二 鐵道軍事供用令ニ依リ乗車スルトキ

第四條 通行税ハ汽車、電車又ハ汽船營業者乗船車賃金ヲ領收スルトキ之ヲ徵收スヘシ
 前項ニ依リ徵收シタル通行税ハ毎月取纏メ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納付スヘシ

第五條 汽車、電車又ハ汽船營業者前條ニ依リ徵收スヘキ通行税ヲ納付セサルトキハ國稅徵收

法ニ依リ該營業者ヨリ之ヲ徵收ス

第六條 收税官吏ハ汽車、電車又ハ汽船營業者ノ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得

第七條 回数乗船車券ハ之ヲ分割販賣スルコトヲ得ス違反スル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料
 ニ處ス

附則

本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 非常特別稅法中通行税ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

本會ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 帝國租稅法規ニ依リ該營業者ヨリ之ヲ徵收ス
 收税官吏ハ汽車、電車又ハ汽船營業者ノ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得
 回数乗船車券ハ之ヲ分割販賣スルコトヲ得ス違反スル者ハ三十圓以下ノ罰金又ハ科料
 ニ處ス
 本法ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 非常特別稅法中通行税ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

通行税

二 通行稅法施行規則(明治四十三年三月勅令第二十九號)

汽車、電車又ハ汽船營業者ハ拂込書及計算書ヲ添附シ毎月十日迄ニ前月分ノ通行稅ヲ各營業場所在地ノ金庫ニ拂込ムヘシ但シ營業者カ本店所在地所轄稅務署ノ許可ヲ得タルトキハ之ヲ本店所在地ノ金庫ニ拂込ムコトヲ得

帝國鐵道ニ於テ通行稅ヲ金庫ニ拂込ムトキハ計算書ノ添附ヲ省略スルコトヲ得

附則

本令ハ明治四十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

三 通行稅拂込方ノ件(明治四十三年三月大藏省令第十三號)

通行稅法施行規則ニ依ル通行稅拂込方左ノ通相定ム

- 一 通行稅法施行規則ニ依リ汽車、電車又ハ汽船營業者通行稅ノ拂込ヲ爲サムトスルトキハ其ノ拂込書ハ第一號書式ニ計算書ハ第二號書式ニ準シ調製シ計算書ハ拂込書ニ添附スヘシ
 - 二 金庫ニ於テ前項ノ拂込ヲ受ケタルトキハ第三號書式ノ領收證ヲ拂込人ニ交付シ同號書式ノ通知書ニ計算書ヲ添附シ之ヲ歳入徵收官ニ送付スヘシ但シ計算書ナキモノハ其ノ旨通知書ニ附記スヘシ
- 書式(省略)

書元（青紙）
 一、金取（金取）
 二、金取（金取）
 三、金取（金取）
 四、金取（金取）
 五、金取（金取）
 六、金取（金取）
 七、金取（金取）
 八、金取（金取）
 九、金取（金取）
 十、金取（金取）
 十一、金取（金取）
 十二、金取（金取）
 十三、金取（金取）
 十四、金取（金取）
 十五、金取（金取）
 十六、金取（金取）
 十七、金取（金取）
 十八、金取（金取）
 十九、金取（金取）
 二十、金取（金取）
 二十一、金取（金取）
 二十二、金取（金取）
 二十三、金取（金取）
 二十四、金取（金取）
 二十五、金取（金取）
 二十六、金取（金取）
 二十七、金取（金取）
 二十八、金取（金取）
 二十九、金取（金取）
 三十、金取（金取）
 三十一、金取（金取）
 三十二、金取（金取）
 三十三、金取（金取）
 三十四、金取（金取）
 三十五、金取（金取）
 三十六、金取（金取）
 三十七、金取（金取）
 三十八、金取（金取）
 三十九、金取（金取）
 四十、金取（金取）
 四十一、金取（金取）
 四十二、金取（金取）
 四十三、金取（金取）
 四十四、金取（金取）
 四十五、金取（金取）
 四十六、金取（金取）
 四十七、金取（金取）
 四十八、金取（金取）
 四十九、金取（金取）
 五十、金取（金取）

三、金取（金取）

礦業稅

- 礦業法
- 砂礦法
- 砂礦區稅法
- 礦業稅及礦區稅賦課徵收方針件

鑛業稅

- 鑛業法
- 砂鑛法
- 砂鑛區稅法
- 鑛業稅及鑛區稅賦課徵收方ノ件

(租税統計ノ七)

鑛業税表 (大正七年度)

○鑛産税 (大正七年度)		
種別	鑛産物價格	税額
銅及銅鑛	九八、九六二、七七円	九八九、六二四円
石	炭 二八一、三六一、六四〇 二、八一三、六二四	
其他	四八、五五八、九八三 四八五、五八〇	
計	四二八、八八二、三四〇 四、二八八、八〇八	
(参照)		
大正六年度	二四九、五五二、二六六 二、四九五、四八二	
大正五年度	一六五、〇三九、一六七 一、六五〇、三三二	
大正四年度	一三九、四九九、五三三 一、三九四、五九二	
大正三年度	一三四、〇九三、八一五 一、三四〇、九二五	

○鑛區税 (大正八年首現在)			
種別	鑛區數	坪數	税額
探掘鑛區	五、五〇六	一、四七三、七二四	八八六、一五五
試掘鑛區	一九、六五七	一〇、三七九、九三八	三、〇七一、五九〇
砂鑛區	非河床三〇八 河床三五三	二二、二二三 一五、二八五町	一〇、九五四
計	二五、八三四	二一、七三八、一六〇	三、九六八、六九九
(参照)			
大正七年首	二〇、二五九	八、二四九、四四九	二、九〇〇、七六一
大正六年首	一六、一八八	五、九九三、六三五	二、三四一、八八一
大正五年首	一三、三二五	四、五三二、七〇一	一、八〇五、九五七
大正四年首	一二、七七七	四、一八九、六三九	一、七四八、一七七

第六章 鑛業税

一 鑛業法(抄録)

(明治三十八年三月 法律第四十五號)
改正 (明治四十年四月 法律第四十一號)

(明治四十三年三月 法律第十號)

(明治四十四年三月 法律第九號)

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ鑛業ト稱スルハ鑛物ノ試掘、探掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ鑛物ト稱スルハ金鑛、銀鑛、銅鑛、鉛鑛、鋅鑛、錫鑛、安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛、硫化鐵鑛、格魯謨鐵鑛、滿俺鑛、重石鑛、水鉛鑛、砒鑛、磷鑛、黑鉛、石炭、亞炭、石油、土瀝青及硫黃ヲ謂フ但シ砂鑛ハ此ノ限ニ在ラス

含油層ト密接ノ關係アル可燃質天然瓦斯ハ之ヲ石油ト看做ス但シ工業用其ノ他ノ營利ヲ目的トセスシテ單ニ一家ノ自用ニ供スルモノニハ本法ヲ適用セス(明治四〇年法律 第四一號本項追加)

第三條 未タ掘探セサル鑛物(廢鑛及鑛滓ヲ含ム)ハ國ノ所有トス

第四條 本法ニ於テ鑛業權ト稱スルハ試掘權及探掘權ヲ謂フ

鑛業權者ハ鑛區ニ於テ其ノ許可ヲ受ケタル鑛物ヲ掘探シ及之ヲ取得スル權利ヲ有ス但シ鑛區ノ重複シタル場合ニ於テハ鑛業權者ハ互ニ其ノ權利ヲ制限セラル

鑛業税

(租税統計ノ七)

礦業稅

表 (大正七年度)

○礦產稅 (大正七年度)

種別	稅額
銅及銅礦	九、六二、七〇
石	三、二一、六〇〇
其他	四、五五、八〇〇
計	一七、三九、一〇〇

(參照)

大正六年度	二〇、二一、三六〇
大正五年度	一七、〇三、八七〇
大正四年度	一五、四九、三三〇
大正三年度	一三、〇〇、〇〇〇

○礦區稅 (大正八年首現在)

種別	礦區數	坪數	稅額
探掘礦區	三、五〇六	一、四七三、七三〇	八八六、二二〇
試掘礦區	一九、六五七	一〇、三三、九八六	三、〇七一、五三〇
砂礦區	非可算	三、二八三	一〇、九四〇
計	二二、一六三	一四、八三八、六四六	一一、〇〇五、六九〇

(參照)

大正七年首	三〇、二五五	八、三三六、四四九	二、二〇〇、七六一
大正六年首	一六、一八八	三、九九三、六三三	一、〇八三、八八一
大正五年首	一三、三三三	四、三三三、七〇一	一、〇〇〇、三三三
大正四年首	一三、七七七	四、一八九、六三九	一、七四八、一七七

第六章 礦業稅

一 礦業法(抄錄) (明治三十八年三月) (法律第四十五號)

改正 (明治四十年四月) (法律第四十一號)

(明治四十三年三月) (法律第十號)

(明治四十四年三月) (法律第九號)

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ礦業ト稱スルハ礦物ノ試掘、探掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ礦物ト稱スルハ金礦、銀礦、銅礦、鉛礦、蒼鉛礦、錫礦、安質母尼礦、水銀礦、亞鉛礦、鐵礦、硫化鐵礦、格魯謨鐵礦、滿掩礦、重石礦、水鉛礦、砒礦、磷礦、黑鉛、石炭、亞炭、石油、土瀝青及硫黃ヲ謂フ但シ砂鐵ハ此ノ限ニ在ラス

含油層ト密接ノ關係アル可燃質天然瓦斯ハ之ヲ石油ト看做ス但シ工業用其ノ他ノ營利ヲ目的トセスシテ單ニ一家ノ自用ニ供スルモノニハ本法ヲ適用セス (明治四〇年法律) (第四一號本項追加)

第三條 未タ掘探セサル礦物 (廢礦及礦滓ヲ含ム) ハ國ノ所有トス

第四條 本法ニ於テ礦業權ト稱スルハ試掘權及探掘權ヲ謂フ
 礦業權者ハ礦區ニ於テ其ノ許可ヲ受ケタル礦物ヲ掘探シ及之ヲ取得スル權利ヲ有ス但シ礦區
 權者ノ重複シタル場合ニ於テハ礦業權者ハ互ニ其ノ權利ヲ制限セララル

礦業稅

第五條 帝國臣民又ハ帝國法律ニ從ヒ成立シタル法人ニ非サレハ鑛業權者トナルコトヲ得ス

第六條 本法ニ規定シタル鑛業權者ノ權利義務ハ鑛業權ト共ニ移轉ス
本法ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ鑛業ヲ出願セムトスル者、鑛業出願人、鑛業
權者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第七條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲シ又ハ之ヲ爲サムトスルトキハ鑛山監督署長之ヲ指定ス
爲シ鑛山監督署長ニ届出ヘシ其ノ届出ヲキトキハ鑛山監督署長之ヲ指定ス

代表者ハ國ニ對シ共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ヲ代表ス
共同鑛業出願人又ハ共同鑛業權者ハ組合契約ヲ爲シタル者ト看做ス

第十三條 本法ニ於テ鑛業稅ト稱スルハ鑛區稅及鑛產稅ヲ謂フ

第二章 鑛業權
第十七條 鑛業權ハ相續、讓渡、滯納處分及強制執行ノ目的タルノ外權利ノ目的タルコトヲ得
ス但シ探掘權ハ抵當權ノ目的ト爲スコトヲ得

第四十一條 鑛業權者第七十二條ノ命令ニ從ハサルトキ又ハ鑛業稅ヲ納メサルトキハ農商務大
臣ハ鑛業權ヲ取消スコトヲ得

第六章 鑛業稅
第八十一條 鑛業權者ニハ鑛業稅ヲ課ス
金鑛、銀鑛、鉛鑛及鐵鑛ニ付テハ鑛產稅ヲ課セス

自己ノ掘探シタル鑛物ト他人ヨリ取得シタル鑛物トヲ合併シ製鍊スル場合ニ於テ其ノ取得鑛
物ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テモ亦前項ニ同シ但シ其ノ取得鑛物ノ數量カ自己ノ掘探シタル
鑛物ノ數量ニ超過スルトキハ其ノ超過部分ヨリ製出シタル鑛產物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
(明治四十四年法
律第九號追加)

第八十二條 鑛業權者ニハ其ノ鑛業ニ付營業稅ヲ課セス

第八十三條 鑛區稅ハ鑛區一千坪毎ニ毎年試掘ニ付テハ三十錢、探掘ニ付テハ六十錢トス但シ
一千坪未滿ハ之ヲ一千坪ト看做ス(明治四十四年法律
第一〇號改正)

第八十四條 鑛區稅ハ毎年十二月中ニ翌年分ヲ前納スヘシ

第三十五條 第一項ニ依ルモノヲ除クノ外鑛業權ノ設定若ハ變更ノ登録ニ依リ新ニ負擔シ又ハ
不足セル鑛區稅ニシテ其ノ登録ノ年ニ係ルモノハ之ヲ即納スヘシ
前項ニ依リ納付スヘキ鑛區稅ハ月割ヲ以テ之ヲ計算ス鑛業權ノ存續期間滿了ノ年ニ係ルモノ
亦同シ

第八十五條 鑛產稅ハ鑛產物ノ價格ノ百分ノ一トス
鑛產物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシテ農商務大臣之ヲ告示ス其ノ告示セサル
モノハ之ヲ檢定ス

第八十六條 鑛產稅ハ毎年三月中ニ前年分ヲ納付スヘシ但シ鑛業權消滅ノ場合ニ於テハ即納ス
ヘシ

第八十七條 共同鑛業權者ノ納稅義務ハ連帶トス

第八十八條 北海道、府縣及市町村ハ鑛業稅ニ對シ各鑛產稅百分ノ十、試掘鑛區稅百分ノ三、
採掘鑛區稅百分ノ七以內ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得(明治四十二年法律
第一〇號改正)

前項ノ附加稅ノ外北海道、府縣及市町村ハ鑛業ニ對シ又ハ鑛夫、鑛產物、鑛區若ハ直接鑛業
用ノ工作物、器具、機械ヲ標準トシテ課稅スルコトヲ得ス

前二項ノ規定ハ北海道及沖繩縣ノ區並間切島其ノ他町村ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス

第八章 罰則

第一百條 詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ鑛業稅ヲ免レ又ハ免レムトシタル者ハ其ノ脫稅金額三
倍ニ相當スル罰金ニ處ス

第一百零二條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違背シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重
及數罪俱發ノ例ヲ用キス

第一百零三條 鑛業權者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規
定ニ依リ鑛業權者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ鑛業ニ關シ成年者ト同一
ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第一百零四條 鑛業權者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務
ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ本法ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得
ス

本法ニ基キテ發スル命令中別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外其ノ命令ニ規定セル罰則ニ付テモ
亦同シ

第一百五條 前二條ノ場合ニ於テハ禁錮又ハ拘留ノ刑ニ處スルコトヲ得ス

第一百零六條 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪
ニ之ヲ準用ス

附則 明治三十八年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

鑛業條例ハ之ヲ廢止ス

附則(明治四十三年三月法律第十號)

本法ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中鑛區稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

二砂鑛法(明治四十二年三月法律第十三號)

◎改正(大正五年三月法律第三十一號)

第一條 本法ニ於テ砂鑛ト稱スルハ砂金、砂鐵、砂錫其ノ他沖積鑛床ヲ爲シタル金屬鑛ヲ謂フ

(大正五年法律第三十一號改正)

非金屬ノ廢鑛又ハ鐵滓ニシテ生務大臣ニ於テ其ノ存在狀態砂金ニ類似スト認メタルモノハ之ヲ

本砂金ト看做ス

第二條 本法ニ於テ砂鑛業ト稱スルハ砂鑛ノ採取及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ

第三條 本法ニ於テ砂鑛區ト稱スルハ砂鑛權ノ登錄ヲ得タル土地ノ區域ヲ謂フ

第四條 砂鑛權者ハ砂鑛區内ニ於ケル各種ノ砂鑛ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ第六條ノ砂金ニ付

テハ此ノ限ニ在ラス

第六條 金鑛ヲ目的トスル鑛業權者ハ其ノ探掘鑛區内ニ存スル砂金ヲ採取スル權利ヲ有ス但シ

其ノ鑛區内ニ既ニ存スル砂鑛區ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ鑛業權者ハ砂金ノ採取ニ關シ之ヲ砂鑛權者ト看做ス

第二十四條 本法ハ明治四十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

砂鑛採取法ハ之ヲ廢止ス

附 則(大正五年三月法律第三十一號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

非常時限出中砂金採取權者ニ關スル規定ハ之ヲ適用ス

罰 則

第三條 非許諾ノ探掘或ハ探掘材料ハ砂鑛區外ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ罰金或ハ六月以内ノ懲役

第四條 砂鑛區外ニ砂鑛權者ニ關シテハ砂鑛區内ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ懲役或ハ六月以内ノ懲役

第五條 砂鑛區外ニ砂鑛權者ニ關シテハ砂鑛區内ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ懲役或ハ六月以内ノ懲役

第六條 砂鑛區外ニ砂鑛權者ニ關シテハ砂鑛區内ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ懲役或ハ六月以内ノ懲役

第七條 砂鑛區外ニ砂鑛權者ニ關シテハ砂鑛區内ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ懲役或ハ六月以内ノ懲役

第八條 砂鑛區外ニ砂鑛權者ニ關シテハ砂鑛區内ニ探掘シ得ルハ罰金百圓ノ下以内ノ懲役或ハ六月以内ノ懲役

三砂鑛區外者(明治四十二年三月法律第十三號)

三砂鑛區稅法(明治四十三年三月法律第九號)

第一條 砂金採取ヲ目的トスル砂鑛權者ニハ左ノ割合ニ依リ毎年砂鑛區稅ヲ課ス

河床

砂鑛區域一町毎ニ

金三十錢

河床ニ非サルモノ 砂鑛區域一千坪毎ニ

金三十錢

前項ノ場合ニ於テ一町未滿又ハ一千坪未滿ノ端數ハ一町又ハ一千坪トシテ計算ス

第二條 砂鑛區稅ノ賦課徵收ニ關シテハ鑛區稅ノ賦課徵收ニ關スル規定ヲ準用ス

第三條 北海道、府縣及市町村ハ砂鑛區稅ニ對シ百分ノ十以內ノ附加稅ヲ課スルコトヲ得

附則

本法ハ明治四十四年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中砂金採取地稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

本志ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(大正五年三月廿九號法律三十一號)

四鑛業稅及砂鑛區稅賦課徵收方ノ件(明治四十年十二月十四號大藏省訓令第四十四號)

○改正(明治四十四年一月訓令第一號)

稅務監督局 稅務署

鑛業稅及砂鑛區稅賦課徵收方左ノ通相定ム

一 稅務署長ハ每納期開始前所轄鑛山監督署長ヨリ左ノ事項ノ通知ヲ受ケ課稅ノ手續ヲ爲スヘシ

一 鑛業權者ノ住所氏名

二 鑛業製產物ノ價額及鑛區坪數

三 鑛業權ノ設定若ハ變更其ノ他ノ事項

二 砂鑛區稅ニ關シテハ前項ニ準據スルモノトス

三 稅務署長ハ鑛業稅又ハ砂鑛區稅ヲ滯納シタル者アルトキハ滯納者ノ住所氏名及稅目、滯納金額ヲ直ニ所轄鑛山監督署長ニ通知スヘシ

(參照)

鑛業法第八十五條ニ依ル鑛產稅賦課ノ標準價格ノ件

毎年二月ニ於テ前年中ノ鑛產物ニ對スル標準價格ヲ檢定シ農商務大臣之ヲ告示スルノ例ナリ

帝國租稅法規

〔大正八年二月農務省
勅令第39號〕

前年中ノ納稅時ニ據テ其ノ納稅額計及納稅ノ事實ノ詳細ヲ調査シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事

（要項）

- 一 納稅ノ事實ニ關シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事
- 二 納稅ノ事實ニ關シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事
- 三 納稅ノ事實ニ關シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事

一 納稅ノ事實ニ關シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事

納稅額調査員 納稅課

〇五五

四 納稅ノ事實ニ關シテ其ノ納稅額ノ多寡ニ依リテ其ノ納稅額ノ増減ヲ決定スルノ事

兌換銀行券發行稅

〇日本銀行納稅ニ關スル法律

〇兌換銀行券條例

帝國租稅法規

(大正八年二月農商務省
告示第三十九號參看)

一九八

兌換銀行券發行稅

○日本銀行納稅ニ關スル法律

○兌換銀行券條例

(租税統計ノ八)

兌換銀行券 行税表

年次	保證發行	制限外發行税	計
七年	六五八、四三七円	一、五七三、二五九円	二、二三一、六九六円
大正六年	三一七、八八〇	八一、八八七	三九九、七六七
大正五年	九三四、九九三	三九五、五九三	一、三三〇、五八六
大正四年	八四三、〇七三	一一九、〇〇二	九六二、〇七五
大正三年	九一〇、六四七	二四八、一七四	一、一五八、八二一

(参照)

日本銀行兌換券發行高表

年次	兌換券發行現在高		末日現在 制限外發行高
	正貨準備	保證準備	
大正七年末	一、一四四、七三九、〇七五	七三、九三三、二九〇	三二一、八一三、七八五
同 六年末	八三、七七一、八五七	六四九、六一八、一四〇	六一、七五三、七二七
同 五年末	六〇一、三三四、四一〇	四一〇、五一九、〇〇〇	七〇、七〇五、四一〇
同 四年末	四三〇、一三八、〇一〇	二四八、四一七、八〇〇	一八一、七三〇、二一〇
同 三年末	三八五、五八九、〇九六	二二八、二三七、〇〇〇	一八七、三五二、〇九六

第七章 兌換銀行券發行税

一 日本銀行納税ニ關スル法律(明治三十二年三月
法律第五十六號)

日本銀行ハ兌換銀行券條例第二條第二項ニ該當セル保證ニ據リ發行スル兌換券ノ每一箇月ノ平均發行高ニ對シ其ノ發行税トシテ一箇年千分ノ十二半ノ割合ヲ以テ政府ヘ納税スヘシ但シ政府ノ特命ニ依リ一箇年千分ノ十若ハ其ノ以内ノ利息又ハ無利息ヲ以テ政府又ハ其ノ他ヘ貸付ケタル兌換券ニ對シテハ其ノ納税義務ヲ免除ス

本法納税ノ義務ハ日本銀行カ既ニ負擔シ及將來ニ於テ負擔スヘキ他ノ義務ト關係ナキモノトス

納税期限ハ一箇年ヲ兩度ニ區分シ前半季分ヲ八月三十一日後半季分ヲ翌年二月二十八日限り納ムルモノトス

(租税統計ノ八)

兌換銀行券 行税表

年次	保證發行	制限外發行税	計
七年	六五八、四三七	一、五七三、二五九	二、二三一、六九六
大正六年	三一七、八八〇	八一、八八七	三九九、七六七
大正五年	九三四、九九三	三九五、五九三	一、三三〇、五八六
大正四年	八四三、〇七三	一一九、〇〇二	九六二、〇七五
大正三年	六一〇、六四七	二四八、一七四	一、一五八、八二一

(参照) 日本銀行兌換券發行高表

年次	兌換券發行現在高		未日現在 制限外發行高
	正貨準備	保證準備	
大正七年末	一、一四四、七三九、〇七三	七三三、九三三、二九〇	三二一、八二五、六八五
同 六年末	八三三、七七一、八五七	六四九、六二八、一四〇	六一、七五三、七二七
同 五年末	九〇一、三三三、四一〇	七一〇、五三三、〇〇〇	七〇、七〇五、四一〇
同 四年末	四三〇、一三六、〇一〇	三三三、四三三、八〇〇	一八一、七三〇、二一〇
同 三年末	三三五、五八九、〇九六	二二八、三三七、〇〇〇	一八七、三五三、〇九六

第七章 兌換銀行券發行税

一 日本銀行納税ニ關スル法律(明治三十二年三月)
(法律第五十六號)

日本銀行ハ兌換銀行券條例第二條第二項ニ該當セル保證ニ據リ發行スル兌換券ノ每一箇月ノ平均發行高ニ對シ其ノ發行税トシテ一箇年千分ノ十二半ノ割合ヲ以テ政府ヘ納税スヘシ但シ政府ノ特命ニ依リ一箇年千分ノ十若ハ其ノ以内ノ利息又ハ無利息ヲ以テ政府又ハ其ノ他ヘ貸付ケタ
ル兌換券ニ對シテハ其ノ納税義務ヲ免除ス
本法納税ノ義務ハ日本銀行カ既ニ負擔シ及將來ニ於テ負擔スヘキ他ノ義務ト關係ナキモノト
ス
納税期限ハ一箇年ヲ兩度ニ區分シ前半季分ヲ八月三十一日後半季分ヲ翌年二月二十八日限リ納
本邦モノトス

二 日本銀行兌換券發行税ニ關スル法律(明治三十二年三月)
(法律第五十六號)

兌換銀行券發行税

二日本銀行納稅ニ關スル取扱方ノ件(明治三十二年三月)

◎改正(明治三十三年五月)
(省令第二十三號) (明治三十五年十一月)
(省令第二十八號)

本年法律第五十六號ニ依リ發行稅ヲ課スヘキ兌換券ノ每一箇月平均發行高ハ毎日ノ現發行高ヨリ政府ノ特命ニ依リ一箇年千分ノ十若ハ其ノ以內ノ利息又ハ無利息ヲ以テ貸付ケタル金額ヲ控除シタルモノヲ一箇月分加算シ其ノ月ノ日數ヲ以テ除シタルモノトス

稅額ハ一箇月毎ニ算出シ其ノ六箇月分ヲ合計シテ半季分ノ稅額トス

日本銀行ハ左記様式ニ準シ毎月平均發行額表ヲ調製シ翌月五日限り之ヲ所轄稅務署ニ報告スヘシ(明治三十五年大藏省令)

(省令第二十八號)

(明治三十三年大藏省令)

(明治三十三年大藏省令)

一日本銀行納稅ニ關スル取扱方ノ件(明治三十三年)

三兌換銀行券條例(抄錄)(明治十七年五月)
(太政官布告第十八號)

第二條

日本銀行ハ兌換銀行券發行高ニ對シ同額ノ金銀貨及地金銀ヲ置キ其引換準備ニ充ツヘシ但シ銀貨及地金ハ引換準備總額ノ四分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス(明治二十一年勅令第五九號)
日本銀行ハ前項ノ外特ニ壹億貳千萬圓ヲ限リ政府發行ノ公債證書大藏省證券其他確實ナル證券又ハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得但本項壹億貳千萬圓ノ内貳千七百萬圓ハ明治二十二年一月一日以降ニ係ル國立銀行紙幣ノ消却高ヲ限トシ漸次發行スルモノトス(明治三十二年法律)
(第五五號改正)

日本銀行ハ市場ノ景況ニ由リ流通貨幣ノ增加ヲ必要ト認ムルトキハ大藏大臣ノ許可ヲ得テ前二項發行高ノ外更ニ政府發行公債證書大藏省證券其他確實ナル證券若クハ商業手形ヲ保證トシ兌換銀行券ヲ發行スルコトヲ得此場合ニ於テハ其發行額ニ對シ一箇年百分ノ五ヲ下ラサル割合ヲ以テ發行稅ヲ納ムヘシ但其割合ハ其時々大藏大臣之ヲ定ム(明治二十一年勅令)
(第五九號追加)
日本銀行ハ政府發行紙幣消却ノ爲メ貳千貳百萬圓ヲ限リ無利子ヲ以テ政府ヘ貸付スヘシ(明治二十三年法律)
(第三四號改正)
前項貸付金ノ償還年限及毎年償還金額ハ大藏大臣之ヲ定ム(明治二十一年勅令)
(第五九號追加)

酒 稅

- 酒造稅法
- 酒母、醪及麴取締法
- 酒造組合法
- 麥酒稅法
- 酒精及酒精含有飲料稅法
- 酒精造石稅徵收猶豫及免稅ニ關スル法律
- 沖繩縣酒類出港稅則

露光量違いの為重複撮影

(租税統計ノ九)

酒 造 税 表

(大正七年四月ヨリ改正法)

◎酒 造 税 (酒造年度 自其年十月 至翌年九月)

年 度	清酒	濁酒	白酒	味淋	焼酎	計	税 額
大正六酒造年度	五、〇八四、五六七	一九、九一三	一〇、二七五	九一、〇六四	三、五二七	一、五六〇、〇三六	一一三、四三四、五七九
同 五酒造年度	四、六〇七、五六九	一九、一三七	九、〇七〇	八〇、九二五	三、三二七	一、〇三〇、四七九	一〇一、九七三、五〇三
同 四酒造年度	三、八八三、三〇六	一七、七九六	七、九〇八	六六、一八六	二、六八三、三三三	四、二四三、五二九	八六、〇七〇、一〇八
同 三酒造年度	三、六八三、〇三九	二〇、九六四	七、〇九四	六二、五九一	二、六七七、七二八	四、〇四〇、三九六	八三、一六四、八五八
同 二酒造年度	四、二二六、八九二	一八、六九六	六、七三七	六〇、〇六四	二、七六、八七二	四、五七九、二六一	九三、九二九、四二七
大正七年度	五、一、五二五	六、〇三九、六七〇	三、八、六〇九	一、二三四、〇四三	四、五二〇	一、二二、七四九	
同 六年度	四、三、四八五	四、三二四、八五〇	二、七、九六九	九四八、七四五	三、五〇三	五、八、三三〇	
同 五年度	三、四、一四二	三、四五一、四三〇	二、四、一五九	一、一五八、〇三三	一、七七六	四、一、四三七	
同 四年度	三、四、八八八	二、四八八、一八〇	二、二、二七二	一、一六三、五九六	一、〇八二	二、五、二三〇	
同 三年度	二、三、八、五二〇	二、三、八、五二〇	二、三、二六三	一、三九一、六九五	一、五五八	三、六、三三三	

酒税改正要領

◎酒造税(大正九年七月 法律第十四號改正) (大正九年八月一日ヨリ改正法施行)

酒 類	酒 精 分 度 數	税 率	出 港 石 高 税 額
第一種 濁酒	酒精分二十三度以下	一石ニ付 三十圓	(舊二十圓)
第二種 清酒	同 二十三度以下	同 三十圓	(舊二十三圓)
第三種 焼酎	同 三十度ヲ超ニ 四十五度以下	同 三十三圓	(舊二十九圓)
第四種 清酒	同 二十三度ヲ超ユルモノ	一石ニ付 三十三圓ニ酒精分 三十度ヲ超ユル一 度毎ニ一圓二十五 錢ヲ加ヘタル金額	(舊三十五圓)
味淋酒	同 三十度ヲ超ユルモノ	同 一圓五十錢	(舊四十一圓)
焼酎	同 四十五度ヲ超ユルモノ	同 一圓	(舊一圓)

露光量違いの為重複撮影

(租税統計ノ九)

酒 造 税 表

(大正七年四月ヨリ改正法)

酒 造 税 (酒造年度 自其年十月 至翌年九月)

年 度	清酒	濁酒	白酒	味淋	焼酎	計	税 額
大正六酒造年度	2,084,577	1,913,100	1,037,510	91,000	3,325,217	5,451,004	11,500,000
同 五酒造年度	2,007,599	1,917,100	90,000	80,000	3,304,699	5,300,000	10,100,000
同 四酒造年度	2,083,596	1,779,600	7,900	66,100	3,237,196	5,110,000	9,800,000
同 三酒造年度	2,000,000	1,600,000	7,000	61,000	3,268,000	5,000,000	9,500,000
同 二酒造年度	2,368,800	1,866,000	6,700	60,000	3,701,500	5,700,000	11,500,000
同 一酒造年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000
同 三年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000
同 四年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000
同 五年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000
同 六年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000
同 七年度	2,380,000	1,866,000	6,700	60,000	3,712,700	5,700,000	11,500,000

酒税改正要領

◎酒造税(大正九年七月) (大正九年八月一日ヨリ改正法施行)

酒 類	酒 精 分 度 數	税 率	備 考
第一種 清酒	酒精度二十三度以下	一石ニ付 三十圓	(舊二十圓)
第二種 清酒	同 二十三度以下	同 三十圓	(舊二十三圓)
第三種 清酒	同 三十度以下	同 三十圓	(舊二十三圓)
第四種 清酒	同 三十度ヲ超ユルモノ	一石ニ付 三十三圓ニ酒精分	舊二十九圓
	同 三十五度ヲ超ユルモノ	度毎ニ一圓二十五	舊三十五圓
	同 四十五度ヲ超ユルモノ	錢ヲ加ヘタル金額	舊四十一圓
第一種 焼酎	同 三十度以下	一圓五十錢	(舊一圓)
第二種 焼酎	同 三十度以下	同 一圓五十錢	(舊一圓)
第三種 焼酎	同 三十度以下	同 一圓五十錢	(舊一圓)
第四種 焼酎	同 三十度以下	同 一圓五十錢	(舊一圓)

○洋引貯藏減量
清酒 十查定石數ノ百分ノ五以内
味淋 同 百分ノ二以内
焼酎 同 百分ノ一以内

○東京府下小笠原島及伊豆七島ニ於ケル酒造稅
内地稅率ノ三分ノ一

○麥酒稅 (大正九年七月) (大正九年八月一日ヨリ改正法施行)
麥酒 一石ニ付 十八圓 (舊十二圓)

○酒精及酒精含有飲料稅 (大正九年七月) (大正九年八月一日ヨリ改正法施行)
酒精又ハ酒精チ含有スル飲料 (精ノ容積百分中純酒 一圓五十錢 (舊一圓))
但シ一石ニ付三十五圓ノ割合チ下ルコトヲ得ス (舊二十四圓)

○沖繩縣酒類出港稅 (大正九年七月) (大正九年八月一日ヨリ改正法施行)
廢止 (沖繩縣ノ酒造稅率ノ特例ヲ廢止シ内地同格ニシテ出港稅ヲ廢止セリ)

第八章 酒 稅

第一節 酒 造 稅

一 酒造稅法

- 改正 (明治二十九年三月) (法律第二十八號)
- (明治三十一年十二月) (法律第二十三號)
- (明治四十一年三月) (法律第十八號)
- (明治三十三年三月) (法律第四十二號)
- (大正七年三月) (法律第六號)
- (明治三十四年三月) (法律第七號)
- (明治三十八年一月) (法律第三號)

第一條ノ一 此ノ稅法ニ於テ酒類ト稱スルハ清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎ノ五種トス (明治三十四年法律第七號改正)

第一條ノ二 此ノ稅法ニ於テ清酒ト稱スルハ米、米麴及水チ原料トシ醱酵セシメ又ハ酒酵母チ加ヘテ醱酵セシメ之ヲ濾過シタルモノヲ謂フ (明治三十八年法律第三號追加)

左ニ掲クルモノハ清酒ト看做ス

一 前項原料ノ外麥、粟、玉蜀黍、稗、清酒粕又ハ燒酎チ原料トシ醱酵セシメ又ハ酒酵母チ加ヘテ醱酵セシメ之ヲ濾過シタルモノ

二 清酒又ハ清酒ト看做シタルモノヲ粕漉シタルモノ

酒 造 稅

三 清酒又ハ前二號ニ依リ清酒ト看做シタルモノニ其ノ容量百分ノ一以内ノ燒酎又ハ酒精ヲ混和シタルモノ

第一條ノ三 此ノ稅法ニ於テ濁酒ト稱スルハ米、米麴及水ヲ原料トシテ醱酵セシメ又ハ酒精母ヲ加ヘテ醱酵セシメ之ヲ濾過セサルモノヲ謂フ(上同)

前項原料ノ外麥、粟、玉蜀黍若ハ稗ヲ原料トシ醱酵セシメ又ハ酒精母ヲ加ヘテ醱酵セシメ之ヲ濾過セサルモノハ濁酒ト看做ス

第一條ノ四 此ノ稅法ニ於テ白酒ト稱スルハ米又ハ米麴ト清酒、濁酒、味淋、燒酎又ハ酒精トヲ混和シテ碾碎シタルモノヲ謂フ(上同)

前項原料ノ外水ヲ混和シテ碾碎シタルモノハ白酒ト看做ス

第一條ノ五 此ノ稅法ニ於テ味淋ト稱スルハ米及米麴ト清酒、味淋、燒酎又ハ酒精トヲ混和シテ濾過シタルモノヲ謂フ(上同)

前項原料ノ外味淋粕又ハ水ヲ混和シ濾過シタルモノハ味淋ト看做ス

第一條ノ六 此ノ稅法ニ於テ燒酎ト稱スルハ清酒粕ヲ蒸餾シタルモノヲ謂フ(上同)

左ニ掲クル物品ヲ原料トシテ蒸餾シタルモノハ燒酎ト看做ス

一 清酒

二 濁酒

三 味淋粕

四 米、麥、粟、黍、稗、玉蜀黍、馬鈴薯若ハ甘藷ト麴及水トヲ原料トシ醱酵セシメ又ハ酒精母ヲ加ヘテ醱酵セシメタルモノ(大正七年法律第六號改正)

第二條 酒類ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第三條 其ノ年十月一日ヨリ翌年九月三十日マテヲ以テ一酒造年度トス

第四條 酒類ヲ製造スル者ニハ其ノ造石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ造石稅ヲ課ス(明治四一年法律第一八號大正七年法律第六號改正)

第一種 酒精分二十度以下ノ濁酒 一石ニ付二十圓

第二種 酒精分二十三度以下ノ清酒、白酒及酒精分三十度以下ノ味淋、燒酎 一石ニ付二十三圓

第三種 酒精分三十五度以下ノ燒酎 一石ニ付二十九圓

第四種 酒精分四十度以下ノ燒酎 一石ニ付三十五圓

第五種 酒精分四十五度以下ノ燒酎 一石ニ付四十一圓

第六種 酒精分二十度ヲ超ユル濁酒、酒精分二十三度ヲ超ユル清酒、白酒、酒精分三十度ヲ超ユル味淋及酒精分四十五度ヲ超ユル燒酎 一石ニ付酒精分一度毎ニ一圓

前項ニ於テ酒精分ト稱スルハ攝氏驗溫器十五度ノ時ニ於テ原容量百分中ニ含有スル〇、七九

四七ノ比重ヲ有スル酒精ノ容量トス

第五條 政府ハ一酒造年度間清酒ハ三百石濁酒ハ百石焼酎ハ十石以上ヲ製造スル者ニ非サレハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス但シ清酒又ハ濁酒制限石數以上ヲ製造スル者ニハ他ノ酒類ニ關スル制限ヲ適用セス(明治三十四年法律第七號大正七年法律第六號改正)

酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者本條ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲ササリシトキハ變災其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル造石稅ヲ課ス但シ其ノ製造セサリシ石數ニ對シテハ其ノ年五月一日ヨリ九月三十日マテニ査定シタルモノト看做シ濁酒ニ在リテハ一石ニ付二十圓、清酒又ハ焼酎ニ在リテハ一石ニ付二十三圓ノ割合ニ依リ其ノ造石稅ヲ徵收ス(大正七年法律第六號改正)

第六條 造石稅ノ納期ヲ分テ左ノ四期トス(明治三十一年法律第二三號改正)

第一期 七月十六日ヨリ同三十一日限

第二期 前年十月一日ヨリ其ノ年四月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額四分ノ一

第三期 十月十六日ヨリ同三十一日限

同上

第四期 翌年二月十六日ヨリ同二十八日限

同上及其ノ年五月一日ヨリ九月三十日マテ査定石數ニ係ル稅額二分ノ一

第四期 翌年三月十六日ヨリ同三十一日限

前納額ノ殘數

第七條 第三十三條ニ依リ酒類製造ノ免許ヲ取消シタルトキ又ハ酒類ヲ製造スル者納稅保證物ノ免除ヲ得スシテ保證物ノ提供ヲ爲ササルトキハ前條ノ納期ニ拘ラス造石稅ノ全部又ハ一部ヲ徵收スルコトヲ得(明治四十二年法律第一八號改正)

前項ノ場合及國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ造石稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ酒類ヲ差押フルコトヲ得(同)

第八條 酒類ノ造石數ハ製成ノ時之ヲ査定ス

酒類ノ造石數ヲ査定スルハ容器ノ容量ニ依ル但シ命令ノ定ムル所ニ依リ清酒ハ査定石數百分ノ五以内ノ滓引減量及貯藏減量ヲ、味淋ハ査定石數百分ノ二以内ノ滓引減量ヲ控除スルコトヲ得(大正七年法律第六號改正)

犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前各項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ酒類又ハ證憑物件ニ就キ之ヲ査定ス

第九條 粕漉シタル酒類ハ粕漉ニ依リ増加シタル分ノミニ就キ其ノ造石數ヲ査定ス

第十條 酒類ヲ製造スル者ノ製造ニ係ル釀ハ左ノ場合ニ於テハ濁酒ヲ製成シタルモノトシテ其ノ造石數ヲ査定ス

- 一 他人ニ讓渡ストキ
- 二 公賣セララルトキ

三 飲料ニ供シ又ハ酒類製造用ノ外ニ供スルトキ

第十一條 酒類ヲ製造スル者既ニ査定ヲ受ケタル酒類ノ造石數ニ對シテハ特ニ法律ヲ以テ定ムル場合ノ外其ノ造石稅ヲ免ルルコトヲ得ス

第十二條 左ノ酒類ハ其ノ造石稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス(明治三十八年法律第三號改正)

一 災害ニ罹リ酒類ノ廢棄ニ屬シタルモノ

二 腐敗シタル酒類ニシテ政府ノ承認ヲ得酒類トシテ飲用スヘカラサル處置ヲ施シタルモノ

三 腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル酒類ニシテ燒酎ノ製造ニ供スルモノ

四 容器ノ損傷若ハ塞栓ノ自然ノ脫去ニ依リ酒類ノ亡失シタルモノ

第十三條 酒類ヲ製造スル者ハ納稅保證トシテ一酒造年度見込造石數一石ニ付金四圓ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ニ相當スル保證物ヲ豫メ提供スヘシ但シ政府ノ許可ヲ受ケ造石數査定ノ都度本條ノ割合ヲ以テ保證物ヲ提供スルコトヲ得(明治三十一年法律第二三號改正)

每酒造年度ノ見込造石數又ハ査定石數前項ノ見込造石數ヨリ十石以上増加シタルトキハ其ノ石數ニ應シ前項ノ割合ニ依リ保證物ヲ増補スヘシ

每酒造年度ノ見込造石數又ハ査定石數第一項ノ見込造石數ヨリ十石以上減少シタルトキハ其ノ石數ニ應シ第一項ノ割合ニ依リ保證物ノ減少ヲ請フコトヲ得

酒類ヲ製造スル者此ノ法律ヲ犯シテ處罰セラレタルトキ又ハ造石稅ニ關シテ滯納處分ヲ受ケタルトキハ爾後三年間政府ハ造石稅全額マテノ保證物提供ヲ命スルコトヲ得

前項ノ場合ハ保證物ノ價格ニ異動ヲ生シタル場合ヲ除クノ外保證物ノ増減ヲ爲サス

第十四條 左ノ場合ニ於テハ保證物ヲ免除ス

一 相當ノ納稅保證人ヲ供シタルトキ

二 納稅保證トシテ造石稅額ニ相當スル酒類ヲ保存スルトキ

三 造石稅ヲ前納シタルトキ

四 酒類ヲ製造スル者ノ屬スル酒造組合ニ於テ納稅ヲ擔保シタルトキ(明治三十一年法律第二三號追加)

第十五條 酒類ヲ製造スル者造石稅ヲ納メサルニ依リ滯納處分ヲ執行スルトキハ先ツ保證物又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ヲ公賣シテ税金ヲ徵收スヘシ但シ保證物又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ノ價格徵收スヘキ稅金額及滯納處分費ニ對シ不足アリト認ムルトキハ同時ニ他ノ財產ニ就キ滯納處分ノ執行ヲ爲スコトヲ妨ケス(明治三十一年法律第二三號改正)

第十六條 酒類ヲ製造スル者造石稅ヲ完納スル能ハサルトキハ納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ノ各組員ハ納稅者トシテ其ノ義務ヲ負擔スルモノトス(同上)

第十七條 酒類ヲ製造スル者納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類ハ之ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十八條 酒類ヲ製造スル者ハ造石數査定前ニ於テ其ノ酒類ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十九條 收稅官吏ハ酒類ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル酒類、其ノ製造出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及酒類製造又ハ販賣上必要ナル建築物、材料、器械其ノ他ノ物件ヲ檢査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得(明治三十四年法律第七號改正)

第二十條 削除(明治三十八年法律第三號)

第二十一條 削除(上同)

第二十二條 免許ヲ受ケケスシテ酒類ヲ製造シタル者ハ三十圓以上五千圓以下ノ罰金ニ處シ仍其ノ製造ニ係ル酒類及其ノ容器、器具、器械ヲ沒收ス(明治四十一年法律第一八號改正)
前項ノ酒類ニ付テハ第六條ノ納期ニ拘ラス其ノ造石稅ヲ徵收ス(上同)

第二十三條 削除(明治三十八年法律第三號)

第二十三條ノ二 削除(上同)

第二十三條ノ三 削除(明治三十四年法律第七號)

第二十四條 酒類ヲ製造スル者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免カレムトシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(明治三十四年法律第七號改正)

第二十五條 酒類ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ造石稅ノ免除ヲ得又ハ得ム

トシタルトキハ其ノ石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス
第二十六條 納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類ヲ他人ニ讓渡シタル者滯納處分ヲ受クル

モ仍稅金ヲ完納スルコト能ハサルトキハ其ノ不足造石稅ノ五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(上同)

第二十七條 酒類製造用ト否トチ問ハス其ノ製造シタル酒母又ハ釀ノ檢査ヲ免レ又ハ免レムト

シタル者ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス(明治三十一年法律第二三號)

第二十八條 酒類ヲ製造スル者第十七條又ハ第十八條ノ禁令ヲ犯シタルトキハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス(明治三十四年法律第七號改正)

第二十九條 酒類ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者酒類ノ製造出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實

ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス(上同)

第三十條 酒類ヲ製造スル者收稅官吏ノ職務執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第三十一條 此ノ稅法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不諭罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キ

第三十二條 酒類ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ

他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ此ノ稅法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰

ス(明治三十四年法律第七號改正)

第三十三條 第二十四條乃至第二十八條ニ依リ處罰若ハ處分セラレタル者又ハ三年以上引續キ

酒類ヲ製造セサル者ニ對シテハ政府ハ酒類製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得(明治四一年法律第一八號)

前項ニ依リ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定

ノ期間内製成其ノ他必要ノ行爲ヲ繼續セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本法ノ規定ヲ適用

ス(明治四一年法律第一八號改正)

第三十四條 酒類ヲ製造シタル者ハ其ノ製造ノ免許ヲ取消サレタル場合ニ於テモ造石稅完納前

ニアリテハ總テ此ノ稅法ノ規程ニ從フモノトス(明治四一年法律第一八號改正)

第三十五條 府縣及市町村ハ此ノ法律ニ依リ造石稅ヲ課スル酒類ニ對シ又ハ其ノ酒類ノ造石數

若ハ造石稅ヲ標準トシテ府縣稅若ハ地方稅及市町村稅其ノ他如何ナル名義ヲ以テスルモ課稅

スルコトヲ得ス(明治三一年法律第二三號改正)

第三十五條ノ二 此ノ稅法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル酒類ハ此ノ稅法ト同一ノ稅率ヲ有

スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ此ノ稅法施行地ニ移入スルコトヲ得ス犯ス者ハ其ノ酒

類ノ石數ニ應シ第四條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ

下ルコトヲ得ス(明治四一年法律第一八號追加)

前項ノ酒類及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス(同上)

附則

第三十六條 神社ニ於テ古例ニ依リ明治十三年以前ヨリ引續酒類ヲ製造スルトキハ一年ノ製造

石數一石以下ノ場合ニ限リ總テ無稅トス

第三十七條 此ノ稅法ハ明治二十九年十月一日ヨリ施行ス但シ明治十三年布告第四十號同年布

告第四十一號同十六年布告第四十二號及同二十二年法律第二十四號ハ此ノ稅法施行ノ日ヨリ

廢止ス

明治二十九年九月三十日前檢査濟石數ニ係ル造石稅ニ關シテハ仍明治十三年布告第四十號ニ

依ル

第三十八條乃至第四十條 削除(明治四一年法律第一八號)

附則(明治三十一年十二月法律第二十三號)

此ノ法律ハ明治三十二年一月一日ヨリ施行シ同日以後製成ニ係ル酒類ニハ其ノ製造著手ノ時期

ニ拘ラス此ノ法律ヲ適用ス

此ノ法律施行前既ニ免許ヲ受ケタル者ニハ三十一年度及三十二年度分ニ限リ第五條第二項ノ規

定ヲ適用セス

附則(明治三十四年三月法律第七號)

本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ同日前ニ於テ製成シタル酒類ニハ舊稅率ヲ適

用ス

附則(明治三十八年一月一日法律第三號)

酒造稅

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(明治四十一年三月法律十八號)

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第三十八條削除ニ關スル規定ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

非常特別稅法中酒造稅法ニ依ル酒類及沖繩縣酒類出港稅ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附 則(大正七年三月法律第六號)

本法ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

酒類製造ノ免許ヲ受ケテ本法施行ノ際現ニ酒類製造者タルモノニ限り第五條ノ規定ノ適用ニ付テハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ル

酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ本法施行前ヨリ引續キ酒類ヲ製造セサルモノニ付テハ第十三條第一項ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

二 酒造稅法施行規則

(明治二十九年八月)

○改正

(明治三十年十月)

(明治三十一年十二月)

(明治三十四年八月)

(明治三十五年十一月)

(明治三十八年一月)

(明治四十一年三月)

(大正七年三月)

(明治三十五年十一月)

第一條 酒類ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ酒類ヲ定メ其ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ

記シタル免許申請書ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ

第一條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ稅務署ハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘサルヘシ

一 市街地又ハ稅務署所在地ヨリ一里以上ノ距離アル場所ニ製造場ヲ設ケムトスルトキ但シ

稅務署ニ於テ製造又ハ監督上特別ノ便宜アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 酒造稅法若ハ本令ニ違反シタル者又ハ其ノ戶主、家族、同居者若ハ雇人其ノ他從業者又ハ稅務署ニ於テ取締上免許ヲ與フルニ不適當ト認ムル者カ免許ヲ申請シタルトキ

第三條 酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ製造場毎ニ地所建物ノ詳細ナル圖面竝ニ酒造用器、器具、器械ノ目錄ヲ調製シ事業著手前ニ稅務署長ニ提出スヘシ但シ酒類變更ノ場合ニ於

テ製造場及容器、器具、器械ニ變更ナキトキハ此限ニ在ラス(明治三四年勅令第一六四號、明治三五年勅令第二五三號改正)
前項ノ容器、器具、器械ヲ修理シ又ハ前項ノ圖面目錄ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度申告スヘシ酒類製造主ノ居所氏名ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

第四條 酒類製造主ヨリ前條第一項ノ目錄ヲ提出シ又ハ同第二項ノ申告ヲ爲シタルトキハ稅務署長ハ其ノ容器、器具、器械ノ檢定ヲ爲スヘシ其ノ檢定後ニアラサレハ酒類製造主ハ之ヲ使用スルコトヲ得ス(明治三五年勅令第二五三號改正)

第五條 酒類製造主ハ毎酒造年度ニ於テ製造スヘキ毎酒類ノ見込造石數、製造著手ノ時期、製造方法及其ノ仕込數ヲ記載シ其ノ酒造年度開始前ニ稅務署長ニ申告スヘシ但シ新ニ免許ヲ受ケタル者ハ事業著手前ニ本項ノ申告ヲ爲スヘシ(明治三一年勅令第三六二號、明治三五年勅令第二五三號改正)

前項ニ依リ申告シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ都度申告スヘシ但シ製造方法ノ變更ニ係ルモノハ承認ヲ受クヘシ

第六條 酒類製造業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ(明治三四年勅令第一六四號)
相續ノ場合ヲ除ク外酒類製造ノ事業ヲ引繼カムトスル者ハ總テ第一條ニ依リ酒類製造ノ免許ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ前製造主ハ酒造稅法第二條ニ依リ其ノ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第六條ノ二 酒類製造主其ノ製造場ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ所轄稅務署ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ(明治三八年勅令第三三號追加)

第六條ノ三 酒類製造主其ノ製造場廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ(上同)

第六條ノ四 變災其ノ他已ムテ得サル事故ニ因リ酒造稅法第五條ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サザリシ事由ノ證明ハ酒造年度終了後三箇月以内ニ之ヲ爲スヘシ(上同)

第七條 酒類ノ造石稅ハ其ノ製造場所在ノ地方ニ於テ之ヲ徵收ス

第八條 酒類ノ造石數ハ容器ノ容量ニ依リ一容器毎ニ其ノ現在スル酒類ノ總量ニ就キ之ヲ査定スヘシ

第九條 酒造稅法第八條第二項但書ニ依リ控除スル清酒ノ滓引減量及貯藏減量ハ査定石數ノ百分ノ五、味淋ノ滓引減量ハ査定石數ノ百分ノ二トス(明治三四年勅令第一六四號、大正七年勅令第三三號改正)
犯則ニ係ル清酒又ハ味淋ニ付テハ前項ノ滓引減量又ハ貯藏減量ヲ控除セス

第十條 酒類製造主自己ノ製造シタル酒類若ハ製造場外ヨリ移入シタル酒類又ハ醪、酒精ヲ以テ酒類ヲ製造シタルトキハ其ノ製成酒類ノ總石數ニ就キ造石數ヲ査定スヘシ(明治四一年勅令第三八號改正)
第十一條 酒造原料用ノ爲メ酒類ヲ製造スルトキハ其ノ成功ノ時之ヲ檢査スヘシ酒造用原料品トシテ酒類ヲ製造場内ニ移入シタルトキ亦同シ

第十二條 酒造用原料品トシタル酒類ヲ他人ニ讓渡シ、賣入シ、消費スルトキ若ハ公賣セララルトキ又ハ製造場外ニ移出スルトキハ其ノ造石數ヲ査定スヘシ但シ他ヨリ讓受シタルモノニ

係ルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 酒類製造主酒類ヲ粕漉セムトスルトキハ著手前ニ其ノ數量時期等ヲ稅務署長ニ申告スヘシ(明治三五年勅令第二五三號改正)

第十四條 酒類製造主酒類ノ粕漉ヲ爲シタルトキ其ノ原酒類ノ石數ヲ確證スル能ハサル場合ニ於テハ其ノ總石數ニ就キ造石數ヲ査定スヘシ

第十五條 酒滓、酒粕、蒸溜粕ヲ使用シテ製造スル酒類ハ割水其ノ他如何ナル名稱ヲ附スルモ總テ其ノ造石數ヲ査定スヘシ

第十六條 酒類製造主其ノ製造用ニ供スル醗ヲ他人ニ讓渡シ若ハ飲料ニ供シ又ハ酒類製造用ノ外ニ供セムトスルトキハ其ノ旨直ニ稅務署長ニ申告スヘシ(明治三五年勅令第二五三號改正)

第十七條 酒母、醗又ハ原料用酒類ノ廢棄、亡失若ハ腐敗シタルトキハ酒類製造主ハ其ノ旨直ニ稅務署長ニ申告スヘシ(明治三五年勅令第二五三號改正)

第十八條 酒造稅法第十二條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ其ノ事實ノ生シタルトキ直ニ稅務署長ニ申請スヘシ(明治三一年勅令第三六二號)

第十九條 前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ稅務署長ハ其ノ事實ヲ調査シ其ノ廢棄若ハ亡失ヲ認ムルトキ又ハ酒類トシテ飲用スヘカラサル處置ヲ施シタリト認ムルトキハ稅金ノ免除處分ヲ爲スヘシ(明治三一年勅令第三六二號)

腐敗シタル酒類又ハ災害ニ罹リ飲用スヘカラサルニ至リタル酒類ヲ以テ燒酎ノ製造用ニ供セ

ムトスルモノハ稅金ノ免除處分ヲ爲シ其ノ酒類ハ燒酎ノ原料品ノ取扱ヲ爲スヘシ(同)

第二十條 酒類製造主ハ酒類製造著手前ニ保證物ヲ提供スヘシ但シ酒造稅法第十三條第一項但書ニ依リ造石數査定ノ都度保證物ヲ提供セムトスル者ハ毎酒造年度製造著手前ニ其ノ旨稅務署長ニ申請スヘシ(明治三一年勅令第三六二號)

保證物ヲ増補スヘキトキハ其ノ事由ノ生シタルトキ直ニ之ヲ提供スヘシ

酒類製造主保證物ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ酒造稅法第十四條ノ一方法又ハ數方法ヲ選ミ之ヲ申請スヘシ

第二十一條 保證物ノ種類ハ左ニ掲クルモノニ限ル(明治三〇年勅令第三八四號)

- 一 金錢
- 二 稅務署長ニ於テ確實ト認ムル有價證券
- 三 土地
- 四 火災保險ニ附シタル建物

第二十二條 保證物ノ保證價格ハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外稅務署長ノ定ムル所ニ依ル(明治三〇年勅令第三八四號)

第二十三條 保證物中金錢、有價證券ハ提供者之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出シ土地、建物ニ關シテハ稅務署ニ於テ抵當權ノ登記ヲ登記所ニ囑託スヘシ(明治三四年勅令第一六四號改正)

第二十四條 保證物トシテ提供シタル有價證券ノ償却ヲ受クルニ至リタルトキ若ハ建物ノ壞倒

亡失シタルトキ又ハ保險契約ノ消滅シタルトキハ酒類製造主ハ稅務署長ノ指定期限内ニ更ニ保證物ヲ提供スヘシ但シ建物ニ對スル保險金ヲ受領シタルトキハ其ノ保險金ヲ保證物トシテ供託スヘシ(明治三五年勅令三五三號明
治四一年勅令三八號改正)

第二十五條 酒造稅法第十三條ノ保證物ヲ提供セサルトキハ收稅官吏ハ製造酒類ニ封緘ヲ附シ之ヲ讓渡シ、賣入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルヲ停止スルコトヲ得

第二十六條 納稅保證人ハ稅務署長ニ於テ納稅保證ニ堪フル資力アリト認ムル者ニ限ル(明治三五年勅令第二三五號改正)

第二十七條 稅務署長ハ納稅保證人ノ資力納稅保證ニ堪ヘサルニ至リタリト認ムルトキハ之ヲ變換セシムルコトヲ得(明治三五年勅令
第二三五號改正)

第二十八條 收稅官吏ハ納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類ニ封緘ヲ附スルコトヲ得

第二十九條 稅務署長ハ納稅保證トシテ保存ノ義務ヲ有スル酒類納稅保證ニ適セサルニ至リタリト認ムルトキハ之ヲ變換セシムルコトヲ得(明治三五年勅令
第二三五號改正)

第三十條 酒類製造主ハ稅務署長ニ申出テ保證物、納稅證保人又ハ保存ノ義務ヲ有スル酒類ノ變換ヲ求ムルコトヲ得(明治三五年勅令
第二三五號改正)

第三十一條 酒類製造主稅金ヲ納メサルトキハ納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ニ通知シ其ノ稅金ヲ納メシムヘシ
納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ニ於テ稅金ヲ完納セサルトキハ酒類製造主ニ對シ

滯納處分ヲ行フヘシ

前項滯納處分ノ後仍稅金ニ不足アルトキハ納稅保證人又ハ納稅ヲ擔保シタル酒造組合ノ各組
合員ニ對シ滯納處分ヲ行フヘシ(明治三一年勅令
第三六二號改正)

第三十二條 同一製造場内ニ於テ清酒並ニ濁酒ヲ製造セムトスル者ハ其ノ釀造藏置ニ供スル場所ヲ酒類別ニ特定シ稅務署長ノ認可ヲ受クヘシ(明治三五年勅令
第二三五號改正)

第三十三條 稅務署長容器、器具、器械ノ檢定ヲ爲シタルトキハ之ニ其ノ番號、容量其ノ他必要ナル事項ヲ標記又ハ烙記スルコトヲ得(明治三五年勅令
第二三五號改正)

第三十四條 收稅官吏ハ隨時酒類製造場又ハ酒類販賣場ニ就キ酒類、酒造用原料品、器具、器械、容器、帳簿又ハ書類ヲ檢査スヘシ(明治三四年勅令
第一六四號改正)

第三十五條 收稅官吏ハ推器械、蒸溜器械ノ使用停止中之ニ封緘ヲ附スヘシ但シ修理其ノ他必要ノ事故アルトキハ之ヲ解除スルコトヲ得

收稅官吏ハ必要ナシト認ムルトキハ前項ノ封緘ヲ爲ササルコトヲ得(明治三八年勅令
第三號改正)

收稅官吏ハ必要ト認ムルトキハ酒粕又ハ原料用酒類ニ封緘其ノ他監督上必要ナル方法ヲ施スコトヲ得(同上)

第三十六條 自己ノ所有ト否トナ問ハス容器、器具、器械及酒造用原料品ハ收稅官吏ノ承認ヲ受クルニアラサレハ酒類製造中ハ之ヲ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第三十七條 收稅官吏カ必要ト認メテ酒造用原料品ヲ指定シ其ノ使用前檢査ヲ受クヘキコトヲ

命シタルトキハ酒類製造主ハ其ノ検査ヲ受クヘシ(明治三十八年勅令第三號改正)

第三十八條 酒類製造主ハ製造方法ノ異ナル毎ニ竝ニ一仕込毎ニ酒母及醪ニ記號ヲ附シテ之ヲ區分シ收稅官吏ノ承認ヲ受クルニアラサレハ彼此混淆スルコトヲ得ス

第三十九條 左ニ掲クル場合ニ於テ收稅官吏カ必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ酒類製造主ハ其ノ承認ヲ受クヘシ(明治三十八年勅令第三號改正)

- 一 熟成シタル酒母ヲ醪ニ仕込マムトスルトキ
- 二 熟成シタル醪ヲ酒母ニ代用シ添掛ヲ爲サムトスルトキ
- 三 酒母、醪又ハ原料用酒類ノ容器ヲ變換セムトスルトキ
- 四 仕込済ノ醪ニ水ヲ混和セムトスルトキ
- 五 原料用酒類ノ用途ヲ變更セムトスルトキ
- 六 蔵出前ニ於ケル自己製造ノ酒類ニ買入酒類ヲ混和シ又ハ割水ヲ爲サムトスルトキ
- 七 前各號ノ外收稅官吏カ指定シタル事項ヲ爲サムトスルトキ

第四十條 酒類製造場外ヨリ酒類製造場内ニ酒母、醪又ハ酒類ヲ移入シタルトキハ其ノ旨直ニ稅務署長ニ申告スヘシ(明治三十五年勅令第二五三號改正)

第四十一條 二仕込以上ノ醪ヲ合併シテ清酒ヲ搾揚ケムトスルトキハ收稅官吏ノ承認ヲ受クヘシ但シ七仕込以上ノ醪ハ之ヲ合併スルコトヲ得ス

第四十二條 酒粕ハ其ノ搾揚ケタル酒類ノ造石敷査定ノ時之ヲ検査スヘシ

酒類製造主ハ前項検査後ニアラサレハ酒粕ヲ製造場外ニ移出シ又ハ使用シ若ハ他ノ酒粕ト混
合スルコトヲ得ス

第四十二條ノ二 酒造稅法第三十三條ニ依リ酒類製造ノ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ酒母、醪
其ノ他半製品現存スルトキハ稅務署長ハ酒類製造主ノ申請ニ依リ相當期間ヲ定メテ製成其ノ
他必要ノ行爲ヲ繼續セシムヘシ(明治四一年勅令第三八號追加)

第四十三條 酒類製造主ハ酒造用原料品及酒粕ノ受拂、酒母及醪ノ仕込、燒酎又ハ酒精ノ造リ
込、酒類ノ蔵出、受拂、増減ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ但シ他ノ法律命令
又ハ商業上ノ慣例ニ依リ設備スル帳簿ニシテ本文ノ事項ヲ明ニスルモノアルトキハ此ノ限ニ
在ラス

第四十三條ノ二 收稅官吏ハ酒類製造主及販賣主ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏
洩スルコトヲ得ス(明治三十八年勅令第三號追加)

附則

第四十四條 酒造稅法施行前ニ於テ明治十三年布告第四十號ニ依リ酒造營業ノ免許ヲ受ケタル
者ニシテ尙ホ引續キ酒造稅法第二條ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ明治二十九年九月三十日迄ニ
第三條ノ圖面、目錄ヲ添ヘ其ノ旨稅務署長ニ申請スヘシ(明治三一年勅令第三六二號明令
明治三五年勅令第二五三號改正)

第四十五條 酒造稅法第三十六條ニ該當スル者ハ明治十三年以前ヨリ引續キ酒類ヲ製造スル
トノ事實ヲ具シ稅務署長ニ免許ヲ申請スヘシ(同)

附 則(明治三十一年十二月勅令第三百六十二號)

本令ハ明治三十一年法律第二十三號實施ノ日ヨリ施行ス(明治三十二年一月一日ヨリ施行)
酒造稅法第十三條ニ依リ増補スヘキ保證物ハ明治三十二年一月一日以後製成スヘキ酒類ノ見込
石數ニ依リ提供スヘシ

附 則(明治三十四年八月勅令第六十四號)
本令ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(明治三十五年十一月勅令第二百五十三號)
本令ハ明治三十五年十一月五日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(明治三十八年一月一日勅令第三號)
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(明治四十一年三月十六日勅令第三十八號)
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 則(大正七年三月勅令第三十二號)
本令ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前製成シタル清酒又ハ味淋ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

三沖繩縣及東京府小笠原島伊豆七島ニ於ケル酒造稅ニ關スル

法律(明治四十一年三月)
法律第二十四號

第一條 沖繩縣及東京府小笠原島伊豆七島ニ於テハ酒造稅法第四條ニ依ル造石稅ハ當分其ノ三分ノ一トス

第二條 東京府小笠原島伊豆七島ニ於テ製造シタル酒類ハ之ヲ帝國内ノ他ノ地方ニ移出スルコトヲ得ス犯ス者ハ其ノ石數ニ應シ酒造稅法第四條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額五倍ノ罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス

前項ノ酒類及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

第三條 舊慣ニ依ル沖繩縣酒造免許稅ハ自今之ヲ徵收セス

第四條 舊慣ニ依リ酒造ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ本法施行後引續キ酒類ヲ製造スルモノハ酒造稅法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ製造者ニハ當分酒造稅法第五條第二項ノ規定ヲ適用セス

附 則

本法ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

四清酒ニ「サリチール」酸使用ノ件(大正三年十二月
內務省令第二十九號)

清酒ノ製造又ハ貯藏ニ關シ別ニ定ムル所ノ清酒中「サリチール」酸試験法ニ適合スル程度以内ニ於テ「サリチール」酸ヲ使用スル場合及之ヲ使用シタル清酒ヲ販賣陳列又ハ貯藏スル場合ニ付テハ當分ノ内明治三十六年^九內務省令第十號^九飲食物防腐劑取締規則ヲ適用セス
「サリチール」酸ニ限り當分ノ内明治三十六年^九內務省令第十號^九飲食物防腐劑取締規則第三條ヲ適用セス

五酒母、醪及麴取締法(明治三十八年一月
法律第七號)

○改正(明治四十一年三月
法律第二十六號)

- 第一條 本法ハ酒造税法ニ依リ酒類ノ製造免許ヲ受ケスシテ酒母又ハ醪ヲ製造スル者、販賣ノ爲ニ麴ヲ製造スル者及麴ヲ請賣スル者ニ之ヲ適用ス
- 第二條 酒母、醪又ハ麴ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ
- 第三條 酒母、醪又ハ麴ノ製造者及麴ノ請賣者ハ帳簿ヲ調製シ酒母、醪又ハ麴ノ製造出入ニ關スル事實ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ
- 第四條 收稅官吏ハ酒母、醪若ハ麴ノ製造場又ハ麴ノ販賣場ニ臨ミ酒母、醪又ハ麴、其ノ原料、製造用容器、器具、器械、建築物若ハ帳簿書類ヲ検査スルコトヲ得
- 第五條 收稅官吏監督上必要ト認ムルトキハ前項ノ物件ニ封印ヲ施スコトヲ得
- 第六條 前項ノ場合ニ於テ監督上必要ト認ムルトキハ收稅官吏ハ其ノ運搬ヲ停止シ又ハ荷物若ハ船車ニ封印ヲ施スコトヲ得
- 第七條 酒母、醪又ハ麴ノ製造者其ノ製造ヲ廢止スルモ製造場内ニ酒母、醪、麴、製造用容器、

器具又ハ器械ノ現存スル間ハ收稅官吏ハ其ノ製造場ニ臨ミ建築物又ハ其ノ現在品ヲ検査シ又ハ之ニ封印ヲ施スコトヲ得

第七條 醗ハ之ヲ讓渡シ、質入シ、飲料トシテ消費シ又ハ收稅官吏ノ承認ヲ受ケスシテ製造場外ヘ移出スルコトヲ得ス

第八條 酒母ハ政府ノ交付シタル買入認許證ヲ所持スル者ニ讓渡スノ外讓渡シ又ハ質入スルコトヲ得ス

酒母ハ政府ノ交付シタル買入認許證ヲ所持スル者ニ讓渡シタル場合ノ外收稅官吏ノ承認ヲ受ケスレテ製造場外ヘ移出スルコトヲ得ス

第九條 免許ヲ受ケスシテ酒母、醗若ハ麴ヲ製造シタル者又ハ第七條若ハ第八條ニ違反シタル者ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ仍其ノ製造ニ係ル酒母、醗又ハ麴及其ノ容器、器具、器械ヲ沒收ス(明治四一年法律第二六號改正)

前項ノ酒母、醗ハ濁酒ト看做シ酒造稅法ニ依リ其ノ總石數ニ對シ直ニ造石稅ヲ徵收ス

第十條 酒母、醗又ハ麴ノ検査ヲ免カレ又ハ免カレムトシタル者ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 酒母、醗若ハ麴ノ製造者又ハ麴ノ請賣者酒母、醗又ハ麴ノ製造出入ニ關スル帳簿書類ヲ隱匿シタルトキハ五圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ帳簿ヲ調製セス又ハ其ノ記載ヲ怠リ若ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 收稅官吏ノ尋問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ收稅官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第十三條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キス

第十四條 酒母、醗若ハ麴ノ製造者又ハ麴ノ請賣者カ未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ當業者ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 酒母、醗若ハ麴ノ製造者又ハ麴ノ請賣者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第十六條 間接國稅犯則者處分法及明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタル者ニ之ヲ準用ス

第十七條 酒母、醗又ハ麴ノ製造者ニシテ其ノ製造ヲ廢止シタルトキハ其ノ旨政府ニ申告スヘシ

第十八條 第九條又ハ第十條ノ處罰ヲ受ケタル者ニ對シテハ政府ハ酒母、醗又ハ麴ノ製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第十八條ノ二 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル酒母、醪又ハ麴ハ之ヲ本法施行地ニ移入
スルコトヲ得ス犯ス者ハ三十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處シ仍其ノ酒母、醪又ハ麴及其ノ容
器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス(明治四十二年法律
第二六號追加)

附則

第十九條 本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第二十條 本法施行前酒造稅法第二十條ニ依リ酒母又ハ醪製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ本法ニ依
リ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

第二十一條 本法施行前ヨリ麴ヲ製造シ本法施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ本法施行後
十五日以内ニ本法ニ依リ免許ヲ受クヘシ

前項ノ期間内ハ従前ノ製造ヲ繼續スルコトヲ得

附則(明治四十一年三月法律第二十六號)

本法ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

六酒母、醪及麴取締法施行規則(明治三十八年一月
勅令第七號)

第一條 酒類ノ製造免許ヲ受ケスシテ酒母又ハ醪ヲ製造セムトスル者及販賣ノ爲ニ麴ヲ製造セ
ムトスル者ハ製造場ヲ定メ其ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記シタル免許申請書ヲ製造場所轄稅務
署ニ提出スヘシ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ稅務署ハ酒母、醪又ハ麴製造ノ免許ヲ與ヘサルヘシ
一 市街地又ハ稅務署所在地ヨリ一里以上ノ距離アル場所ニ製造場ヲ設ケムトスルトキ但シ
稅務署ニ於テ製造又ハ監督上特別ノ便宜アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス
二 酒母、醪及麴取締法又ハ本令ニ違反シタル者又ハ其ノ戶主、家族、同居者、雇人其ノ他
從業者又ハ稅務署ニ於テ取締上免許ヲ與フルニ不適當ト認ムル者力免許ヲ申請シタルト
キ

第三條 酒母、醪又ハ麴ノ製造場ハ敷地ノ連續スルト否トヲ問ハス總テ一製造場ト認ムヘキモ
ノヲ謂フ

第四條 所轄稅務署ニ於テ必要ト認メ酒母、醪又ハ麴製造場ノ圖面又ハ製造用容器、器具、器
械ノ目錄ヲ提出スヘキコトヲ命シタルトキハ酒母、醪又ハ麴ノ製造者ハ之ヲ提出スヘシ
前項ニ依リ提出シタル容器、器具、器械ヲ修理シ又ハ前項ノ圖面目錄ニ異動ヲ生シタルトキ

ハ其ノ都度申告スヘシ製造者ノ住所、氏名又ハ名稱ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ
 第五條 酒母、醪又ハ麴ノ製造者ヨリ前條第一項ノ目錄ヲ提出シ又ハ同第二項ノ申告ヲ爲シタルトキハ所轄稅務署ハ其ノ容器、器具、器械ヲ檢定シ番號、容量其ノ他必要ナル事項ヲ標記又ハ烙記スルコトヲ得

所轄稅務署ニ於テ必要ト認メ檢定前使用スヘカラサルコトヲ命シタルトキハ製造者ハ製造用容器、器具、器械ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 酒母、醪又ハ麴製造者ハ毎年十二月中ニ翌年製造スヘキ見込石數、製造著手ノ時期及製造方法ヲ記載シ所轄稅務署ニ申告スヘシ新ニ免許ヲ受ケタル者ハ事業著手前ニ申告スヘシ酒母、醪又ハ麴ノ製造者其ノ製造ヲ休止セムトスルトキ若ハ製造休止後更ニ製造セムトスルトキ又ハ前項ニ依リ申告シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ其ノ都度申告スヘシ
 第七條 酒母、醪又ハ麴ノ製造業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

相續ノ場合ヲ除ク外酒母、醪又ハ麴ノ製造業ノ引繼ヲ受ケムトスル者ハ第一條ニ依リ酒母、醪又ハ麴製造ノ免許申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ
 前項ノ免許申請書ニハ引繼ヲ爲サムトスル者ノ同意書ヲ添附スヘシ
 第八條 酒母、醪又ハ麴ノ製造者其ノ製造場ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ所轄稅務署ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 酒母、醪又ハ麴ノ製造者其ノ製造ヲ廢止シタルトキハ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條第二項ニ依リ製造業ノ引繼ヲ爲シタルトキ亦同シ

第十條 收稅官吏ハ隨時酒母、醪又ハ麴ノ製造場若ハ麴ノ販賣場ニ臨ミ酒母、醪又ハ麴、其ノ原料、製造用容器、器具、器械、建築物若ハ帳簿書類ヲ檢査スヘシ

收稅官吏監督上必要ト認メタル場合ニ於テ製造者ヨリ前項ノ物件ニ封印以外ノ適當ナル方法ヲ施サムコトヲ申出テタルトキハ之ヲ承認スルコトヲ得

第十一條 收稅官吏カ必要ト認メテ酒母、醪、麴又ハ其ノ原料品ヲ指定シ其ノ讓渡、質入、消費又ハ使用前檢査ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ酒母、醪又ハ麴ノ製造者ハ其ノ檢査ヲ受クヘシ

第十二條 酒母ヲ買入レムトスル者ハ其ノ住所、氏名又ハ名稱、酒母ノ數量、用途及買入先ヲ記シタル書面ヲ所轄稅務署ニ提出シ酒母買入認許證ノ交付ヲ請求スヘシ

第十三條 酒母製造者ハ酒母買入認許證ト引換ニ非サレハ酒母ヲ讓渡スコトヲ得ス

第十四條 酒母ヲ麴ニ混和シタルモノハ酒母ト看做ス

第十五條 酒母、醪又ハ麴製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタルモノニ在リテハ引取ノ日及其ノ引取先
 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日

三 製造シタル酒母、醪又ハ麴ノ數量及其ノ製造ノ日
 四 酒母ヲ麴ニ混和シタルトキハ其ノ酒母及麴ノ數量、其ノ混成數量及其ノ混和ノ日
 五 使用又ハ他ニ引渡シタル酒母、醪若ハ麴ノ數量及使用又ハ引渡ノ日、引渡シタルモノノ價額及引渡先

第十六條 麴請賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル麴ノ數量、價額、引取ノ日及引取先
 二 販賣シタル麴ノ數量、價額、販賣ノ日及賣渡先
 小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號賣渡先ノ記載ヲ要セス

第十七條 收稅官吏カ必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタル事項ニ付テハ酒母、醪又ハ麴ノ製造者ハ其ノ承認ヲ受クヘシ

第十八條 酒母、醪及麴取締法第十六條ノ施行ニ付テハ間接國稅犯則者處分法施行規則ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

酒母、醪及麴取締法第二十一條ニ依リ免許ヲ受クヘキ場合ニ於テハ第一條ニ準シ免許申請書ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ
 前項ノ場合ニ於テハ第二條ヲ適用セス

七 酒造組合法 (明治三十八年一月
 法律第八號)

第一條 本法ニ於テ酒類製造者ト稱スルハ清酒、濁酒、白酒、味淋又ハ燒酎ヲ製造スル者ヲ謂フ

第二條 酒類製造者ハ稅務署管内ナ一區域トシ製造組合ヲ設クルコトヲ得但シ土地ノ狀況ニ從ヒ特別ノ區域ニ依ルコトヲ得

第三條 酒造組合ハ組合員協同一致シテ營業上ノ弊害ヲ矯正シ信用ヲ保持スルヲ以テ目的ト爲ス

第四條 酒造組合ヲ設置セムトスルトキハ其ノ區域内ニ於ケル酒類製造者三分ノ二以上ノ同意ヲ得創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ政府ノ認可ヲ受クヘシ
 二種以上ノ酒類ノ製造者組合ヲ設置セムトスルトキハ各種毎ニ其ノ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五條 酒造組合設置ノ認可アリタルトキハ其ノ區域内ニ於ケル同種酒類ノ製造者ハ當然其ノ組合員ト爲ル

第六條 酒造組合ハ組合相互ノ氣脈ヲ通シ其ノ目的ヲ達スル爲酒造組合聯合會ヲ設置スルコトヲ得

酒造組合聯合會ヲ設置セムトスルトキハ其ノ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第七條 酒造組合及酒造組合聯合會ハ法人トス

第八條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ノ定款ノ變更ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ハ營利事業ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 政府ハ酒造組合又ハ酒造組合聯合會ノ決議又ハ其ノ役員ノ行爲ニシテ法令若ハ定款ノ規定ニ違背シ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ、其ノ行爲ヲ制止シ、役員ノ改選ヲ命シ又ハ組合若ハ聯合會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第十一條 本法ニ規定スルモノノ外酒造組合及酒造組合聯合會ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第十二條 本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 酒造稅法ニ依リ設立シタル酒造組合ハ本法施行ノ日ヨリ本法ニ依リ設立シタルモノト看做ス

前項ノ酒造組合ニシテ其ノ區域内ニ於ケル酒類ノ製造者各種毎ニ三分ノ二以上ヨリ成立スルトキハ同區域内ニ於テ未ダ組合ニ加入セサル同種酒類ノ製造者ハ本法施行ノ日ヨリ當然組合員ト爲ル

八酒造組合法施行規則 (明治三十八年一月)

第一條 酒造組合法ニ依リ酒造組合ヲ設置セムトスルトキハ五名以上ノ同業者ニ於テ其ノ組合ノ區域及酒類ヲ定メ發起ノ認可ヲ地方長官ニ申請スヘシ

第二條 酒造組合設立發起ノ認可アリタルトキハ發起人ハ其ノ組合ノ區域内ニ於ケル同業者ニ左ノ事項ヲ通知シ組合設置ノ同意ヲ求ムヘシ

一 組合ノ名稱、區域及酒類

二 組合員タルヘキ者ノ數但シ各種酒類毎ニ之ヲ區別スヘシ

三 組合事業ノ概目

四 創立費及經費ノ概算

第五 同意表示ノ形式及期間

第三條 法定ノ同意者アリタルトキハ發起人ハ定款ヲ作り遲滯ナク創立總會ヲ召集スヘシ

創立總會ヲ召集スルトキハ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的、日時及場所ヲ組合員タルヘキ者ニ通知シ且之ヲ公告スヘシ

前項ノ通知ニハ定款ヲ添附スヘシ

第四條 定款ハ組合員タルヘキ者ノ三分ノ二以上ノ同意アルニ非サレハ之ヲ議定スルコトヲ得

ス但シ二種以上ノ酒類製造者組合員タルヘキ場合ニ於テハ各種酒類製造者毎ニ三分ノ二以上ノ同意アルコトヲ要ス

第五條 創立總會ニ於テハ組合員タルヘキ者ハ書面ヲ以テ表決ヲ爲シ又ハ他ノ組合員タルヘキ者ニ委任シテ其ノ表決權ヲ行フコトヲ得

第六條 創立總會ヲ終リタルトキハ發起人ハ法定ノ同意者アリタルコトヲ證スル書類、定款及創立總會ノ決議録ノ謄本ヲ添附シ組合設置ノ認可申請書ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第七條 創立總會ニ於テハ其議定シタル定款ノ規定ニ從ヒ役員ヲ選舉シ又ハ經費ノ豫算並徴收方法ヲ議定スルコトヲ得

第八條 發起人發起ノ認可アリタル後六箇月以内ニ組合設置ノ認可ヲ申請セサルトキ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ發起ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第九條 酒造組合聯合會ノ創立總會ハ其ノ聯合會ヲ組織セムトスル組合ニ於テ選定シタル委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第十條 酒造組合聯合會ノ創立總會ヲ終リタルトキハ酒造組合聯合會設置ノ認可申請書ヲ地方長官ニ提出スヘシ

前項ノ認可申請書ニハ定款ヲ添附スヘシ

第十一條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ノ創立費及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ヘシ

第十二條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ノ定款ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ但シ酒造組合聯合會

ノ定款ニハ第十二號及第十三號ノ記載ヲ要セス

- 一 名稱
 - 二 區域
 - 三 酒類
 - 四 事務所ノ所在地
 - 五 事業
 - 六 役員ノ權限及其ノ選任、解任ニ關スル規定
 - 七 總會召集ノ方法
 - 八 會議ノ方法
 - 九 經費ノ負擔及其ノ徵收方法
 - 十 定款違反者處分ノ方法
 - 十一 定款ノ變更ニ關スル手續
 - 十二 酒類製造者ノ造石稅納付ヲ擔保スル場合ニ於ケル決議方法
 - 十三 酒造稅法施行規則第三十一條第一項ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於ケル處分方法
 - 十四 加入及脫退ニ關スル規定
 - 十五 解散ニ關スル規定
- 定款ニハ前項各號ニ掲クルモノノ外酒造組合又ハ酒造組合聯合會ニ於テ必要トスル事項ヲ記

載スルコトヲ得

第十三條 定款ノ變更ヲ議定シタルトキハ認可申請書ニ其ノ變更シタル定款及變更ノ理由書ヲ添附シ地方長官ニ提出スヘシ

第十四條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ハ左ノ役員ヲ置クヘシ
組合長又ハ聯合會長
評議員
一名

若干名

前項ノ役員ノ外定款ノ規定ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得

組合長ハ組合員中ヨリ、聯合會長ハ聯合會ヲ組織スル酒造組合ノ組合員中ヨリ之ヲ選舉シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ認可申請書ニハ履歷書ヲ添附スヘシ

第十五條 組合長又ハ聯合會長ハ酒造組合又ハ酒造組合聯合會ヲ代表シ之ヲ統轄ス
組合長又ハ聯合會長故障アルトキハ定款ノ規定ニ依リ他ノ役員之ヲ代理ス

評議員ハ組合長又ハ聯合會長ノ諮詢ニ應ジ又ハ定款ノ規定ニ依リ組合又ハ聯合會ノ事務ノ一部ヲ分掌ス

第十六條 組合長又ハ聯合會長ノ解任アリタルトキ及他ノ役員ノ選任又ハ解任アリタルトキハ酒造組合又ハ酒造組合聯合會ヨリ其ノ氏名ヲ地方長官及稅務監督局長ニ報告スヘシ

第十七條 組合又ハ組合聯合會ニ於テ定款ノ執行ニ關スル規則ヲ設ケタルトキハ其ノ都度地方

長官及稅務監督局長ニ報告スヘシ

第十八條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ハ定款ノ規定ニ依リ組合員ノ製品ヲ検査スルコトヲ得

酒造組合又ハ酒造組合聯合會ハ定款ノ規定ニ依リ違約者ニ對シ過怠金ヲ徵收スルコトヲ得

第十九條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會ノ經費ノ豫算並徵收方法ハ定款ノ規定ニ從ヒ之ヲ議定シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

經費ノ決算及業務成績ハ毎年少クトモ一回酒造組合ニ在リテハ組合員ニ、酒造組合聯合會ニ在リテハ其ノ組合ニ公示シ且地方長官及稅務監督局長ニ報告スヘシ

第二十條 役員ノ闕ケタル場合ニ於テ補闕選舉ノ手續ヲ行フヘキ者アラサルトキハ地方長官ハ組合員ヲ指定シテ其ノ手續ヲ行ハシム

第二十一條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會解散ヲ爲サムトスルトキハ組合員又ハ聯合會ヲ組織スル組合ノ三分ノ二以上ノ同意ニ依リ其ノ事由ヲ具シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二十二條 酒造組合又ハ酒造組合聯合會解散シタルトキハ組合長又ハ聯合會長ヲ以テ其ノ清算人トス但シ定款ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 前條ノ規定ニ依リテ清算人タル者アラサルトキハ地方長官之ヲ選任ス

第二十四條 清算人其ノ任ニ適セス又ハ不正ノ行爲アリト認ムルトキハ地方長官ハ清算人ヲ改任スルコトヲ得

第二十五條 清算終了シタルトキハ其ノ結果ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十六條 酒造組合法第十條ノ處分ハ地方長官之ヲ行フ
 第二十七條 本令中酒造組合又ハ酒造組合聯合會ニ關シ地方長官ニ屬スル事務ニシテ二府縣以上ニ渉ルモノハ大藏大臣之ヲ行フ

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行前酒造組合規則ニ依リ爲シタル酒造組合設置ノ手續ハ本令ニ依リ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ定款ニ記載スヘキ事項ニシテ組合契約書ニ記載ナキモノハ之ヲ議定シ本令施行後三箇月以内ニ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二節 麥酒稅

九麥酒稅法

○改正 (明治三十八年二月) (明治三十四年三月) (法律第十二號) (法律第五號)

(明治四十一年三月) (法律第二十號)

(大正七年三月) (法律第八號)

第一條 麥酒(ビール)ニハ本法ニ依リ麥酒稅ヲ課ス

本法ニ於テ麥酒ト稱スルハ麥芽、「ホップ」及水ヲ原料トシ麥酒酵母ヲ如ヘテ醱酵セシメタルモノヲ謂フ(明治三十八年) (法律第五號追加)

前項原料ノ外總重量麥芽ノ十分ノ五ヲ超エサル米、玉蜀黍又ハ砂糖ヲ原料トシ麥酒酵母ヲ加ヘテ醱酵セシメタルモノハ麥酒ト看做ス(明治三十八年法律第五號追加) (明治四一年法律第二〇號改正)

第二條 麥酒ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第三條 麥酒稅ハ麥酒一石ニ付金十二圓ノ割合ヲ以テ其ノ製造石數ニ應シ麥酒ヲ製造スル者ヨリ之ヲ徵收ス(明治四一年法律第二〇號) (大正七年法律第八號改正)

第三條ノ二 政府ハ其ノ年三月ヨリ翌年二月迄ノ一年度間ノ製造石數千石以上ニ非サレハ麥酒製造ノ免許ヲ與ヘス(明治四一年法律) (第二〇號追加)

麥酒製造ノ免許ヲ受ケタル者前項ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サザリシトキハ變災其ノ他已ム
ヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル麥酒稅ヲ課ス

第四條 麥酒稅ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ免許ヲ取消シ
タルトキハ即納トス(明治四一年法律
第二〇號改正)

前條第二項ニ依ル麥酒稅ハ翌年三月末日迄ニ之ヲ納ムヘシ但シ免許取消ノ場合ニ於テハ取消
後三十日以内トス(同上)

第五條 第十九條ノ二ニ依リ麥酒製造ノ免許ヲ取消シタル場合及國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ
麥酒稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ麥酒ヲ差押フルコトヲ得(明治四一年法律
第二〇號改正)

第六條 麥酒ノ製造石數ハ製成ノ時容器ノ容量ニ依リ之ヲ査定ス
犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ麥酒又ハ證憑物件ニ就キ其ノ製
造石數ヲ査定シ麥酒稅ヲ課ス

第七條 災害ニ罹リ亡失シタル麥酒ニ關シテハ其ノ麥酒稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ
移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第八條 麥酒ヲ製造スル者ハ製造石數査定前ニ於テ其ノ麥酒ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ
又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第九條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ハ麥酒ノ製造、出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實
ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第十條 收稅官吏ハ命令ノ規定ニ依リ麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル麥
酒、其ノ製造、出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及麥酒製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器械、

材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 免許ヲ受ケケスシテ麥酒ヲ製造シタル者ハ其ノ麥酒稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ仍其
ノ麥酒及其ノ容器、器具、器械ヲ沒收ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(明治四一年法律
第二〇號改正)

第十二條 麥酒ヲ製造スル者詐僞其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ其ノ製造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免
カレムトシタルトキハ其ノ麥酒稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十三條 麥酒ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ麥酒稅ノ免除ヲ得又ハ得ムト
シタルトキハ其ノ申請ニ係ル總石數ノ麥酒稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコ
トヲ得ス

第十四條 麥酒ヲ製造スル者第八條ノ禁令ヲ犯シタルトキハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ原料又ハ帳簿書類ヲ隱蔽シタルトキハ十
圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者麥酒ノ製口、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實
ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ
之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ

依ル

第十八條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不論罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キス但シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ麥酒製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第十九條ノ二 第十二條乃至第十四條ニ依リ處罰若ハ處分セラレタル者又ハ三年以上引續キ麥酒ヲ製造セサル者ニ對シテハ政府ハ麥酒製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得(明治四一年法律第二〇號追)

前項ニ依リ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間内製成其ノ他必要ノ行爲ヲ繼續セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本法ノ規定ヲ適用ス

第二十條 麥酒製造ノ免許ヲ取消サレタル者及其ノ相續人ハ麥酒稅完納前ニ在リテハ總テ本法ノ規定ニ從フ(明治四一年法律第二〇號改正)

第二十條ノ二 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル麥酒ハ本法ト同一ノ稅率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス犯ス者ハ其ノ石數ニ應シ第三條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス(明治四一年法律第二〇號追)

前項ノ麥酒及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

附則

第二十一條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 本法施行前ヨリ麥酒ノ製造ヲ爲ス者本法施行後十日以内ニ於テ製造場一箇所毎ニ政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ヨリ本法ニ依リ免許ヲ受ケタル者ト看做ス

附則(明治三十八年一月一日法律第五號)
本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(明治四十一年三月十六日法律第二十號)
本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前麥酒製造ノ免許ヲ受ケタル者ニハ明治四十五年二月末日迄ハ第三條ノ二第二項ノ規定ヲ適用セス

非常特別稅法中麥酒ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス
附則(大正七年三月法律第八號)

本法ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
麥酒製造ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ本法施行前ヨリ引續キ麥酒ヲ製造セサルモノニ付テハ第十九條ノ二第一項ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

凡製造者、製造場ノ敷地ハ本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 一、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 二、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 三、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 四、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 五、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 六、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 七、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 八、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 九、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、
 十、本署直轄ノ地ニシテ、且、其敷地ノ面積ハ、

一〇 麥酒稅法施行規則 (明治三十四年八月)
(勅令第百六十八號)
 改正 (明治三十八年一月)
(勅令第五號) (明治四十一年三月)
(勅令第四十號)

第一條 麥酒ヲ製造セムトスル者ハ製造場ヲ定メ其ノ住所、氏名又ハ名稱ヲ記シタル免許申請書ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ (明治三十八年勅令第五號改正)

第一條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ稅務署ハ麥酒製造ノ免許ヲ與ヘサルヘシ (明治三十八年勅令第五號改正)

一 市街地又ハ稅務署所在地ヨリ一里以上ノ距離アル場所ニ製造場ヲ設ケムトスルトキ但シ稅務署ニ於テ製造又ハ監督上特別ノ便宜アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 麥酒稅法若ハ本令ニ違反シタル者又ハ其ノ戶主、家族、同居者、雇人其ノ他從業者又ハ稅務署ニ於テ取締上免許ヲ與フルニ不適當ト認ムル者カ免許ヲ申請シタルトキ

第二條 麥酒ノ製造場ハ敷地ノ連續スルト否トナ問ハス總テ一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ

第三條 麥酒製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ製造場毎ニ地所、建物ノ詳細ナル圖面、製造用容器、器具、器械ノ目錄及麥酒製造方法書ヲ調製シ事業著手前所轄稅務署ニ提出スヘシ
 前項ノ圖面及目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度申告スヘシ製造方法ヲ變更シ又ハ製造者ノ住所、氏名又ハ名稱ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ

第四條 麥酒製造者ヨリ前條第一項ノ目錄ヲ提出シ又ハ同第二項ノ申告ヲ爲シタルトキハ所轄稅務署ハ其ノ容器、器具、器械ノ檢定ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ稅務署ハ之ニ番號、容量其ノ他必要ナル事項ヲ標記又ハ烙記スルコトヲ得

前項檢定後ニ非サレハ製造者ハ麥酒製造用容器、器具、器械ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス

第五條 麥酒製造者ハ製造者手ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ製造ヲ休止セムトスルトキ若ハ休止後製造ニ著手セムトスルトキ又ハ其ノ申告シタル事項ヲ變更スルトキ亦同シ

第六條 麥酒製造業ヲ相續シタルトキハ相續人ヨリ其ノ旨所轄稅務署ニ申告スヘシ

相續ノ場合ヲ除クノ外麥酒製造業ノ引繼ヲ受ケムトスル者ハ第一條ニ依リ麥酒製造ノ免許申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ此ノ場合ニ於テハ前製造者ハ麥酒稅法第二條ニ依リ其ノ免許ノ取消ヲ求ムヘシ(明治三八年勅令第五號改正)

第六條ノ二 麥酒製造者其ノ製造場ヲ移轉セムトスルトキハ移轉先ノ所轄稅務署ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ(同上)

第七條 麥酒製造者其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第七條ノ二 變災其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因リ麥酒稅法第三條ノ二ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サザリシ事由ノ證明ハ年度終了後又ハ免許取消後十日以内ニ之ヲ爲スヘシ(明治四一年勅令第四〇號追加)

第八條 製造石數査定ハ漚過シタル時ニ於テス

第九條 麥酒釀造中醱酵液廢棄、亡失其ノ他醱酵液ニ異狀アリタルトキハ製造者ハ其ノ旨直ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第十條 麥酒稅法第七條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ亡失ノ事實アリタルトキ直ニ其ノ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十一條 麥酒製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 原料ノ種類、數量、他ヨリ引取リタルモノニ在リテハ引取ノ日及其ノ引取先

二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日

三 製造シタル麥酒ノ數量及其ノ製成ノ日

四 他ニ引渡シタル麥酒ノ數量、價額、引渡ノ日及引渡先

小賣ノ場合ニ於テハ前項第四號引渡先ノ記載ヲ要セス

第十二條 麥酒販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 引取リタル麥酒ノ數量、價額、引取ノ日及引取先

二 販賣シタル麥酒ノ數量、價額、販賣ノ日及賣渡先

小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號賣渡先ノ記載ヲ要セス

第十三條 收稅官吏ハ隨時麥酒製造場又ハ販賣場ニ就キ麥酒、其ノ原料品、容器、器具、器械又ハ帳簿書類ヲ檢査スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ監督上必要ト認ムルトキハ製造用容器、器具、器械ニ封印ヲ施スコトヲ

得

第十五條 左ニ掲クル場合ニ於テ收稅官吏カ必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ麥酒製造者ハ其ノ承認ヲ受クヘシ(明治三十八年勅令第五號改正)

一 麥芽汁ヲ醱酵桶ニ入レムトスルトキ

二 醱酵液ヲ他ノ容器ニ移替ヘムトスルトキ

三 麥酒ノ濾過ヲ爲サムトスルトキ

四 麥酒ノ殘滓等ヲ用キ更ニ麥酒ヲ製造セムトスルトキ

五 麥酒ノ殘滓ヲ製造場外ニ移出シ又ハ他ノ殘滓ト混合セムトスルトキ

六 自己ノ所有ト否トヲ問ハス製造用容器、器具、器械ヲ製造場外ニ移出セムトスルトキ

七 製造場外ヨリ製造場内ニ麥酒ヲ移入セムトスルトキ

八 前各號ノ外收稅官吏カ指定シタル事項ヲ爲サムトスルトキ

第十六條 麥酒稅法第十九條ノ二ニ依リ麥酒製造ノ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ半製品現存スルトキハ稅務署長ハ麥酒製造者ノ申請ニ依リ相當期間ヲ定メテ製成其ノ他必要ノ行爲ヲ繼續

セシムヘシ(明治四一年勅令第四〇號改正)

第十七條 收稅官吏ハ麥酒製造者及販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得シタル事項ヲ他ニ漏洩スル

コトヲ得ス

附則

第十八條 本令第四條第二項ハ本令施行ノ際ニ限り麥酒稅法第二十二條ニ依リ麥酒ノ製造ヲ申告シタル者ニ之ヲ適用セス

附則(明治三十八年一月一日勅令第五號)

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則(明治四十一年三月十六日勅令第四十號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三節 酒精及酒精含有飲料稅

一 酒精及酒精含有飲料稅法(明治三十四年三月 法律第八號)

○改正(明治三十八年一月 法律第四號) (明治四十二年三月 法律第十九號) (大正七年三月 法律第七號)

第一條 酒精及酒精含有スル飲料ニハ本法ニ依リ造石稅ヲ課ス

第二條 酒精又ハ酒精含有スル飲料ヲ製造スルトキハ一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ一圓ノ割合ヲ以テ其ノ石數ニ應シテ造石稅ヲ課ス但シ一石ニ付二十四圓ノ割合ヲ下ル

コトヲ得ス(明治四一年法律第一九號) (大正七年法律第七號改正)

第三條 本法ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏驗溫器十五度ノ時ニ於テ〇、七九四七ノ比重ヲ有スル酒精トス

第三條ノ二 本法ニ於テ葡萄酒ト稱スルハ葡萄ノ汁液ヲ醱酵セシメタルモノヲ謂フ(明治三十八年法律第四號追加)

- 左ニ掲タルモノハ葡萄酒ト看做ス
- 一 葡萄ノ汁液ニ糖分ヲ補充シテ其ノ百分ノ二十四ニ達スル限度迄精製糖ヲ加ヘテ醱酵セシメタルモノ但シ葡萄ノ汁液一石ニ付精製糖二十五斤ヲ超ニルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 二 葡萄ノ汁液又ハ前號ニ依リ精製糖ヲ加ヘタル葡萄ノ汁液ヲ純炭酸石灰ヲ以テ除酸シ醱酵

酒精及酒精含有飲料稅

三 セシメタルモノ 葡萄酒又ハ前二號ニ依リ葡萄酒ト看做シタルモノニ其ノ容量百分ノ一以内ノ酒精ヲ混和シタルモノ

第三條ノ三 本法ニ於テ果實酒ト稱スルハ葡萄酒ヲ除クノ外果實ノ汁液ヲ酸酵セシメタルモノヲ謂フ(上同)

葡萄酒ヲ除クノ外果實ノ汁液ニ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ糖分ヲ補充シ又ハ其ノ酸ヲ稀釋シ酸酵セシメタルモノハ果實酒ト看做ス(明治三十八年法律第四號改正)

第四條 清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、麥酒(ビール)ニハ本法ヲ適用セス(明治三十八年法律第四號改正)

第五條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

第五條ノ二 政府ハ其ノ年三月ヨリ翌年二月迄ノ一年度間ノ製造石數酒精ニ在リテハ五十石酒精ヲ含有スル飲料ニ在リテハ十石以上ニ非サレハ製造ノ免許ヲ與ヘス(明治四一年法律第一九號追加)

酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者前項ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲サザリシトキハ變災其ノ他已ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル造石稅ヲ課ス但シ其ノ製造セザリシ石數ニ對スル造石稅ハ一石二十四圓ノ割合ニ依ル(大正七年法律第七號改正)

第六條 造石稅ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ免許ヲ取消シタルトキハ即納トス(明治四一年法律第一九號改正)

前條第二項ニ依ル造石稅ハ翌年三月末日迄ニ之ヲ納ムヘシ但シ免許取消ノ場合ニ於テハ取消後三十日ヲ内トス(同上)

第七條 第二十三條ノ二ニ依リ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ取消シタル場合及國稅徵收法第四條ノ一ニ依リ造石稅ヲ徵收スル場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ差押フルコト以得(同上)

第八條 同一製造場内ニ於テ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スルカ爲原料トシテ使用スル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニハ造石稅ヲ課セス

前項ノ規定ニ依ラムトスル者ハ其ノ原料用ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニ付製成ノ時石數ノ檢定ヲ受クルコトヲ要ス

第九條 製造石數ハ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製成シタル時實測シテ之ヲ査定ス但シ前條ニ依リ檢定シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ此ノ限ニ在ラス

犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料若ハ證據物件ニ就キ製造石數ヲ査定シ造石稅ヲ課ス

第十條 第八條ニ依リ檢定シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ左ノ場合ニ於テハ其ノ檢定石數ヲ以テ査定石數トシ造石稅ヲ課ス

一 他人ニ讓渡サレタルトキ

酒精及酒精含有飲料稅

二 公賣セラレタルトキ

三 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造用外ニ消費セラレタルトキ

第十一條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニシテ災害ニ罹リ亡失シタルトキハ其ノ酒石稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造シタル者ハ其ノ製造石數査定前ニ於テ之ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第十三條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ハ其ノ製造、出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ

第十四條 收稅官吏ハ命令ノ規定ニ依リ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料、其ノ製造、出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及其ノ製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器械、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十五條 免許ヲ受ケスシテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造シタル者ハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ仍其ノ製造ニ係ル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料及其ノ容器、器具、器械ヲ沒收ス但シ罰金ハ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス(明治四一年法律第一九號改正)

第十六條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ其ノ製造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免レムトシタルトキハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十七條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ造石稅ノ免除ヲ得ムトシタルトキハ其ノ申請ニ係ル總石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十八條 第十二條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ原料若ハ帳簿書類ヲ隱蔽シタルトキハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第二十二條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不諭罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用キス但シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

圓ヲ下ルコトヲ得ス

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

酒精及酒精含有飲料稅

第二十三條ノ二 第十一條乃至第十八條ニ依リ處罰若ハ處分セラレタル者又ハ三年以上引續キ酒精若ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造セサル者ニ對シテハ政府ハ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得（明治四一年法律第一九號追加）
（大正七年法律第七號改正）
 前項ニ依リ免許ヲ取消シタル場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ一定ノ期間内製成其ノ他必要ノ行爲ヲ繼續セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ本法ノ規定ヲ適用ス

第二十四條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ取消サレタル者及其ノ相續人ハ造石稅完納前ニ在リテハ總テ本法ノ規定ニ從フ（明治四一年法律第一九號改正）

第二十四條ノ二 葡萄酒及果實酒ニハ第五條、第十三條、第十四條及第十九條乃至第二十三條ノ規定ニ限リ本法ヲ適用ス（明治三八年法律第四號追加）

免許ヲ受ケスシテ葡萄酒又ハ果實酒ヲ製造シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十四條ノ三 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ本法ト同一ノ稅率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス犯ス者ハ其ノ石數ニ應シ第二條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス（明治四一年法律第一九號追加）
 前項ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

附則

第二十五條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ同日以前ニ於テ製成シタル酒精ニハ舊稅率ヲ適用ス

第二十六條 混成酒稅法ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前ニ於テ製造シタル混成酒ニハ仍該法ヲ適用ス

附則（明治三十八年一月一日法律第四號）

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ヨリ葡萄酒ヲ製造シ本法施行後引續キ之ヲ製造セムトスル者ハ本法施行後一箇月以内ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其ノ期間内ハ從前ノ製造ヲ繼續スルコトヲ得

附則（明治四十一年三月十六日法律第十九號）

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者ニハ明治四十五年二月末日迄ハ第五條ノ二第二項ノ規定ヲ適用セス

非常特別稅法中酒精又ハ酒精含有飲料ニ關スル規定ハ之ヲ廢止ス

附則（大正七年三月法律第七號）

本法ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ本法施行前ヨリ引續キ酒精又ハ酒

酒精及酒精含有飲料稅